

平成28年度

予算の概要

「子どもたちの笑顔あふれるまち 弘前」を目指して

平成28年3月

弘 前 市



目 次

I	平成28年度予算の全体像	
I-1	平成28年度の予算編成について	1
I-2	予算の規模	2
I-3	弘前市経営計画 将来都市像の実現に向けた取り組み	3
II	平成28年度予算の概要	
	一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	1 4
	一般会計歳入予算の概要	1 5
	一般会計歳出予算（款別）の概要	1 6
	一般会計歳出予算（性質別）の概要	1 7
	歳入・歳出の主な増減理由	1 8
	基金の現在高	2 0
	地方債の現在高	2 0
	消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	2 1
III	主要事業の概要	
III-1	一般会計主要事業	
	2 款 総務費	2 2
	3 款 民生費	3 5
	4 款 衛生費	5 0
	5 款 労働費	6 2
	6 款 農林水産業費	6 3
	7 款 商工費	8 0
	8 款 土木費	9 8
	9 款 消防費	1 1 1
	10 款 教育費	1 1 4
	一般会計新規事業（再掲）	1 3 2
III-2	特別会計主要事業	1 3 8
III-3	企業会計主要事業	1 4 3

I 平成28年度予算の全体像

1. 平成28年度の予算編成について

平成28年度では、景気の緩やかな回復や各種施策の効果などにより市税収入の伸びが期待されるものの、普通交付税の合併算定替の特例措置が段階的に削減される一方で、社会保障関係経費が増加するなど厳しい財政状況が見込まれることから、予算編成にあたっては、「弘前市経営計画」の各事業の評価に基づく見直しと資源配分を徹底し、経営計画の改訂と連動した予算配分の優先化・重点化に努め、限られた財源の中で財政負担を軽減しながらも、より効果的な事業の推進を図ることとしました。

また、事務の効率化にも継続して取り組むこととし、シーリング対象経費について見直しを行い経常経費の抑制をし、歳入においては、国庫補助金等の積極的な確保、合併特例債、緊急防災・減災事業債、公共施設最適化事業債等の交付税算入のある有利な起債を活用することで、将来への負担軽減に配慮し、これらの取り組みにより、昨年度に比べ基金取り崩し額を圧縮し、財政規律の堅持を図ったところです。

経営計画の将来都市像である「子どもたちの笑顔あふれるまち 弘前」の実現に向け、人口減少対策をはじめとした各種施策について、計画的・戦略的な事業展開を推進するとともに、財政面においても中期財政計画に基づき、持続可能な財政基盤の構築に向けた取り組みを的確に進めてまいります。

2. 予算の規模

(単位：千円)

会 計	平成28年度	平成27年度	増 減
一般会計	80,460,000	81,780,000	△1,320,000
特別会計	45,381,067	45,538,174	△ 157,107
企業会計	22,327,477	22,829,971	△ 502,494
合 計	148,168,544	150,148,145	△1,979,601

※ 1 企業会計は収益的支出・資本的支出の合計額です。

※ 2 一般会計には特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金等(平成28年度 8,354,993千円、平成27年度 8,340,869千円)が含まれています。

★予算のポイント

1. 一般会計当初予算の規模

平成27年度に次ぐ過去2番目の規模。

804億6千万円(対前年度比 13億2千万円、1.6%減)

2. 経営計画に基づく予算配分の優先化・重点化

経営計画の改訂と連動し、弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策をはじめとした重要課題に対する施策に優先して予算を配分。

計画事業数439事業(うち新規20事業、拡充49事業)

※ 国の補正予算による「1億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」に関連する事業は、平成27年度補正予算として措置し、一体的に推進。

3. 弘前市の魅力を活かした観光施策の推進

インバウンドや北海道新幹線新函館開業に対応した施策を推進するとともに、弘前城本丸石垣整備関連事業の実施など、当市の魅力を広く国内外へ発信するとともに、受入環境の整備を推進。

4. 普通建設事業の着実な推進

庁舎増改築事業、弘前駅前北地区土地区画整理事業、運動公園防災拠点化事業、青葉団地市営住宅建替事業、りんご公園整備事業など、住環境をはじめ魅力あるまちづくりや防災拠点の整備、交流・観光施設の整備などを引き続き推進。

5. 財政規律の堅持

国庫補助金や合併特例債、緊急防災・減災事業債、公共施設最適化事業債などの有利な財源の積極的活用により、財政負担の軽減を図るとともに、基金取り崩し額を圧縮し、財政規律を堅持。

3. 弘前市経営計画 将来都市像の実現に向けた取り組み

将来都市像

「子どもたちの笑顔あふれるまち 弘前」

★弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進（人口減少対策）

安定した雇用創出と地域産業のイノベーション

- 1.若者と女性の雇用環境を改善
- 2.就業人口の上昇
- 3.地域産業のイノベーションと成長による雇用の創出

若い世代の結婚・出産・子育てをトータルサポート

- 1.結婚へのサポート
- 2.安心して妊娠・出産できる環境づくり
- 3.子育て環境の改善
- 4.未来をつくるひとづくりの推進

弘前への新しいひとの流れと定住の推進

- 1.U J I ターンの促進
- 2「弘前版生涯活躍のまち（CCRC）」の推進

健やかで、活き活きくらす地域づくり

- 1.健康都市づくり
- 2.活力ある長寿社会の構築

弘前ならではの地域づくり

- 1.未来へつなぐまちの魅力向上
- 2.都市機能の強化
- 3.オール弘前によるまちづくりの推進

負のスパイラルに陥る前に、人口減少を抑制し、地域経済の維持・成長を成し遂げる⇒好循環へ



★分野別政策等の主な取り組み

ひとづくり

○婚活の応援 ○多様な母子保健サービスの提供 ○保育サービス・幼児教育の充実 ○子育て・子育てへの多様な応援 ○よくわかる授業づくりの推進 ○豊かな情操と夢を育む事業の展開 ○学校・家庭・地域が共に支える環境づくり ○スポーツ・レクリエーション活動の推進 ○文化・スポーツ関連施設の整備・活用 など

▶ P.4

くらしづくり

○がん対策の強化及び生活習慣の見直し支援 ○救急医療提供体制の維持 ○自立支援介護の推進 ○生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援 ○災害対策のための都市基盤の整備 ○安全・安心な地域づくりの推進 など

▶ P.6

まちづくり

○快適な道路環境の整備 ○公園・緑地等の整備 ○弘前公園周辺等の魅力向上 ○生活道路の補修 ○良好な生活環境の確保 ○災害に強い水道施設の構築 ○運営基盤の強化 ○下水道施設の維持管理 ○ごみ減量・資源化の強化 など

▶ P.8

なりわいづくり

○りんご以外の主要農産物の生産力の強化 ○りんご産業イノベーションの推進 ○耕作放棄地の防止と再生 ○観光情報の効果的な発信 ○広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化 ○国外への情報発信及び受入環境の整備促進 ○重点3分野の強化 ○魅力ある商業地域の形成 ○販売力の強化 など

▶ P.10

戦略推進システム

重点システム
仕組みづくり

○広聴の充実 ○新たな地域経営の推進体制づくり ○情報の収集分析力の高度化 ○市民主体の地域づくりの推進 ○市民協働、官民連携の推進 ○大学・研究機関等との連携の強化 ○岩木地区・相馬地区の活性化の推進 ○安定した財政運営 など

▶ P.12

ひとづくり

- I 子育て
- II 子どもの学び
- III 多様な学び



主な施策と事業

婚活の応援

結婚を望む多くの独身者の出会いの場や機会を作り、活発な交流を促すなど、結婚につながる支援を推進します。

- ・弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業 予算額：4,794千円
- ・若者魅力アップセミナー事業 予算額：835千円

保育サービス・幼児教育の充実

地域における保育の需給バランスを考慮し、待機児童が生じないようにするとともに、延長保育、病児病後児保育など、保護者のニーズに対応した多様な保育サービスと幼児教育の一体的な提供を進めます。

- ・特別保育事業（一時預かり・延長保育） 予算額：143,404千円
- ・障がい児保育事業 予算額：15,840千円

 病児病後児保育事業 予算額：49,163千円

子育て・子育てへの多様な応援

子育てに対する不安や負担感を軽減する等、本市独自の様々な取り組みを通じて、子育て・子育てへの多様な応援をします。

- ・ワーク・ライフ・バランス啓発事業 予算額：715千円
-  ひろさき子育てPR事業 予算額：1,113千円
- ・子育て応援企業認定制度推進事業 予算額：1,132千円

多様な母子保健サービスの提供

安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えます。

-  ひろさき子どもの発達支援事業 予算額：17,012千円

未来を担う人づくりを進めるため、結婚し、子どもを産み育てるための環境づくりを行うとともに、確かな学力の定着や豊かな心を育む教育の充実を図ります。また、多種多様な学習機会の提供や、文化・スポーツ活動を振興するなど、生涯学習の充実を図ります。

（計画事業数：114事業　うち新規5事業、拡充8事業）

よくわかる授業づくりの推進

子ども一人一人が学ぶ意欲を持ち、主体的に確かな学力を身に付けるために、個に応じた学習指導と望ましい学習集団の形成及び学習習慣の定着に努めます。

拡充 「弘前式」ICT活用教育推進事業
～個と集団が生きる授業を目指して～ 予算額：19,703千円



豊かな情操と夢を育む事業の展開

郷土「弘前」を学ぶなどの魅力ある事業を展開します。

新規 「ひろさき卍（まんじ）学」新設事業
予算額：1,319千円

社会教育施設等の整備と効果的な運営

生涯学習活動に必要な社会教育施設をより快適で安全なものに改善し、利便性を高めます。

新規 古文書デジタル化推進事業
予算額：549千円



学校・家庭・地域が共に支える環境づくり

学校・家庭・地域が連携・協働した取り組みを進めます。

新規 教育自立圏構築推進事業	予算額：7,405千円
拡充 小中一貫教育システム推進事業	予算額：1,502千円
拡充 放課後子ども教室事業	予算額：2,345千円

スポーツ・レクリエーション活動の推進

生涯スポーツの推進を図るとともに競技スポーツ活動や競技力向上の支援、競技スポーツジュニア部門育成の強化を図ります。

新規 広域スポーツ少年団育成事業 予算額：500千円
・プロ野球一軍戦誘致事業 予算額：8,493千円

文化・スポーツ関連施設の整備・活用

文化芸術活動、スポーツ活動の拠点となる施設の効率的・計画的な整備・活用に取り組むとともに、弘前市運動公園の防災拠点化を図り、安心して快適なスポーツ環境の整備を進めます。

・運動公園防災拠点化事業 予算額：1,421,438千円



くらしづくり

- I 健康
- II 福祉
- III 安全・安心



主な施策と事業

がん対策の強化及び生活習慣の見直し支援

がん検診の受診率向上対策や生活習慣改善のための支援等を行います。

拡充

がん検診受診率向上強化対策事業 予算額： 2,273千円

・胃がんリスク検診事業

予算額： 12,099千円

新規

いきいき健診事業

予算額： 2,214千円



救急医療提供体制の維持

弘前市急患診療所の運営や二次救急輪番制参加病院、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターへの財政支援等を行います。

新規

地域救急医療学講座開設事業

予算額： 30,000千円

・小児救急輪番制病院運営費補助金

予算額： 15,825千円

・弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金

予算額： 98,073千円

市民一人ひとりが、健康的で生き生きと暮らすことができるよう、保健、医療、福祉の充実を図ります。また、災害に強く、犯罪のない、安全で、安心して暮らせる地域づくりを進めます。

（計画事業数：65事業　うち新規2事業、拡充5事業）



介護予防の推進

高齢者が要介護状態にならないよう、運動教室を開催するなど介護予防に取り組みます。

拡充

高齢者健康トレーニング教室　予算額：19,777千円

自立支援介護の推進

高齢者の自立支援に向けて各種講習会を実施するほか、事業者の要介護度改善の取り組みを促進する事業を実施します。

・弘前自立支援介護推進事業　予算額：11,760千円

生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援

生活困窮者や就労困難な方々の自立と就労を支援します。

- ・自立相談支援事業
- ・学習支援事業（生活困窮者自立支援制度）

予算額：11,763千円

予算額：305千円

拡充

弘前市シルバー人材センター運営費補助金

予算額：10,000千円



災害対策のための都市基盤の整備

局地的大雨に対する排水能力の向上を図るとともに、常襲箇所への資材配備等を行います。

- ・市街地浸水対策事業
- ・側溝（浸水対策）補修事業
- ・排水路改良事業

予算額：37,500千円

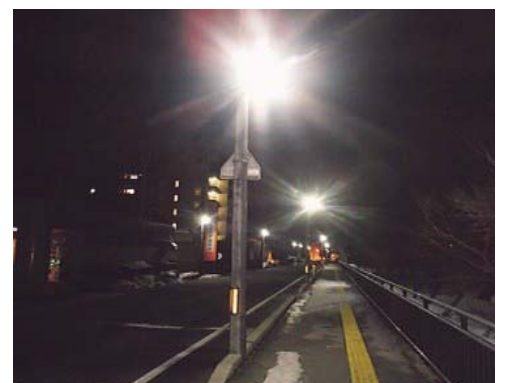
予算額：28,800千円

予算額：35,000千円

安全・安心な地域づくりの推進

LED防犯灯の設置等、市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実を図ります。

・LED防犯灯整備管理事業　予算額：89,234千円



まちづくり

- I 雪対策
- II 都市環境
- III 生活基盤
- IV エネルギー・環境



主な施策と事業

快適な道路環境の整備

冬季間の道路環境の向上を図るため、道路融雪施設等の整備を進めます。

拡充

- 道路融雪施設整備事業 予算額：255,000千円
- ・消流雪溝整備事業 予算額：101,000千円
- ・防雪柵整備事業 予算額：36,000千円



公園・緑地等の整備

重要な観光資源でもあり、市民の憩いの場である弘前公園を始めとする公園等の整備促進を図ります。

- ・弘前城本丸石垣整備事業 予算額：208,281千円



弘前公園周辺等の魅力向上

弘前公園周辺エリアの魅力向上のための施設整備やソフト事業を行います。

- ・藤田記念庭園利活用事業 予算額：30,134千円
- ・吉野町緑地周辺整備事業 予算額：228,088千円
- ・博物館常設展リニューアル事業 予算額：1,000千円

市民生活に大きな影響を与える雪への対策のほか、美観等を考慮した住環境の整備や多くの役割を果たす公園の整備、道路網や上下水道の整備など、都市基盤の充実に図ります。また、循環型社会の形成を目指し、エネルギーや環境に対する取り組みを行います。

（計画事業数：82事業　うち新規4事業、拡充7事業）

生活道路の補修

生活道路を補修することで、快適な日常生活を支えます。

新規 地域道路再生事業	予算額： 82,500千円
・ 道路施設（資産）保全整備事業	予算額： 15,000千円
・ 道路補修事業（舗装補修、側溝補修）	予算額： 258,000千円
・ 街路灯補修事業	予算額： 32,000千円



良好な生活環境の確保

街なかカラス対策など、市民生活の快適性の確保に取り組みます。

拡充 街なかカラス対策事業	予算額： 15,960千円
・ アメリカシロヒトリ対策事業	予算額： 1,500千円

ごみの減量・資源化の強化

市民、事業者、行政の3者連携・協働による3Rの推進への取り組みを強化し、循環型社会の形成を目指します。

拡充 廃棄物処理計画推進事業	予算額： 7,212千円
拡充 弘前3・3運動推進事業	予算額： 8,994千円



災害に強い水道施設の構築

老朽化した施設の更新等を推進します。

新規 相馬地区浄水施設更新事業	予算額： 40,000千円
------------------------	---------------

下水道施設の維持管理

老朽化した施設の長寿命化を図ります。

新規 下水処理場（雨水）改築事業	予算額： 30,000千円
-------------------------	---------------

運営基盤の強化

上下水道事業の運営の効率化、施設の合理化等を行い健全な事業経営に向けた取り組みを進めます。

新規 アセットマネジメント導入による資産管理	予算額： 25,000千円
-------------------------------	---------------

なりわいづくり

- I 農林業振興
- II 観光振興
- III 商工業振興



主な施策と事業

りんご以外の主要農産物の生産力の強化

りんご以外の農産物の導入や、米、大豆等の主要農作物の安定生産を支援します。

- ・ 水稻・大豆省力化生産推進事業費補助金 予算額：4,256千円
- ・ 新規 強い土づくり推進事業費補助金 予算額：1,121千円
- ・ 野菜・花き産地育成事業 予算額：935千円
- ・ 地域野菜生産拡大事業 予算額：648千円



りんご産業イノベーションの推進

りんご産業の維持発展に資する新たな取組を補助金により支援するほか、りんご産業全体の強化を図ります。

- ・ 拡充 りんご産業イノベーション戦略推進事業 予算額：1,869千円
- ・ 拡充 りんご産業イノベーション支援事業費補助金 予算額：10,000千円

耕作放棄地の防止と再生

耕作放棄地の防止・再生事業を実施・支援し、農業の生産基盤の維持を図ります。

- ・ 拡充 耕作放棄地対策事業 予算額：22,185千円

激化する国・地域間競争や地域格差の拡大に対応するため、地域資源の付加価値を高めるとともに、新たな取り組みへの支援を行うなど、地域の総合的な産業競争力の向上を図ります。

（計画事業数：96事業　うち新規4事業、拡充25事業）

広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化

国内外へのアピールを強化するとともに、隣接する地域や共通の観光テーマを有する地域との連携を促進・強化します。

- ・白神山地活用地域活性化推進事業
予算額：4,030千円
- ・北東北三県広域連携事業
予算額：7,791千円
- 拡充 北海道新幹線新函館開業対策事業
予算額：13,335千円

観光情報の効果的な発信

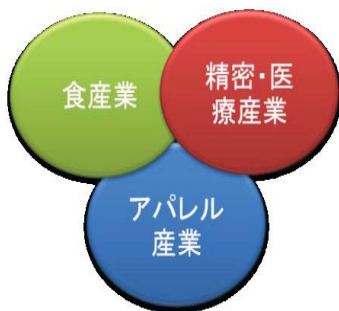
「観光都市 弘前」に関する情報を適時・効果的に広く国内外に発信します。

- 拡充 青函DC推進事業
予算額：17,583千円
- 拡充 大都市観光PRキャンペーン事業
予算額：24,369千円

国外への情報発信及び受入環境の整備促進

外国人が魅力を感じる観光資源の情報発信を効果的に行うとともに、外国人が旅行しやすい環境を整備します。

- 拡充 弘前市インバウンド推進協議会負担金 予算額：16,200千円
- 拡充 観光ツール表示強化事業 予算額：2,000千円
- ・さくらでインバウンド促進事業 予算額：1,900千円



重点3分野の強化

食産業、精密・医療産業、アパレル産業といった特徴的な分野の商品開発力や販売力の強化、産業人材の育成を図ります。

- 拡充 重点3分野基盤強化事業 予算額：42,941千円
- 新規 ひろさきライフイノベーション推進事業 予算額：12,193千円

魅力ある商業地域の形成

商店街振興のための賑わい創出に関する各種事業を実施します。

- 新規 免税店環境整備事業 予算額：800千円
- ・空き店舗活用支援事業 予算額：10,000千円
- ・まちなかクラフト村づくり推進事業
予算額：2,215千円

販売力の強化

地元産品の普及啓発と国内外の販路開拓・拡大に戦略的に取り組みます。

- ・物産の販路拡大・販売促進事業
予算額：21,164千円
- 新規 T P P 加盟国等海外販路開拓支援事業
予算額：3,546千円

戦略推進 システム

重点システム



地域づくりに関わる各主体の連携体制や経営力を強化し、効果的・効率的な地域経営を推進します。

特に、知識情報化社会において注目されている「ビッグデータ・オープンデータ」について重点的に取り組むこととし、地域としての情報収集・分析力の向上とバックデータに基づく戦略的な地域経営を推進します。

(計画事業数：6事業)

戦略推進 システム

仕組みづくり



行政、市民、コミュニティ、民間事業者等の連携・協力体制を一層進化させ、将来都市像の実現に向け、オール弘前体制による地域経営を目指します。

(計画事業数：76事業
うち新規5事業、拡充4事業)

広聴の充実

市民の声を市政に反映させるため、広く意見を聴く広聴活動を推進します。

 Myひろさき創生市民会議

予算額：465千円

新たな地域経営の推進体制づくり

保有する公共データを公開し、市民や民間業者によるデータ活用を通じた新たな産業の創出等につなげます。

- ・ひろさきビッグデータ・オープンデータ推進事業

予算額：3,520千円



情報の収集分析力の高度化

効率的な地域経営を行うための情報の収集分析力の高度化、職員のスキルアップ等を進めます。

- ・地域経営アンケート事業
- ・政策効果モニター事業

予算額：3,297千円

予算額：184千円

市民主体の地域づくりの推進

市民主体の地域づくりによる市政運営を徹底していくため、市民自らが実践するまちづくり、地域づくり活動を支援します。

- ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業

予算額：32,889千円

- ・市民活動保険運用事業

予算額：2,615千円



市民協働、官民連携の推進

市民協働・官民連携によるまちづくりを推進します。

- 拡充** 協働によるまちづくり基本条例関係事業
予算額：2,608千円

- 新規** ひろさき地方創生パートナー企業制度
予算額：6,200千円

大学・研究機関等との連携の強化

大学・研究機関との連携を進めるため、市内にある6つの大学が持つ知的資源を活かした地域課題の解決などに取り組みます。

- ・学都ひろさき未来基金 予算額：5,000千円

安定した財政運営

課税の適正化や収納率の向上のほか、国・県等からの財源確保を図るとともに、適正な歳出管理に努めます。

- 拡充** 市税収納率向上対策
予算額：9,841千円

- 新規** 医療費適正化事業
予算額：1,000千円

岩木地区・相馬地区の活性化の推進

岩木・相馬地区の有する豊富な地域資源を最大限に活用し、地域の活性化を推進します。

- 新規** 地域資源活用体制構築事業 予算額：1,240千円

- 新規** 相馬地区PR事業 予算額：500千円

- ・「日本で最も美しい村」連合加盟事業
予算額：2,031千円

Ⅱ 平成28年度予算の概要

《一般会計・特別会計・企業会計予算総括表》

(単位：千円)

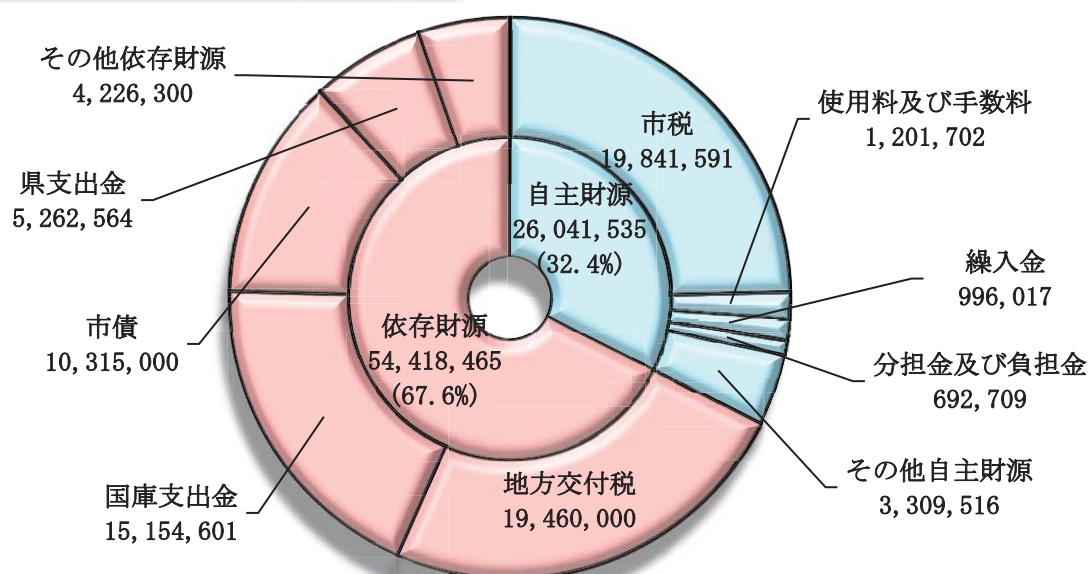
会 計 別			平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	増 減	
一般会計			80,460,000	81,780,000	△ 1,320,000	△ 1.6%
国民健康保険特別会計			24,906,791	25,416,883	△ 510,092	△ 2.0%
後期高齢者医療特別会計			1,652,143	1,643,796	8,347	0.5%
介護保険特別会計			18,822,133	18,285,804	536,329	2.9%
岩木観光施設事業特別会計				191,691	△ 191,691	皆減
水道事業会計	収益	収入	4,203,490	4,299,830	△ 96,340	△ 2.2%
		支出	4,058,809	4,178,551	△ 119,742	△ 2.9%
	資本	収入	1,350,010	1,109,116	240,894	21.7%
		支出	2,699,852	2,349,269	350,583	14.9%
下水道事業会計	収益	収入	6,077,519	6,536,704	△ 459,185	△ 7.0%
		支出	5,601,641	6,490,433	△ 888,792	△ 13.7%
	資本	収入	3,014,465	2,586,751	427,714	16.5%
		支出	5,023,265	4,979,043	44,222	0.9%
病院事業会計	収益	収入	4,374,993	4,397,507	△ 22,514	△ 0.5%
		支出	4,695,199	4,540,359	154,840	3.4%
	資本	収入	248,711	238,616	10,095	4.2%
		支出	248,711	292,316	△ 43,605	△ 14.9%

《一般会計歳入予算の概要》

(単位：千円)

財 源 別	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
自主財源	26,041,535	32.4%	26,214,787	32.1%	△ 173,252	△ 0.7%
市税	19,841,591	24.7%	19,668,434	24.1%	173,157	0.9%
分担金及び負担金	692,709	0.9%	799,457	1.0%	△ 106,748	△ 13.4%
使用料及び手数料	1,201,702	1.5%	1,157,371	1.4%	44,331	3.8%
財産収入	88,409	0.1%	100,399	0.1%	△ 11,990	△ 11.9%
寄附金	26,823	0.0%	13,646	0.0%	13,177	96.6%
繰入金	996,017	1.2%	1,280,659	1.6%	△ 284,642	△ 22.2%
財政調整基金	98,364	0.1%	132,773	0.2%	△ 34,409	△ 25.9%
市債管理基金	80,682	0.1%	287,542	0.3%	△ 206,860	△ 71.9%
その他基金	816,971	1.0%	860,344	1.1%	△ 43,373	△ 5.0%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	3,094,284	3.9%	3,094,821	3.8%	△ 537	0.0%
依存財源	54,418,465	67.6%	55,565,213	67.9%	△ 1,146,748	△ 2.1%
地方譲与税	565,000	0.7%	565,000	0.7%	0	0.0%
利子割交付金	27,000	0.0%	34,000	0.0%	△ 7,000	△ 20.6%
配当割交付金	86,000	0.1%	42,000	0.1%	44,000	104.8%
株式等譲渡所得割交付金	41,000	0.1%	15,000	0.0%	26,000	173.3%
地方消費税交付金	3,320,000	4.1%	3,140,000	3.8%	180,000	5.7%
ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0%	6,000	0.0%	0	0.0%
自動車取得税交付金	85,000	0.1%	99,000	0.1%	△ 14,000	△ 14.1%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	62,000	0.1%	61,000	0.1%	1,000	1.6%
地方交付税	19,460,000	24.2%	19,780,000	24.2%	△ 320,000	△ 1.6%
交通安全対策特別交付金	34,000	0.1%	33,000	0.0%	1,000	3.0%
国庫支出金	15,154,601	18.8%	15,124,083	18.5%	30,518	0.2%
県支出金	5,262,564	6.5%	5,351,130	6.6%	△ 88,566	△ 1.7%
市債	10,315,000	12.8%	11,314,700	13.8%	△ 999,700	△ 8.8%
合 計	80,460,000	100.0%	81,780,000	100.0%	△ 1,320,000	△ 1.6%

平成28年度歳入予算財源別グラフ

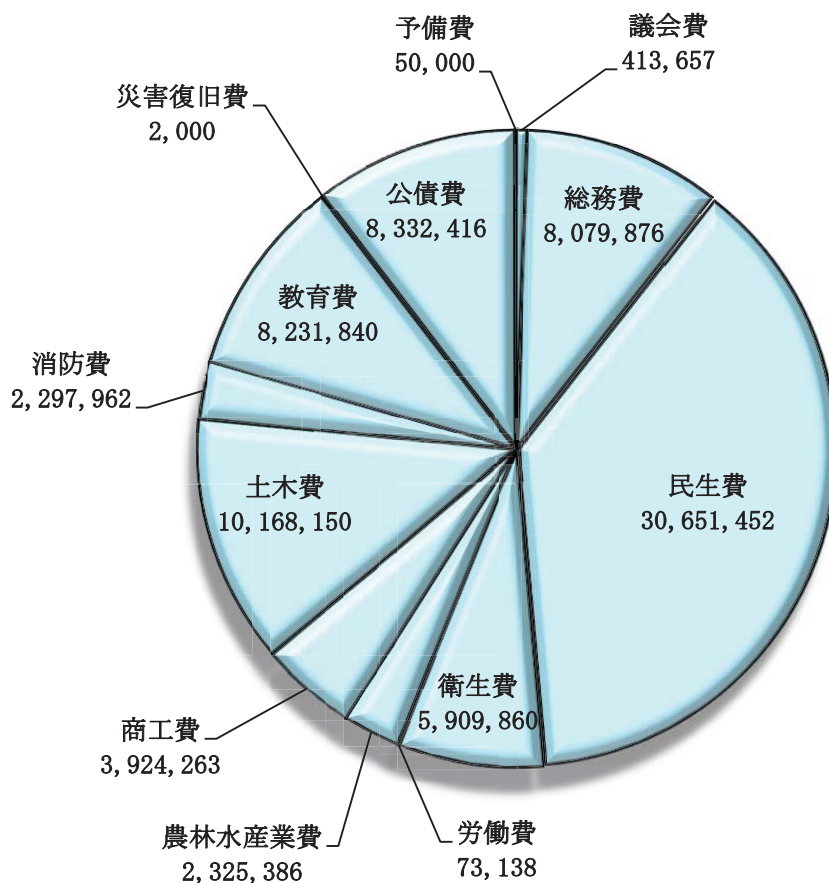


《一般会計歳出予算（款別）の概要》

(単位：千円)

款 別	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
議会費	413,657	0.5%	461,819	0.6%	△ 48,162	△ 10.4%
総務費	8,079,876	10.0%	9,327,426	11.4%	△ 1,247,550	△ 13.4%
民生費	30,651,452	38.1%	29,561,481	36.2%	1,089,971	3.7%
衛生費	5,909,860	7.3%	6,887,450	8.4%	△ 977,590	△ 14.2%
労働費	73,138	0.1%	74,249	0.1%	△ 1,111	△ 1.5%
農林水産業費	2,325,386	2.9%	1,831,242	2.2%	494,144	27.0%
商工費	3,924,263	4.9%	4,089,226	5.0%	△ 164,963	△ 4.0%
土木費	10,168,150	12.6%	10,736,047	13.1%	△ 567,897	△ 5.3%
消防費	2,297,962	2.9%	2,345,459	2.9%	△ 47,497	△ 2.0%
教育費	8,231,840	10.2%	8,051,557	9.8%	180,283	2.2%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,332,416	10.4%	8,362,044	10.2%	△ 29,628	△ 0.4%
元金償還金	7,475,796	9.3%	7,403,253	9.0%	72,543	1.0%
利子	856,620	1.1%	958,791	1.2%	△ 102,171	△ 10.7%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	80,460,000	100.0%	81,780,000	100.0%	△ 1,320,000	△ 1.6%

平成28年度歳出予算款別グラフ

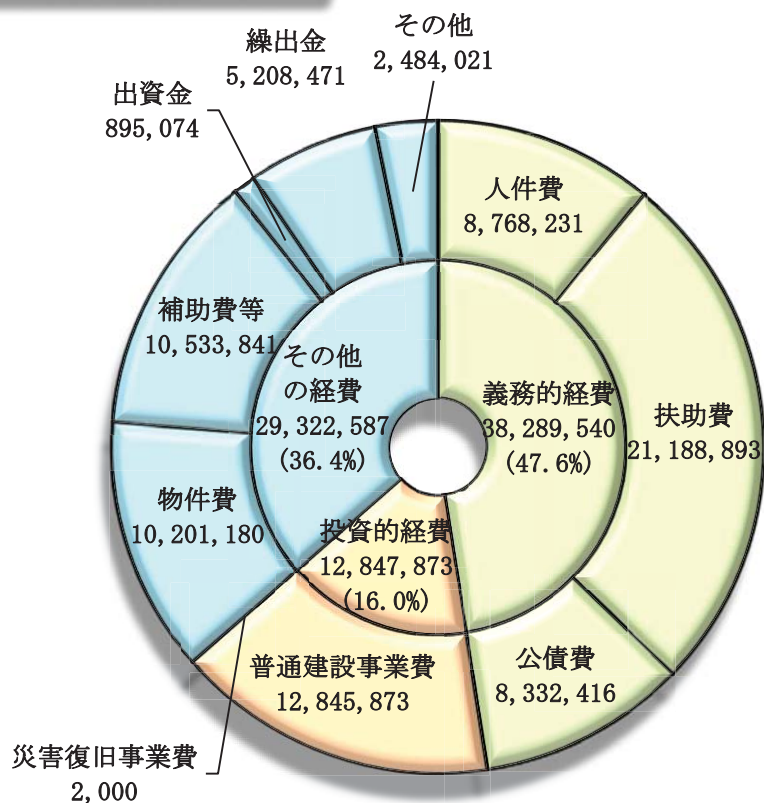


《一般会計歳出予算（性質別）の概要》

（単位：千円）

性 質 別	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
義務的経費	38,289,540	47.6%	37,713,025	46.1%	576,515	1.5%
人件費	8,768,231	10.9%	8,894,577	10.9%	△ 126,346	△ 1.4%
扶助費	21,188,893	26.3%	20,456,404	25.0%	732,489	3.6%
公債費	8,332,416	10.4%	8,362,044	10.2%	△ 29,628	△ 0.4%
投資的経費	12,847,873	16.0%	14,506,815	17.7%	△ 1,658,942	△ 11.4%
普通建設事業費	12,845,873	16.0%	14,504,815	17.7%	△ 1,658,942	△ 11.4%
補助事業費	5,974,611	7.4%	7,493,505	9.1%	△ 1,518,894	△ 20.3%
単独事業費	6,871,262	8.6%	7,011,310	8.6%	△ 140,048	△ 2.0%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	29,322,587	36.4%	29,560,160	36.2%	△ 237,573	△ 0.8%
物件費	10,201,180	12.7%	9,967,423	12.2%	233,757	2.3%
維持補修費	924,243	1.1%	978,375	1.2%	△ 54,132	△ 5.5%
補助費等	10,533,841	13.1%	11,174,790	13.6%	△ 640,949	△ 5.7%
積立金	56,680	0.1%	50,939	0.1%	5,741	11.3%
出資金	895,074	1.1%	877,985	1.1%	17,089	1.9%
貸付金	1,453,098	1.8%	1,494,482	1.8%	△ 41,384	△ 2.8%
繰出金	5,208,471	6.4%	4,966,166	6.1%	242,305	4.9%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	80,460,000	100.0%	81,780,000	100.0%	△ 1,320,000	△ 1.6%

平成28年度歳出予算性質別グラフ



《歳入・歳出の主な増減理由》

【歳入の主な増減理由】

(単位：千円)

財 源 別	主 内 容	予 算 額		増 減 額
		平成28年度	平成27年度	
市 税	個人市民税の増	6,889,767	6,642,265	247,502
	軽自動車税の増	445,811	390,321	55,490
地 方 交 付 税	普通交付税の減	18,360,000	18,680,000	△ 320,000
分 担 金 及 び 負 担 金	保育所運営費負担金（私立）の減	611,378	711,804	△ 100,426
使 用 料 及 び 手 数 料	百沢スキー場使用料の皆増	22,734	0	22,734
	急患診療所使用料の増	100,826	79,291	21,535
国 庫 支 出 金	保育所運営費等負担金（私立）の増	2,035,719	1,805,547	230,172
	社会資本整備総合交付金（青葉団地市営住宅建替事業）の減	247,427	605,992	△ 358,565
県 支 出 金	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金の皆減	0	238,965	△ 238,965
	生産振興総合対策事業費補助金の皆増	178,681	0	178,681
財 産 収 入	車両売却収入の皆減	0	20,200	△ 20,200
	利子（まちづくり振興基金）の増	22,663	16,675	5,988
繰 入 金	市債管理基金繰入金の減	80,682	287,542	△ 206,860
	人材育成基金繰入金の減	42,493	118,947	△ 76,454
諸 収 入	分散型電源導入促進事業費補助金の皆減	0	66,800	△ 66,800
	地熱資源開発調査事業費助成金の皆増	80,307	0	80,307
市 債	庁舎増改築事業債の減	2,361,200	3,045,200	△ 684,000
	裾野小学校建設事業債の減	108,000	678,600	△ 570,600

【参考：市税の内訳】

(単位：千円)

項 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
現年課税分	19,574,523	98.7%	19,398,834	98.6%	175,689	0.9%
市民税	8,158,108	41.1%	7,897,587	40.1%	260,521	3.3%
固定資産税	8,722,588	44.0%	8,810,053	44.8%	△ 87,465	△ 1.0%
軽自動車税	439,623	2.2%	383,758	1.9%	55,865	14.6%
市たばこ税	1,452,965	7.3%	1,495,855	7.6%	△ 42,890	△ 2.9%
入湯税	11,493	0.1%	11,133	0.1%	360	3.2%
都市計画税	789,746	4.0%	800,448	4.1%	△ 10,702	△ 1.3%
滞納繰越分	267,068	1.3%	269,600	1.4%	△ 2,532	△ 0.9%
合 計	19,841,591	100.0%	19,668,434	100.0%	173,157	0.9%

【歳出の主な増減理由】

○款別

(単位：千円)

款 別	主 内 容	予 算 額		増 減 額
		平成28年度	平成27年度	
議 会 費	議員共済会負担金の減	67,867	127,792	△ 59,925
	政務活動費交付金の皆増	16,800	0	16,800
総 務 費	庁舎増改築事業の減	2,670,712	3,364,957	△ 694,245
	岩木庁舎整備事業の減	248,436	853,734	△ 605,298
民 生 費	認定こども園等給付費の増	1,963,243	1,369,144	594,099
	国民健康保険特別会計繰出金の増	1,675,697	1,393,594	282,103
衛 生 費	弘前地区環境整備事務組合負担金の減	1,925,005	2,548,559	△ 623,554
	埋立処分場第2次第2区画造成事業の減	232,715	600,771	△ 368,056
農 林 水 産 業 費	りんご公園整備事業の増	372,150	162,000	210,150
	生産振興総合対策事業費補助金の皆増	178,681	0	178,681
商 工 費	岩木観光施設事業特別会計繰出金の皆減	0	155,250	△ 155,250
	商業近代化資金貸付金の減	247,000	283,000	△ 36,000
土 木 費	青葉団地市営住宅建替事業の減	494,854	1,222,154	△ 727,300
	駅前広場整備事業の増	298,537	43,300	255,237
消 防 費	防災行政無線施設整備事業の皆減	0	152,366	△ 152,366
	弘前地区消防事務組合負担金の増	1,840,707	1,802,812	37,895
教 育 費	運動公園防災拠点化事業の増	1,421,438	300,000	1,121,438
	裾野小学校建設事業の減	120,000	1,145,777	△ 1,025,777
公 債 費	長期債利子の減	852,620	954,791	△ 102,171
	長期債元金償還金の増	7,475,796	7,403,253	72,543

○性質別

(単位：千円)

性 質 別	主 内 容	予 算 額		増 減 額
		平成28年度	平成27年度	
人 件 費	議員共済会負担金の減	67,867	127,792	△ 59,925
	退職手当の減	780,299	823,259	△ 42,960
物 件 費	地熱資源開発調査等業務委託料の増	83,000	4,000	79,000
	岩木山百沢スキー場等指定管理料の増	137,941	87,811	50,130
扶 助 費	認定こども園等給付費の増	1,963,243	1,369,144	594,099
	生活保護扶助費の増	7,066,548	6,962,365	104,183
補 助 費 等	弘前地区環境整備事務組合負担金の減	1,925,005	2,548,559	△ 623,554
	下水道事業会計補助金の減	1,242,864	1,388,132	△ 145,268
普通建設事業費	裾野小学校建設事業の減	120,000	1,145,777	△ 1,025,777
	青葉団地市営住宅建替事業の減	494,854	1,222,154	△ 727,300
公 債 費	長期債利子の減	852,620	954,791	△ 102,171
	長期債元金償還金の増	7,475,796	7,403,253	72,543
積 立 金	まちづくり振興基金積立金の増	22,663	16,675	5,988
出 資 金	下水道事業会計出資金の増	525,086	500,143	24,943
	病院事業会計出資金の増	248,711	238,616	10,095
貸 付 金	商業近代化資金貸付金の減	247,000	283,000	△ 36,000
	工場整備資金貸付金の減	100,000	103,000	△ 3,000
繰 出 金	国民健康保険特別会計繰出金の増	1,675,697	1,393,594	282,103
	介護保険特別会計繰出金の増	2,932,909	2,787,365	145,544

《基金の現在高》 ※特別会計・企業会計を除く。

(単位：千円)

基金別	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度 3月補正後 現在高見込	平成28年度中		平成28年度末 現在高見込
				積立額 (予算)	取崩額 (予算)	
財政調整基金	2,526,508	2,597,089	2,024,309	2,277	98,364	1,928,222
市債管理基金	1,466,209	1,081,105	794,661	809	80,682	714,788
その他特定 目的基金	7,091,948	5,504,761	5,032,794	53,594	809,049	4,277,339
人材育成基金	318,949	219,349	100,640	165	42,493	58,312
まちづくり 振興基金	3,124,355	3,118,639	3,088,131	22,663	61,612	3,049,182
地域福祉基金	748,536	1,020,830	825,335	982	375,011	451,306
子ども未来 基金		100,930	238,782	443	48,295	190,930
地域経済 活性化基金	1,042,743	883,517	601,971	8,241	247,044	363,168
温泉事業基金	7,313	7,319	7,325	6	0	7,331
弘前公園お城と さくら基金	24,442	78,797	97,911	20,230	24,706	93,435
奨学基金	20,222	19,409	17,703	822	1,380	17,145
教育振興基金	41,940	55,971	54,996	42	8,508	46,530
地域の元気 臨時基金	1,763,448					
合 計	11,084,665	9,182,955	7,851,764	56,680	988,095	6,920,349

※27・28年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《地方債の現在高》

(単位：千円)

会計別	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度 3月補正後 現在高見込	平成28年度中		平成28年度末 現在高見込
				借入額 (予算)	償還額 (予算)	
一般会計	83,181,814	83,633,927	88,129,635	10,315,000	7,475,796	90,968,839
介護保険 特別会計	162,106	149,271	99,514	0	49,757	49,757
水道事業会計	17,363,648	16,961,135	16,535,335	1,000,500	1,252,825	16,283,010
下水道事業会計	49,181,160	46,997,061	45,040,205	2,074,100	3,752,466	43,361,839
病院事業会計	1,704,218	1,573,556	1,441,644	0	79,442	1,362,202
合 計	151,592,946	149,314,950	151,246,333	13,389,600	12,610,286	152,025,647

※27・28年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途》

【社会保障・税一体改革】

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成するため、消費税率は平成26年4月に5%から8%へと引上げられました。また、平成29年4月には、さらに10%に引上げることとされています。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収見込額】

消費税率が引上げられたことにより本市の地方消費税交付金は、税率5%であった場合の収入の試算と比べると、約13億4千万円の増収が見込まれます。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の充当対象事業費】

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものと法に定められています。

平成28年度の社会保障施策に要する本市負担額の総額は、約138億円（注1）となっており、消費税率引上げによる増収見込額の約13億4千万円を、全てこれらの経費に充当しています。

社会福祉 約70億6千万円	社会保険 約45億3千万円	保健衛生 約22億1千万円
「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などとなります。	「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」であり、具体的には、国民健康保険、介護保険、年金などとなります。	「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などとなります。

Ⅲ 主要事業の概要

Ⅲ－１ 一般会計主要事業

※ 27年度事業費が網掛けとなっている部分は、26年度に国の補正予算により措置された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し27年度に繰越して実施した事業の事業費です。

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》仕事力リノベーション事業（行革）[2.1.1 ひろさき未来戦略研究センター]		
行政改革を進め、仕事力を向上し業務の効率化や適正化を図るため、先進事例を視察	28年度	122
	27年度	244
旅費 122		

《計画》有能な人材採用[2.1.1 人材育成課]		
有能な人材や多様な人材を全国から幅広く募集するため、パンフレット作成、首都圏大学等訪問、職員採用や任用・人事管理に関する先進地視察を実施	28年度	464
	27年度	186
旅費 325		
需用費 97		
使用料及び賃借料 42		

《計画》民間企業派遣事業[2.1.1 人材育成課]		
職員の企画力、プレゼンテーション能力、情報収集能力等のスキル向上を図るため、民間企業へ職員1名を1年間派遣	28年度	2,807
	27年度	5,068
旅費 1,174		
役務費 160		
使用料及び賃借料 1,473（公舎等借上料）		

海外自治体職員等交流事業[2.1.1 人材育成課]		
市民や市職員の国際的感覚や意識の育成を図るとともに、インバウンド対策として中国からの誘客を促進するため、中国から国際交流員を受入	28年度	5,477
	27年度	5,089
報酬 3,376（国際交流員報酬）		
その他 2,101（共済費503、旅費1,338、会議等出席負担金260）		

官公庁実務研修事業[2.1.1 人材育成課]		
国（経済産業省）や他自治体（八戸市）の行政事務（主に商工振興事業）を経験させ、先進的な実務に携わることにより、職員のスキル向上を図ることを目的とした実務研修を実施	28年度	4,036
	27年度	1,222
旅費 1,870		
役務費 313		
使用料及び賃借料 1,853（公舎等借上料）		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

圏域職員合同研修事業[2.1.1 人材育成課]		
弘前圏域定住自立圏連携施策（圏域マネジメント能力の強化）に係る関係市町村との協定締結に基づく研修を実施	28年度	400
	27年度	400
地域力向上研修業務委託料 400		

《計画》地方公会計整備事業[2.1.1 2.1.3 財務政策課]		
国から示された統一的な基準による財務書類等を作成するため、固定資産台帳の整備及び地方公会計システムの導入を実施	28年度	4,364
	27年度	4,000
固定資産台帳整備支援業務委託料 3,446 地方公会計システム導入業務委託料 918		

《計画》Wi-Fi環境整備事業[2.1.1 情報システム課] 【拡充】		
観光客の誘客と市民の中心市街地への集客を図るため、民間事業者との協働によりWi-Fi環境を整備 【拡充】利用可能エリアの拡大	28年度	5,836
	27年度	2,075
コンピュータ保守等業務委託料 389 無線LAN整備工事 2,700 ヒロスクエア公衆無線LAN維持管理負担金 89 役務費 2,658		

《計画》クラウド化推進事業[2.1.1 情報システム課]		
大鰐町、田舎館村、西目屋村との共同によるクラウド化した基幹系システムの運用	28年度	272,005
	27年度	281,205
コンピュータ保守等業務委託料 5,800 使用料及び賃借料（共同クラウド利用料） 266,205（平成33年度までの債務負担行為設定済み）		

《計画》GIS（地理情報システム）整備・活用促進事業[2.1.1 情報システム課]		
地図情報の庁内共有による事務の効率化・高度化を図るとともに、行政サービスの向上を図るため住民へ公開	28年度	1,949
	27年度	1,528
コンピュータ保守等業務委託料 1,728 サーバ等移設業務委託料 119 使用料及び賃借料 102（住宅地図外部配布使用料）		

《計画》モバイル端末利活用事業[2.1.1 情報システム課]		
モバイル端末を使った会議等の実施と効果的な活用方法の検討	28年度	11,078
	27年度	2,038
タブレット会議システム構築業務委託料 1,253 無線LAN整備工事 500 備品購入費 9,325（モバイル端末）		

≪ 2 款 総務費 ≫

(単位：千円)

《計画》LED防犯灯整備管理事業[市民協働政策課]		
市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実を図るため、LED防犯灯の整備及び管理等を実施	28年度	89,234
	27年度	83,855
LED防犯灯設置事業 7,477 LED防犯灯維持管理事業 73,757 町会等街路灯LED化推進事業費補助金 1,000 街灯交付金 7,000		
LED防犯灯設置事業[2.1.1]		
宅地開発等新たに必要箇所へ防犯灯を設置	28年度	7,477
	27年度	4,440
LED防犯灯整備工事 7,477		
LED防犯灯維持管理事業[2.1.1]		
平成25年度にエコ事業で切替えしたLED防犯灯及び市がその後に直接設置したLED防犯灯の維持管理	28年度	73,757
	27年度	69,821
需用費 35,331 (防犯灯電気料・修繕料) 街灯LED化エコ事業業務委託料 35,423 (平成35年度までの債務負担行為設定済み) LED防犯灯整備工事 3,003		
町会等街路灯LED化推進事業費補助金[2.1.1]		
町会等が所有する街灯・デザイン灯のLED化に要する経費に対し補助	28年度	1,000
	27年度	2,000
町会等街路灯LED化推進事業費補助金 1,000 補助率：1/2 限度額：1,000		
街灯交付金[2.1.10]		
エコ事業の対象になっていない町会等所有の街灯に係る電気料金等に対する交付	28年度	7,000
	27年度	7,594
交付先：30団体 算定根拠：電気料金相当額＋街灯維持管理费用（電気料金相当額の7%）		

《計画》市民生活相談事業[2.1.1 市民協働政策課]		
ヒロロスクエアでの通年の市民生活相談のほか、弁護士等の専門相談員による総合市民相談を開催	28年度	378
	27年度	1,622
青森県人権擁護委員連合会負担金 72 弘前人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会補助金 117 その他 189 (報償費96、旅費9、需用費43、役務費40、使用料及び賃借料1)		

《計画》青少年夢実現チャレンジ支援事業費補助金[2.1.1 文化スポーツ振興課]		
文化・スポーツ分野において、トップアスリート等を目指している青少年が夢の実現に向かって、自己のスキルアップを図ることを目的に講座や研修会等に参加するための経費に対し補助	28年度	1,000
	27年度	2,000
限度額：国内 30 国外 100		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》国際人育成支援事業費補助金[2.1.1 文化スポーツ振興課]		
国際化社会に対応した人材を育成するため、国際交流等に意欲のある若者が参加する海外研修に要する経費に対し補助	28年度	2,400
	27年度	2,400
限度額：1人当たり240		

《計画》友好都市交流事業[2.1.1 文化スポーツ振興課]		
友好都市である北海道斜里町・群馬県太田市との交流事業を実施	28年度	895
	27年度	894
報償費 326 旅費 176 需用費 303 その他 90 (役務費5、使用料及び賃借料85)		

《計画》「いいかも！！弘前」シティプロモーション推進事業【拡充】		
当市の魅力度を向上させるために、地域資源・観光資源を様々な手段で、戦略的かつ積極的に情報発信	28年度	32,918
	27年度	27,173
県外・海外開催イベントと連携したプロモーション事業 784 戦略的な情報発信（首都圏メディア記者招へい事業） 1,269 現存12天守PRプロジェクト 10,865 シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業 12,000 「住みたいねHIROSAKI」イメージアップ戦略事業 8,000		
県外・海外開催イベントと連携したプロモーション事業[2.1.2 広聴広報課]		
情報発信力の強化を図り、首都圏で開催されるイベント・物産展及び海外で開催されるイベント等と連携したプロモーションを実施	28年度	784
	27年度	1,170
報償費 60 旅費 599 役務費 125		
戦略的な情報発信（首都圏メディア記者招へい事業）[2.1.2 広聴広報課]		
多様な媒体において、弘前情報の記事化・話題化を図るため、各種メディアの記者を当市に招へいし、弘前の魅力を直接プロモーション	28年度	1,269
	27年度	567
旅費 555 需用費 78 プレスリリース配信業務委託料 636		
現存12天守PRプロジェクト[2.1.2 広聴広報課]【拡充】		
現存天守を有する都市の連係によるPRを展開 【拡充】「全国城サミット」のイベント開催及び動画制作事業の追加	28年度	10,865
	27年度	2,206
役務費 275 全国城サミット開催業務委託料 5,590 現存12天守PRキャラバン動画制作業務委託料 5,000		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業[2.1.2 広聴広報課] 【拡充】		
シティプロモーションパワーアップ戦略（弘前デザインウィーク）に基づき、地元クリエイターの育成や活動支援、国内外へのプロモーションを展開 【拡充】弘前デザインウィークに係る具体的事業等の追加	28年度	12,000
	27年度	0
お城ロボットテーマソング制作業務委託料 2,000 お城ロボットテーマソング発表会運営業務委託料 500 世界りんご音楽祭運営業務委託料 1,500 弘前デザインウィークコンソーシアム負担金 5,000 その他 3,000（旅費2,232、役務費249、使用料及び賃借料519）		
「住みたいねHIROSAKI」イメージアップ戦略事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
新たなプロモーション戦略に基づき「住みたい」「住み続けたい」魅力的なまちとしてのイメージアップを図るため、移住定住のプロモーションを展開	28年度	8,000
	27年度	15,000
「住みたいねHIROSAKI」イメージアップ戦略業務委託料 8,000		

《計画》広聴広報研修事業[2.1.2 広聴広報課]		
市民へのわかりやすい情報発信力を強化するため、職員を対象にした広聴・広報の必要性やテクニック等の研修を実施	28年度	552
	27年度	780
広聴広報研修業務委託料 500 使用料及び賃借料 52		

《計画》庁舎増改築事業[2.1.3 財産管理課]		
耐震性能の強化、再生可能エネルギーの採用や維持管理コストの削減等を見据えた設備改修、防災拠点としての機能を持った増築棟の建設	28年度	2,670,712
	27年度	3,364,957
庁舎増築棟建設事業 1,282,633 庁舎改修事業 1,290,258 備品購入費 97,821		
庁舎増築棟建設事業		
事業期間：平成26～28年度【継続費設定】 事業概要：鉄筋コンクリート造（免震構造）、地上5階地下1階	28年度	1,282,633
	27年度	2,974,447
設計等業務委託料 11,607（工事監理） 庁舎増築棟建設工事 1,271,026（建築・機械・電気工事）		
庁舎改修事業		
事業期間：平成27～29年度【継続費設定】 事業概要：耐震改修、外壁補修、設備改修等	28年度	1,290,258
	27年度	365,670
設計等業務委託料 30,734（工事監理） 庁舎改修工事 1,259,524（外部改修、内部改修（建築・機械・電気工事））		
備品購入費		
カウンター、机・椅子、カーテン類等 97,821	28年度	97,821
	27年度	24,840

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》公共施設マネジメント推進事業[2.1.3 財産管理課]		
公共施設等総合管理計画に基づき、インフラを含む全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理	28年度	2,455
	27年度	7,235
報償費	450	
旅費	867	
その他	1,138 (需用費50、役務費9、使用料及び賃借料1,059、会議等出席負担金20)	

《計画》りんご産業イノベーション戦略推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター] 【拡充】		
りんご産業イノベーション戦略を推進していくとともに、農地転用や6次産業化認定基準等の規制緩和について研究 【拡充】将来的な特区申請を進めるための課題について調査研究を実施	28年度	1,869
	27年度	1,600
報酬	168	
旅費	521	
りんご産業イノベーション戦略課題調査業務委託料	1,000	
その他	180 (需用費20、役務費110、使用料及び賃借料50)	

《計画》学都ひろさき未来基金[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
学生と市民、企業人が一体となり地域課題を共有しながら海外留学・海外研修を体験することで、解決力・起業家マインド等を豊かにし地域貢献する弘前大学の事業に対し寄附金を支出	28年度	5,000
	27年度	5,000
学都ひろさき未来基金寄附金 5,000		

《計画》学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム活性化支援事業費補助金[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
学生による地域づくり活動を推進するため、市内6大学による自主事業及び学生団体の地域活動を支援	28年度	2,000
	27年度	2,000
交付対象：コンソーシアム自らが企画・立案する次のいずれかに貢献する事業 ①「学都ひろさき」の特徴を活かしたまちづくり ②「学生力」を発揮できる仕組みづくり 補助率：100%		

《計画》弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
サポーターの仲介により結婚を望む独身者に出会いの場を提供	28年度	4,794
	27年度	1,003
ひろさき出愛サポートセンターリーフレット等作成業務委託料 100 ひろさき出愛サポートセンター交流会開催業務委託料 400 その他 4,294 (報酬2,873、共済費430、報償金100、旅費85、需用費260、役務費488、使用料及び賃借料50、会議等出席負担金8)		

《計画》若者魅力アップセミナー事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
独身者のコミュニケーション能力や身だしなみ、異性との接し方について学ぶためのセミナーを開催	28年度	835
	27年度	738
役務費	5	
若者魅力アップセミナー運営業務委託料	800	
使用料及び賃借料	30	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》移住者受入推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		【拡充】
移住者受入を円滑に進めるため、専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、移住者受入モデル地域で、移住者の受入態勢を構築 【拡充】新たに移住者受入推進のため地域おこし協力隊を導入	28年度	5,516
	27年度	2,084
報酬 1,992 移住相談員設置業務委託料 1,231 移住促進冊子作成業務委託料 200 東目屋地区文化祭体験教室開催業務委託料 100 その他 1,993（共済費298、旅費193、需用費130、役務費96、使用料及び賃借料965、備品購入費300、会議等出席負担金11）		

《計画》弘前市移住応援企業認定制度推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
県外からの移住や二地域居住などの交流を促進し、地域の活性化に積極的に取り組む企業等を『弘前市移住応援企業』として認定し、その取り組みをホームページ等で周知するとともに、取り組みの充実を推進するため奨励金を交付	28年度	800
	27年度	709
需用費 300 移住応援企業認定制度推進事業費奨励金 500（交付額：100/1社）		

《計画》弘前発信・発見・体験事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
弘前市への移住・交流者数を増加させるため、移住に興味がある首都圏在住者に対し、移住セミナーや移住イベントにおいて情報発信を行うとともに、弘前を体験してもらうため体験ツアーを実施	28年度	8,333
	27年度	9,721
ひろさき移住促進実行委員会負担金 4,500 人口減少に立ち向かう自治体連合負担金 10 同窓会支援事業費補助金 1,050 移住者居住支援事業費補助金 300 その他 2,473（旅費210、需用費639、役務費306、使用料及び賃借料1,031、備品購入費287）		

《計画》ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		【新規】
社会情勢の変化、多様化する市民ニーズ等に対応し、人口減少の抑制と地域経済の維持・成長につなげるために、様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組む提案を募集	28年度	6,200
	27年度	0
需用費 200 ひろさき地方創生パートナー企業連携業務委託料 3,000 ひろさき地方創生パートナー企業提案事業推進事業費補助金 3,000		

《計画》ひろさきライフ・イノベーション推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		【新規】
本市の優位性とも言える医療機関や介護福祉施設などをベースに、弘前大学COIによる取り組みや岩木健康増進プロジェクトなど先進的な取り組みをエンジンとして健康・医療産業の集積に向けた戦略を策定	28年度	12,193
	27年度	0
報償費 570 旅費 740 ひろさきライフ・イノベーション戦略策定業務委託料 10,883		

《計画》Myひろさき創生市民会議[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		【新規】
経営計画後期を迎え、経営計画の趣旨や計画の位置づけ、構成等を再度市民に周知するとともに、市のまちづくりのため、高校生等の学生も対象とした市民や有識者等と対話する会議を開催	28年度	465
	27年度	0
報償費 160 旅費 5 その他 300（需用費150、使用料及び賃借料150）		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》ひろさきビッグデータ・オープンデータ推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
市が保有する公共データのオープンデータ化を進め、その利活用を促すとともに、ビックデータ・オープンデータを活用した地域経営を推進	28年度	3,520
	27年度	3,806
カタログサイト運用・保守業務委託料 1,300 オープンガバメント推進協議会負担金 100 その他 2,120 (報償費172、旅費1,116、需用費170、役務費597、使用料及び賃借料65)		

《計画》政策効果モニター事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
地域課題の状況や取り組みによる変化等を定性的に把握するため政策効果モニター制度を導入し、施策の企画・改善に活用	28年度	184
	27年度	383
旅費 30 需用費 69 役務費 35 使用料及び賃借料 50		

《計画》ひろさき未来戦略研究推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
自治体内シンクタンク「ひろさき未来戦略研究センター」において、当市が抱える政策課題や地域課題について、調査・研究し、効率的・効果的な地域経営を推進	28年度	4,540
	27年度	4,916
報償費 250 旅費 3,717 需用費 268 その他 305 (役務費25、使用料及び賃借料130、備品購入費150)		

経営計画推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
経営計画の進捗状況等について評価・分析するなど、効率的・効果的な地域経営を図るためPDCAサイクルによる進行管理を実施	28年度	1,821
	27年度	1,384
報酬 1,415 旅費 140 需用費 144 その他 122 (役務費48、使用料及び賃借料74)		

《計画》定住自立圏構想推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携を強化	28年度	1,120
	27年度	1,120
報酬 760 旅費 127 その他 233 (需用費3、役務費25、使用料及び賃借料205)		

《計画》いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）[2.1.4 広聴広報課]		
ふるさと納税に「ひろさき応援寄附金」と名称をつけ、寄附者の皆さんを「応援団」として寄附を募り、寄附者には、地元特産品等のPR及び消費拡大も兼ねて、特産品を贈呈	28年度	9,861
	27年度	7,333
報償費 6,000 (寄附者贈呈品) 報酬 1,437 共済費 215 その他 2,209 (需用費790、役務費1,096、使用料及び賃借料269、備品購入費54)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》「日本で最も美しい村」連合加盟事業[2.1.5 岩木総合支所総務課]		
岩木地区の地域資源や景観を保護・活用し、地域の活性化を図っていくために、NPO法人「日本で最も美しい村」連合への加盟を目指し、地区住民との協議会等を実施	28年度	2,031
	27年度	886
「日本で最も美しい村」連合加盟負担金 748 「日本で最も美しい村」表示看板設置業務委託料 843 その他 440 (旅費228、需用費10、役務費100、使用料及び賃借料12、備品購入費90)		

岩木庁舎整備事業[2.1.5 岩木総合支所総務課]		
事業期間：平成24～28年度 事業概要：耐震補強、大規模改修、雪室・車庫等建設、外構整備	28年度	248,436
	27年度	853,734
岩木庁舎整備工事 248,436 (除雪重機格納庫・車庫建設、外構整備)		

《計画》地域資源活用体制構築事業[2.1.5 相馬総合支所総務課] 【新規】		
地域特産のりんごを中心とした地域おこしを目的とし、地域資源をフル活用する体制を構築	28年度	1,240
	27年度	0
報償金 240 旅費 700 需用費 300		

《計画》相馬地区PR事業[2.1.5 相馬総合支所総務課] 【新規】		
相馬地区への誘客や特産品等の購買意欲の向上につなげるため、相馬地区の魅力をPRする仕組みを検討	28年度	500
	27年度	0
需用費 500		

《計画》公用車管理のあり方（行革）[2.1.6 財産管理課]		
適正台数での効率的な運用と維持管理費の縮減を図るため、本庁舎等の既存公用車を財産管理課で一元管理するとともに、維持管理も含めたリース化を推進 ※公用車一元管理台数 61台（うちリース車両台数 60台）	28年度	23,986
	27年度	22,448
使用料及び賃借料 23,986 (車輛管理システム使用料2,268、公用車リース料等21,718)		

《計画》交通整理員事業[2.1.8 都市政策課]		
配置校：豊田小・文京小・致遠小・和徳小・小沢小	28年度	4,812
	27年度	4,812
報酬 4,713 (6人分) 旅費 32 需用費 67		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

高齢者交通安全実践促進事業[2.1.8 都市政策課]		
高齢者への交通安全啓発活動と夜間における参加体験型の交通安全教室を実施	28年度	192
	27年度	152
報償費	56	
需用費	92	
使用料及び賃借料	44	

安全・安心地域づくり推進事業[2.1.8 都市政策課]		
児童の登下校時における見守り隊等のボランティア活動を支援するため、腕章等を購入	28年度	180
	27年度	180
需用費	180	

《計画》市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.10 市民協働政策課]		
市民自らが「弘前市まちづくり1%システム審査委員会」の審査を経て実施する、まちづくり、地域づくり活動に要する経費に対し補助	28年度	32,889
	27年度	32,887
市民参加型まちづくり1%システム支援補助金 30,000 (補助率9/10 補助限度額500)		
報酬	2,282 (委員15人)	
旅費	135	
その他	472 (需用費105、役務費259、使用料及び賃借料108)	

《計画》弘前リードマン認定・派遣事業[2.1.10 市民協働政策課]		
熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」と認定し、地域や学校などに派遣	28年度	154
	27年度	197
報償費	100 (リードマン謝礼)	
旅費	18	
需用費	10	
その他	26 (役務費14、使用料及び賃借料12)	

《計画》市民活動保険運用事業[2.1.10 市民協働政策課]		
全ての市民を対象に、公益的な市民活動に伴う傷害・賠償事故を補償する「市民活動保険制度」を運用	28年度	2,615
	27年度	3,751
需用費	30	
役務費	2,535	
使用料及び賃借料	50	

《計画》エリア担当制度[2.1.10 市民協働政策課]		
市民ニーズを把握しながら地域のパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力を行うためのエリア担当職員を26地区に配置し、コミュニティ活動等を支援するとともに、制度強化の検討を実施	28年度	1,004
	27年度	984
職員手当	816 (時間外勤務手当)	
旅費	113	
その他	75 (需用費15、役務費50、使用料及び賃借料10)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.10 市民協働政策課]		【拡充】
「協働によるまちづくり基本条例」を広く市民に周知し、まちづくりの理念等の浸透を図るため、協働によるまちづくりフォーラムを開催 【拡充】協働によるまちづくり推進審議会を設置	28年度	2,608
	27年度	1,455
報酬 913 協働によるまちづくりフォーラム運営等業務委託料 834 協働によるまちづくり推進審議会会議録等反訳業務委託料 292 その他 569 (報償費135、旅費320、需用費34、役務費20、使用料及び賃借料60)		

《計画》弘前市町会連合会運営費補助金[2.1.10 市民協働政策課]		
市の協力団体として各町会の支援活動を行っている弘前市町会連合会の運営に要する経費に対し補助	28年度	12,240
	27年度	12,250
事業費分 7,020 (1世帯130円) 人件費分 5,220 (事務局職員3人分の人件費の1/2)		

《計画》町会等事務費交付金[2.1.10 市民協働政策課]		
広報紙の配布など、市への協力事務を行っている町会に対し、その事務に要する経費の一部を交付	28年度	41,410
	27年度	41,700
世帯割分 38,080 (1世帯700円) 均等割分 3,330 (10,000円×333町会)		

《計画》地域コミュニティ強化促進事業[2.1.10 市民協働政策課]		
町会加入世帯数の増加及び大学生など次世代を担う若者の参画による地域コミュニティの強化を促進するため、ファシリテーションのスキルを学ぶ研修を行うとともに、町会活動に関するアンケートを実施し、事例集を作成	28年度	484
	27年度	794
報償費 140 需用費 101 その他 243 (旅費6、役務費137、使用料及び賃借料100)		

町会集会所設置事業等補助金[2.1.10 市民協働政策課]		
町会運営の健全化のため、地域住民のコミュニティの場として、町会集会所の設置・改修に要する経費に対し補助	28年度	6,051
	27年度	7,215
交付先：茂森町町会、一野渡町会、松木平町会、宮館町会、龍ノ口町会 補助率：1/2以内		

《計画》男女共同参画推進事業[2.1.10 市民協働政策課]		
男女共同参画社会について理解の普及を図るためのセミナー等を実施	28年度	691
	27年度	902
報酬 157 報償費 52 使用料及び賃借料 70 その他 412 (賃金26、旅費107、需用費189、役務費90)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

被災地支援事業[2.1.11 福祉政策課]		
被災地の岩手県野田村への市民・弘前大学等によるボランティア活動に係るバス 借上料ほか事務経費	28年度	1,464
	27年度	2,498
需用費	10	
役務費	216	
使用料及び賃借料	1,238	

《計画》市税収納率向上対策[2.2.2 収納課] 【拡充】		
市税滞納者に対して、納付指導や滞納処分などを実施 【拡充】生活改善型納税相談（ファイナンシャルプランナー）の実施、ペイジー 口座振替受付サービスの導入	28年度	9,841
	27年度	8,171
役務費	4,005	
青森県市町村税滞納整理機構負担金	2,250	
その他	3,586（報償費500、旅費459、需用費2,202、備品購入費183、会議等出席負担金242）	

納税貯蓄組合事務費補助金[2.2.2 収納課]		
単位納税貯蓄組合による納付額・組合員数等により事務費補助金を交付	28年度	22,071
	27年度	22,962
組 合 数：241組合		
組合員数：12,874人		

市民課窓口業務アウトソーシング事業[2.3.1 市民課]		
市民課における窓口業務について、人事異動等の影響を受けず、専門的な職員の 確保及び業務スキルの安定的な供給のためのアウトソーシングを実施	28年度	42,845
	27年度	11,064
市民課窓口業務アウトソーシング業務委託料	42,845	

18歳選挙権啓発事業[2.4.2 選挙管理委員会] 【新規】		
選挙権年齢引下げに対応するため、若年者を対象にした選挙啓発、及び政治啓発 の一環として中学生を対象にした市議会傍聴を実施	28年度	644
	27年度	0
報酬	28	
需用費	30	
その他	586（役務費170、使用料及び賃借料416）	

《計画》地域経営アンケート事業[2.5.1 ひろさき未来戦略研究センター]		
地域経営の状況について、地域課題の重要性や優先度、取り組みの成果・満足度 等を把握し、定量的な評価を目的に実施	28年度	3,297
	27年度	3,277
報酬	3,120	
旅費	120	
その他	57（需用費7、役務費26、使用料及び賃借料24）	

【その他の主要事業】

	28年度	27年度
○ 弘前市顕彰事業[2.1.1 政策推進課]	723	(657)
○ 弘前市役所ねぶた実行委員会負担金[2.1.1 人材育成課]	2,850	(2,850)
○ 暴力追放弘前市民会議負担金[2.1.1 市民協働政策課]	300	(300)

≪ 2 款 総務費 ≫

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	2 8 年度	2 7 年度
○ 弘前地区防犯協会負担金[2.1.1 市民協働政策課]	3,384	(3,384)
○ 《計画》広報ひろさき発行事業[2.1.2 広聴広報課]	34,070	(34,630)
○ 《計画》ホームページ管理事業[2.1.2 広聴広報課]	1,372	(1,372)
○ テレビ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	3,888	(3,888)
○ 新聞掲載業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	1,331	(1,331)
○ コミュニティFM放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	6,448	(6,448)
○ 私費留学生就学援助金[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]	7,200	(7,200)
○ 交通広場運営・整備[2.1.8 都市政策課]	14,341	(14,729)
○ 《計画》放置自転車対策事業[2.1.8 都市政策課]	8,761	(9,368)
○ 交流センター管理運営事業[2.1.9 市民協働政策課]	129,280	(133,736)
○ 泉野多目的コミュニティ施設管理運営事業[2.1.9 市民協働政策課]	6,448	(5,953)
○ 《計画》ボランティア支援事業[2.1.10 市民協働政策課]	3,847	(3,844)
○ 固定資産評価等業務委託料[2.2.1 資産税課]	53,071	(11,411)
○ 【新規】航空写真撮影データ更新業務委託料[2.2.1 資産税課]	10,000	(0)
○ 弘前市納税貯蓄組合連合会事業費補助金[2.2.2 収納課]	610	(610)
○ 個人番号カード交付事業[2.3.1 市民課]	23,303	(0)
○ 【新規】参議院議員選挙費[2.4.3 選挙管理委員会]	67,874	(0)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

民生委員・児童委員活動費[3.1.1 福祉政策課]		
地域住民の見守りや必要な支援を行い、地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員に対し、交通費・通信費・研修参加費に充てる活動費を支給	28年度	19,175
	27年度	19,175
報償費 19,175 (定数398人×48,176円)		

弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金[3.1.1 福祉政策課]		
自力での除雪作業が困難なひとり暮らし高齢者などの世帯を支援するため、弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に補助	28年度	1,100
	27年度	1,100
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助対象：弘前市社会福祉協議会が除雪支援対象1世帯当たり3,000円を助成する事業に要する経費 交 付 額：1世帯当たり1,000円×実施世帯数又は1,100,000円のいずれか少ない額		

ひろさき健幸いきいきプロジェクト事業[3.1.1 福祉政策課] 【拡充】		
市民の健康を取り巻く課題に対応するため、ひろさき健幸いきいきプロジェクトチームにおいて、ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る提案事業の検証等を行うとともに、健康づくりに関する啓発活動を展開	28年度	2,045
	27年度	249
岩木健康増進プロジェクト医療費データ調査事業 753 《計画》医療費適正化事業 1,000 津軽の食と産業まつり出展事業 206 進行管理 86		
岩木健康増進プロジェクト医療費データ調査事業 【新規】		
健康づくりに係る施策展開に活用するため、岩木健康増進プロジェクトによる健診を実施した国民健康保険加入者の医療費を調査	28年度	753
	27年度	0
共済費 95 賃金 630 その他 28 (需用費27、使用料及び賃借料1)		
《計画》医療費適正化事業 【新規】		
医療費適正化行動計画を策定し、全市民を対象とした健康づくり施策等を検討することにより、医療費適正化に向けた取り組みを推進	28年度	1,000
	27年度	0
旅費 307 需用費 560 その他 133 (役務費90、使用料及び賃借料43)		
津軽の食と産業まつり出展事業		
市民の健康づくりに取り組む意識付けや啓発を図るため、津軽の食と産業まつりに健康づくり体験コーナーを出展	28年度	206
	27年度	163
需用費 55 役務費 51 使用料及び賃借料 100		
進行管理		
健康づくりの施策展開を効果的に行うため、プロジェクトチーム会議を開催し、事業検証等を実施	28年度	86
	27年度	86
旅費 10 役務費 16 使用料及び賃借料 60		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》 自立相談支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活保護相談者のうち、生活保護に至らなかった者及びそれに準じた世帯に、専門の相談員が就労・生活環境等について支援を行い、自立に向けた事業利用のためのプランを作成し指導	28年度	11,763
	27年度	9,596
需用費	60	
役務費	30	
自立相談支援事業業務委託料	11,673	(支援員3名配置)

《計画》 学習支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮家庭や生活保護受給世帯に属する中学生へ放課後の居場所を提供するとともに、学校教師OBや大学生ボランティア等による学習支援を実施	28年度	305
	27年度	305
学習支援事業業務委託料 305 委託先：(社)弘前市社会福祉協議会 実施場所：弘前大学構内 実施内容：週1回実施		

中国残留邦人等支援給付費[3.1.1 生活福祉課]		
永住帰国した中国残留邦人等のうち、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対し、生活保護法に準じた生活支援を実施	28年度	13,128
	27年度	12,512
扶助費 13,128 (生活支援5,111、医療支援6,789、住宅支援962、介護支援266) 被支援者世帯数及び被支援者数：4世帯 7人		

住居確保給付金支給事業[3.1.1 生活福祉課]		
就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失した者又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を実施	28年度	930
	27年度	3,100
扶助費 930 (住居確保給付金)		

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料[3.1.2 福祉政策課]		
移動が困難な心身障がい者に対して、障害福祉サービスを補うことを主旨とし、社会参加の促進及び通院時等の経費軽減のため、乗車1回当たり590円の利用券を1人当たり年間12枚交付	28年度	6,135
	27年度	6,250
対象者：3,466人(所得制限による非該当者を除く) 身体障がい児・者 身障手帳1・2級(視覚、肢体不自由、内部障がい) 知的障がい児・者 愛護手帳A 委託先：青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか8社(予定)		

《計画》 障がい者就労支援事業[3.1.2 福祉政策課]		
就労支援事業所・障がい者団体・企業・行政機関等により、障がい者雇用事例や制度の理解、困難事例への専門的対応等を研究し、その課題解決により障がい者の雇用を促進	28年度	270
	27年度	300
需用費	130	
使用料及び賃借料	140	

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業[3.1.2 福祉政策課]		
身体障害者手帳の交付対象とならない聴力レベルが軽度または中等度難聴児の保護者に対して、補聴器購入費の一部を助成	28年度	360
	27年度	720
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成扶助費 360		

知的・身体障がい者相談員事業[3.1.2 福祉政策課]		
地域において、身体障がい者又は知的障がい者の相談に応じ、更生に必要な援助を実施	28年度	390
	27年度	390
報償費 390 (相談員報酬) 相談員：32人 (知的障がい者相談員5人、身体障がい者相談員27人)		

《計画》ひろさき子どもの発達支援事業[3.1.2 福祉政策課] 【新規】		
市内に居住する就学前までの発達の気になる段階の子どもやその家族及び保育士等に対する支援を行うための体制を整備	28年度	17,012
	27年度	0
子どもの発達サポート事業 13,479 保育所等巡回サポート事業 3,533		
子どもの発達サポート事業		
発達気になる段階の子どもの子育て等を支援するため、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供	28年度	13,479
	27年度	0
子どもの発達サポート事業業務委託料 13,479 委託先：児童発達支援センター		
保育所等巡回サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施	28年度	3,533
	27年度	0
保育所等巡回サポート事業業務委託料 3,533 委託先：児童発達支援センター、児童発達支援事業所等		

特別障害者手当等給付扶助費[3.1.2 福祉政策課]		
精神又は身体に著しい障がいを有する20歳以上の在宅の者、在宅の児童等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担を軽減するための手当を給付	28年度	115,648
	27年度	114,082
特別障害者手当 87,846 (月額26,620円×延受給者数3,300人) 障害児福祉手当 26,064 (月額14,480円×延受給者数1,800人) 経過的福祉手当 1,738 (月額14,480円×延受給者数 120人) (特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

障害者総合支援法等関係事業[3.1.2 福祉政策課]			
障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている福祉サービスに関する事業を実施	28年度		4,007,342
	27年度		3,770,226
地域生活支援事業	222,946	補装具扶助費	52,600
自立支援給付（介護給付）	1,859,257	障害児通所給付等	495,831
自立支援給付（訓練等給付）	966,280	サービス利用計画作成扶助費	42,889
自立支援医療扶助費	367,539		
地域生活支援事業			
障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を実施	28年度		222,946
	27年度		209,889
《計画》相談支援事業	33,675	《計画》地域活動支援センター事業	50,200
生活支援事業	2,710	成年後見制度利用支援事業	1,300
福祉ホーム事業	1,030	自動車運転免許取得費助成事業	500
日中一時支援事業	38,688	手話通訳員設置事業	3,952
社会参加促進事業	1,318	家庭訪問等個別支援事業	35
意思疎通支援事業	1,022	ボランティア活動支援事業	280
日常生活用具給付等事業	41,768	津軽地区障害者体育大会事業	60
移動支援事業	18,449	医師意見書作成依頼費	2,695
訪問入浴サービス事業	5,200	障害支援区分認定調査費	2,552
自動車改造費助成事業	500	《計画》【新規】ひろさき子どもの発達支援事業	17,012(再掲)
自立支援給付（介護給付）			
障がい程度が一定以上の人に、生活上または療養上の必要な介護を実施	28年度		1,859,257
	27年度		1,869,629
《計画》居宅介護	282,897	療養介護	99,746
重度訪問介護	17,863	短期入所	48,419
行動援護	2,165	《計画》施設入所支援	355,038
生活介護	1,045,821	高額障害福祉サービス	315
同行援護 6,993			
自立支援給付（訓練等給付）			
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を実施	28年度		966,280
	27年度		827,713
自立訓練	76,074	《計画》就労継続支援	601,980
《計画》就労移行支援	56,205	《計画》共同生活援助	232,021
自立支援医療扶助費			
障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療を受ける場合、その医療費の軽減を図るため支援	28年度		367,539
	27年度		375,111
更生医療	361,741		
育成医療	5,798		
補装具扶助費			
身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替するための更生用の用具（補装具）を給付	28年度		52,600
	27年度		52,600
身体障害者補装具支援	40,136		
身体障害児補装具支援	12,464		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

障害児通所給付等		
障がい児の生活能力等を向上させるため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を実施	28年度	495,831
	27年度	392,395
児童発達支援扶助	118,225	
《計画》放課後等デイサービス扶助	376,999	
保育所等訪問支援扶助	607	
サービス利用計画作成扶助費		
障がい児・者の自立した生活を支え、障がい児・者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害福祉サービス利用計画を作成	28年度	42,889
	27年度	42,889
サービス利用計画作成費・モニタリング費		

市民後見推進事業[3.1.3 福祉政策課]		
認知症等により判断能力が十分でない人に対し、親族に代わって後見等の業務を行う市民後見人の資質向上を図るとともに、市民後見人が適切に活動できるよう支援	28年度	5,908
	27年度	5,730
報酬	165	
旅費	8	
成年後見支援センター運営事業業務委託料	5,713	
使用料及び賃借料	22	

《計画》在宅患者訪問歯科診療事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
ねたきり高齢者、身体障がい者等通院できない患者の健康の保持を図るため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が対象者の自宅等を訪問して行う歯科診療、口腔ケア等の事業に対し補助	28年度	2,100
	27年度	2,100
交 付 先：一般社団法人弘前歯科医師会		

《計画》弘前自立支援介護推進事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、要介護度の改善や介護予防の取り組みを実施	28年度	11,760
	27年度	21,197
事業者懇談会	139	パワーリハビリテーション人材育成研修会 313
要介護度改善支援奨励金	2,520	認知症あんしん生活実践塾 663
介護機器導入事業費補助金	3,000	介護予防機器購入 5,125
事業者懇談会		
市内の介護保険施設（特養、老健）を対象に、介護保険等の現状や課題等について情報・意見交換を実施	28年度	139
	27年度	0
需用費	50	
旅費	65	
その他	24（使用料及び賃借料14、会議等出席負担金10）	
要介護度改善支援奨励金		
市内の介護保険施設（特養、老健）入所者の要介護度の改善が図られた場合、当該施設を運営する法人に対して奨励金を交付	28年度	2,520
	27年度	0
要介護状態が1段階改善毎に2万円/月・人 （2段階改善：4万円/月、3段階改善：6万円/月、4段階改善：8万円/月）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

介護機器導入事業費補助金		
要介護度の改善に効果的なパワーリハビリテーション・トレーニングマシンの購入費用の一部を補助	28年度	3,000
	27年度	3,050
対象数：3事業者（1,000×3） 補助率：1/2 上限額：1,000		
パワーリハビリテーション人材育成研修会		
介護予防・要介護度の改善を目指すパワーリハビリテーション指導者の育成研修会を実施	28年度	313
	27年度	0
役務費 300 使用料及び賃借料 13		
認知症あんしん生活実践塾		
介護事業者や家族を対象に、認知症の重症化予防ケアの実践講習会を実施	28年度	663
	27年度	0
報償費 330 旅費 154 その他 179（役務費82、使用料及び賃借料97）		
介護予防機器購入		
備品購入費 5,125 介護予防トレーニングマシン一式（設置場所：温水プール石川）	28年度	5,125
	27年度	14,710

《計画》老人クラブ運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ運営基準を満たす老人クラブの運営費に対し補助	28年度	8,153
	27年度	8,772
補助要件：社会奉仕活動、教養講座開催、健康増進事業のいずれかを月1回以上実施すること クラブ数：158クラブ（見込み） 交付額：51,600円（4,300円/月×12月）		

老人クラブ連合会運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ連合会の運営費に対し補助	28年度	3,489
	27年度	3,558
補助内容：一般事業（社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、人件費など） 特別事業（芸能発表大会など） 健康づくり事業（ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会など）		

《計画》まちなか花いっぱい事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者が地域貢献のため、上土手町から弘前公園までの街灯に花を飾る取り組みに対し補助	28年度	1,355
	27年度	880
交付先：弘前市老人クラブ連合会		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

敬老大会事業費補助金[3. 1. 3 介護福祉課]		
高齢者の福祉について市民の理解と関心を深めるとともに、高齢者に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、弘前市社会福祉協議会が実施する敬老大会事業に対し補助	28年度	25,772
	27年度	26,009
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助単価：大会出席者分 2,000円 大会欠席者分 600円		

《計画》ほのぼのコミュニティ21推進事業[3. 1. 3 介護福祉課]		
高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」が、ひとり暮らし高齢者等の訪問活動を実施	28年度	450
	27年度	450
ほのぼのコミュニティ21推進事業業務委託料 450 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会 協力員：約800人		

緊急通報システム事業業務委託料[3. 1. 3 介護福祉課]		
ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に素早く適切に対応することができるよう、緊急連絡の可能な装置を設置・貸与して緊急通報サービスを提供	28年度	4,193
	27年度	4,206
委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会、ホームネット(株)、ALSOKあんしんケアサポート(株) 設置台数：357台 (28年度見込み)		

生きがい対応型デイサービス事業業務委託料[3. 1. 3 介護福祉課]		
介護保険適用外の高齢者に対し、日常生活上の負担軽減、閉じこもり防止、心身機能の維持向上等を図るため、各種通所サービスを提供 (生活指導、日常動作訓練、趣味創作活動、健康チェック、送迎、入浴、給食)	28年度	26,649
	27年度	26,928
委 託 先：市内通所介護(リハビリ)事業所を運営する法人等 利用回数：1人当たり原則月4回以内 委託単価：1,500円/回 (利用者負担1,500円以内で事業所の定める額)		

生活支援事業業務委託料[3. 1. 3 介護福祉課]		
介護保険適用外で生活支援が必要な在宅のひとり暮らし高齢者等に対しホームヘルパーを派遣し、家事援助サービスを実施	28年度	16,565
	27年度	16,663
委 託 先：市内指定訪問介護事業所を運営する法人等 利用時間：1世帯につき週2時間以内 委託単価：生活保護世帯1,600円/時 その他世帯1,400円/時		

在宅高齢者短期入所事業業務委託料[3. 1. 3 介護福祉課]		
家族の病気や冠婚葬祭等の理由により、一時的に支援が必要になった在宅高齢者に対し、養護老人ホームで短期入所を実施	28年度	343
	27年度	343
対 象 者：65歳以上で介護保険適用外の在宅高齢者 委 託 先：(社福)弘前愛成園(実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘) 委託単価：3,810円/日 (利用者負担1,730円、生活保護世帯は無料)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

生活支援ハウス運営事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]		
高齢等のため在宅で独立して生活することに不安のある者が、安心して健康で明るい生活を送れるように、介護サービス提供施設に併設された生活支援ハウスを住居として提供	28年度	30,094
	27年度	30,094
委託先：(社福)沢朋会[白寿の園]、(社福)伸康会[観音の里]、(社福)弘前豊徳会[終ハウス] 定員数：白寿の園18人、観音の里20人、終ハウス10人		

健康・生きがいづくり推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
弘前市社会福祉協議会が冬場の高齢者の健康保持、生きがいづくり、交流を目的に、各競技団体と共催で実施する「ふれあい高齢者スポーツ親善大会」に係る運営費に対し補助	28年度	480
	27年度	480
交付先：(社福)弘前市社会福祉協議会 上限額：1種目当たり120 対象種目：ラージボール、グランドゴルフ、ペタンク、ゲートボール		

老人保護措置費[3.1.3 介護福祉課]		
経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置	28年度	239,979
	27年度	236,012
実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘、景楓荘 措置見込者数：124人		

高齢者鍼灸等施術料扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
はり・きゅう・マッサージの施術（医療給付対象外の施術）を受ける場合に施術料の一部を助成する受療券を年間最大5枚まで交付	28年度	600
	27年度	645
対象者：満65歳以上の高齢者 助成額：受療券1枚につき500円 指定施術所：23か所（市内に所在し、あん摩マッサージ指圧師免許等を有する者が所属する施術所）		

岩木地区外出支援サービス事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
一般の交通機関が利用困難な高齢者等を対象に、通院等の際にリフト付車両を利用した移送を実施	28年度	3,032
	27年度	3,032
委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会		

岩木ふれあいセンター高齢者利用支援事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
岩木地区と一部の相馬地区の老人クラブに対し、岩木ふれあいセンターの利用料金を軽減	28年度	1,225
	27年度	1,225
委託先：(財)岩木振興公社 委託単価：60歳以上80歳未満 450円 80歳以上 500円		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

後期高齢者健康診査業務委託料[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る健康診査を再委託により実施	28年度	67,489
	27年度	67,279
委託先：弘前市医師会、青森県総合健診センター 受診見込：7,116人		

後期高齢者歯科健康診査業務委託料[3.1.6 国保年金課] 【新規】		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施	28年度	12,960
	27年度	0
委託先：弘前歯科医師会 受診見込：2,400人		

臨時福祉給付金[3.1.7 臨時給付金対策室]		
消費税率引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な給付措置を実施	28年度	130,500
	27年度	285,000
対象者：市民税（均等割）が課税されていない者（課税者の被扶養親族等、生活保護者を除く） 給付見込：43,500人 給付額：3,000円/人		

年金生活者等支援臨時福祉給付金[3.1.7 臨時給付金対策室] 【新規】		
「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」においてアベノミクスの成果の均てんの観点から、賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金等受給者に臨時的な給付を実施	28年度	90,000
	27年度	0
対象者：臨時福祉給付金対象者のうち、障害基礎年金、遺族基礎年金等を受給している者（平成27年度補正予算による低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金に該当する者を除く） 給付見込：3,000人 給付額：30,000円/人		

《計画》木育推進事業[3.2.1 子育て支援課]		
子どもの豊かな育ちの支援と木育を推進することを目的に、木製玩具のキャラバン隊を派遣	28年度	500
	27年度	3,295
木育推進事業業務委託料 500		

《計画》地域子育て支援センター事業[3.2.1 3.2.3 子育て支援課]		
地域全体で子育てを支援する拠点の形成を図り、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	28年度	21,050
	27年度	20,412
みどり保育園子育て支援センター 9,309（委託） 大浦保育園子育て支援センター 7,453（委託） 相馬保育所子育て支援センター 4,288（直営） ※駅前こどもの広場については、「駅前こどもの広場運営事業」に掲載		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》ワーク・ライフ・バランス啓発事業[3.2.1 子育て支援課]		
仕事と子育ての両立支援の観点から、市民・事業者を対象としたワーク・ライフ・バランスに関するフォーラム等を開催	28年度	715
	27年度	715
報償費	226	
使用料及び賃借料	115	
その他	374 (賃金10、旅費77、需用費203、役務費84)	

《計画》ひろさき子育てPR事業[3.2.1 子育て支援課]		【拡充】
弘前市の独自の施策を含む「結婚、妊娠、出産、育児に係る施策」をわかりやすくまとめ、子どもを産み育てることに対して明るく肯定的なイメージを抱くことができるようなパンフレットを作成し広く情報を発信	28年度	1,113
	27年度	180
報償費	363	
需用費	386 (パンフレット印刷等)	
その他	364 (旅費70、役務費50、使用料及び賃借料244)	
【拡充】大学生などの若い世代を対象にワークショップ等を開催		

《計画》病児病後児保育事業[3.2.1 子育て支援課]		【拡充】
保護者の就労・傷病等のやむを得ない事由により家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を、病院付設等の専用施設で一時的に保育を実施 【拡充】実施施設を1施設追加 (みどり保育園 病後児保育室)	28年度	49,163
	27年度	40,733
病児病後児保育事業業務委託料 49,163 委託先：城東こどもクリニック 病児保育室「ことりの森」 あらいこどもクリニック/眼科クリニック 病児保育室「きりん」 大浦保育園 病後児保育室「さくらんぼ」 みどり保育園 病後児保育室		

《計画》トワイライトステイ事業[3.2.1 子育て支援課]		
保護者が仕事等の理由により平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合に、その児童を保護し、生活指導、食事の提供などを実施	28年度	2,724
	27年度	2,729
トワイライトステイ事業業務委託料 2,724 委託先：(社福)弘前愛成園 実施施設：児童家庭支援センター「太陽」		

《計画》特別保育事業[3.2.1 子育て支援課]		
就業形態の多様化や家族形態の変化等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえた子育て支援事業を実施	28年度	143,404
	27年度	118,707
一時預かり事業費補助金	103,581	
延長保育事業費補助金	39,823	
一時預かり事業費補助金		
教育・保育施設を利用していない就学前児童及び教育標準時間をこえて、預かり保育を受ける就学前児童の保育を実施する施設に対し補助 実施施設：44か所	28年度	103,581
	27年度	75,134
延長保育事業費補助金		
通常の開所時間を超えて、30分以上の延長保育を実施する施設及び保育短時間認定児童の延長保育を実施する施設に対し補助 実施施設：58か所	28年度	39,823
	27年度	43,573

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》障がい児保育事業[3.2.1 子育て支援課]		
集団保育が可能で、日々通所ができる障がい児の保育を実施する施設に対し補助	28年度	15,840
	27年度	11,590
障がい児保育事業費補助金 15,840 実施施設：14か所 補助単価：中程度80,000円/月 軽度 50,000円/月		

《計画》認可外保育施設夜間保育事業[3.2.1 子育て支援課]		
就労形態の多様化により夜間の保育需要が増加している中、入所児童の処遇向上と安全性の確保を図るため、夜間の保育を行う認可外保育施設に対して人件費を補助	28年度	1,206
	27年度	1,209
認可外保育施設夜間保育事業費補助金 1,206 対象施設：夜間（20時以降）の保育を行う認可外保育施設		

認可外保育施設児童及び職員衛生対策事業費補助金[3.2.1 子育て支援課]		
認可外保育施設の保育環境の向上と入所児童の処遇の改善を図るため、運営経費の一部に対し補助	28年度	499
	27年度	318
交付先：認可外保育施設 5か所 補助対象：入所児童の健康診断に要する経費 入所児童の保育材料の購入に要する経費 職員の健康診断に要する経費（保育又は調理に関する業務に従事するものに限る）		

《計画》母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業[3.2.1 子育て支援課]		
母子家庭の母等が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため2年以上養成機関で修学する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、高等職業訓練促進費及び入学支援修了一時金を支給	28年度	13,792
	27年度	13,980
母子家庭等高等職業訓練促進費等給付費 13,792 支給見込者数：12人 高等職業訓練促進費 月額100,000円（課税世帯70,500円） 入学支援修了一時金 50,000円（課税世帯25,000円）		

《計画》子ども医療費給付事業[3.2.1 子育て支援課]		
子育て家庭の負担軽減を図るため、子どもが保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	28年度	170,602
	27年度	160,254
子ども医療扶助費 170,602 対象年齢（通院）出生の日から満6才に達した日の属する年度末まで （入院）出生の日から満18才に達した日の属する年度末まで		

ひとり親家庭等医療扶助費[3.2.1 子育て支援課]		
ひとり親家庭等の負担軽減を図るため、父か母と児童が保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	28年度	126,133
	27年度	125,849
対象者：満18歳に達した日の属する年度末までの児童とその父か母 自己負担（児童）自己負担なし （親）医療機関毎に1,000円の自己負担あり		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

養育医療扶助費[3.2.1 子育て支援課]		
入院療養を要する未熟児の医療費の保険者負担分以外を公費で負担 (健康保険適用外の医療やオムツ等の消耗品は対象外)	28年度	4,138
	27年度	4,598
対象：出生時体重が2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なままで産まれた未熟児の医療費		

子ども・子育て会議[3.2.1 子育て支援課]		
「弘前市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理のため、「弘前市子ども・子育て会議」を開催	28年度	443
	27年度	737
報酬 397 旅費 30 役務費 16		

保育等研修事業[3.2.1 子育て支援課]		
発達障がいをはじめとする多様な状況を持つ子どもへの適切な対応のため、保育士等に対する研修を実施	28年度	232
	27年度	210
報償費 126 使用料及び賃借料 60 その他 46 (旅費6、需用費20、役務費20)		

ひろさき多子家族応援パスポート事業[3.2.1 子育て支援課]		
経済的な負担の大きい多子家族に対し、市の公共施設（文化・体育・社会教育施設等）が無料になるパスポートを発行	28年度	132
	27年度	132
需用費 66 役務費 66		

《計画》子育て応援企業認定制度推進事業[3.2.1 子育て支援課]		
仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや、地域の子育て支援活動に積極的に取り組む企業等を「子育て応援企業」として認定し、その取り組みをホームページ等で周知するとともに、取り組みの充実を推進するため奨励金を交付	28年度	1,132
	27年度	1,289
子育て応援企業認定制度奨励金 1,000 交 付 先：子育て応援企業 交付金額：100/1社 その他 132 (需用費82、役務費50)		

私立保育所等整備事業費補助金[3.2.1 子育て支援課]		
保育環境を改善するために行う老朽化した私立保育所等の施設整備や、認定こども園の基準を満たす改築等の費用に対し補助	28年度	115,298
	27年度	160,921
交 付 先：市内保育所等運営法人 対象経費：本体工事、解体撤去及び仮設整備等に要する経費 補 助 率：3/4 (国負担2/4、市負担1/4)		

(単位：千円)

《計画》保育所運営費・認定こども園等給付費[3.2.2 3.2.3 子育て支援課]			
保育所・幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園を除く）・認定こども園における教育・保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 748,222）	28年度	5,593,300	
	27年度	5,046,436	
公立保育所 102,102	認定こども園 1,869,496		
私立保育所 3,527,955	私立幼稚園 93,747		
各月初日の在籍児童数ののべ人数 公立：1,112人 私立：63,186人			

認可外保育施設保育料軽減扶助費[3. 2. 2 子育て支援課]		
認可外保育施設に入所する児童の保育料に対し助成	28年度	960
	27年度	840
対 象：認可外保育施設に入所する児童のうち、3歳未満の第三子以降の児童の保育料助成額 【市町村民税所得割課税額 97,000円未満】月額20,000円 【市町村民税所得割課税額 97,000円以上】月額10,000円		

《計画》駅前こどもの広場運営事業[3.2.3 子育て支援課]			
市の子育ての拠点施設として、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習、一時預かり事業等を実施		28年度	49,495
		27年度	55,355
職員等人件費	46,390（正保育士4人、非常勤職員1人、臨時保育士9人）		
需用費	1,550		
備品購入費	500（木製玩具・遊具等）		
その他	1,055（報償費620、旅費24、役務費204、委託料168、使用料及び賃借料39）		

《計画》放課後児童健全育成事業（開設時間延長及び児童館・児童センター内実施）〔子育て支援課〕		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、放課後児童支援員が保護者に代わって保護及び育成	28年度	106,033
	27年度	95,966
児童館・児童センター内実施 18,136 なかよし会（クラブ）実施 87,897		
児童館・児童センター内実施〔3.2.4〕		
市内24の児童館・児童センター内実施分	28年度	18,136
	27年度	15,660
放課後児童健全育成事業業務委託料 18,136 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19:00 【学校休業日】7:30～19:00		
なかよし会（クラブ）実施〔3.2.5〕		
市内15のなかよし会（クラブ）実施分	28年度	87,897
	27年度	80,306
報酬 74,843（常時配置支援員50人）共済費 9,387 事務費 3,667（旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費） 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19:00 【学校休業日】7:30～19:00 ※桔梗野団地なかよし会 放課後～18:00 ※大成なかよし会 8:30～19:00 桔梗野団地なかよし会 8:30～18:00		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

児童館等整備事業[3.2.4 子育て支援課]		
児童館・児童センター等の施設整備及び修繕工事	28年度	7,669
	27年度	7,256
児童館等整備工事	2,809	
三和児童館解体工事	4,860	

《計画》妊婦窓口相談・赤ちゃん電話相談事業[3.2.5 子育て支援課]		
母子保健と児童福祉の窓口業務のワンストップ化を図り、母子健康手帳交付・妊婦窓口相談に係る一部の事務と、転入者の乳児一般委託健康診査受診票及び予防接種予診票綴の発行を健康づくり推進課だけでなく子育て支援課でも実施	28年度	5,093
	27年度	5,089
報酬	2,152 (非常勤助産師1人)	
共済費	655	
賃金	2,227 (臨時保健師1人)	
その他	59 (需用費28、役務費31)	

地域組織活動事業費補助金[3.2.5 子育て支援課]		
児童の健全育成の向上を図るため、児童館等を拠点として組織する「母親クラブ」等が地域において組織的に行う活動に対し補助	28年度	4,914
	27年度	5,103
交付先：26母親クラブ 交付額：1クラブ当たり189		

子育て応援BOOKにこにこひろさき作成事業[3.2.5 子育て支援課]		
子育てや家庭教育に不安を感じる子育て世帯の一助となるようなしつけに関する内容や、子育て支援窓口情報を掲載した「子育て応援BOOKにこにこひろさき」を配布	28年度	281
	27年度	276
需用費 281		

《計画》生活保護適正実施推進事業[3.3.1 生活福祉課]		
生活保護の医療扶助の適正化や認定事務の適正化等、各種適正化の取組みを推進することにより、生活保護の適正な運営を確保	28年度	13,297
	27年度	13,877
報酬	7,746 (5名分)	
共済費	1,158	
役務費	2,929	
その他	1,464 (旅費544、需用費64、委託料856)	

《計画》就労支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労阻害要因のない生活保護受給者の自立促進を図るため就労支援員を配置し、ケースワーカー及びハローワークと連携し、就労を開始するための支援・相談を実施	28年度	3,562
	27年度	3,480
報酬	2,873 (2名分)	
共済費	430	
その他	259 (旅費116、需用費69、役務費74)	

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

生活保護扶助費[3.3.2 生活福祉課]		
憲法第25条の理念に基づき、困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するための扶助	28年度	7,066,548
	27年度	6,962,365
《生活保護の状況 平成27年12月末》		
被保護世帯数 3,783世帯		
被保護者数 4,612人		

【その他の主要事業】	28年度	27年度
○ 弘前市社会福祉協議会運営費補助金[3.1.1 福祉政策課]	93,775	(94,722)
○ 婦人相談事業[3.1.1 子育て支援課]	1,766	(1,764)
○ 国民健康保険特別会計繰出金[3.1.1 国保年金課]	1,675,697	(1,393,594)
○ 高額医療費支払資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	3,929	(3,812)
○ 出産資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	1,008	(1,008)
○ 相馬地区福祉バス運営事業[3.1.1 相馬総合支所民生課]	639	(645)
○ 重度心身障害者医療費支給扶助費[3.1.2 福祉政策課]	250,000	(250,000)
○ ねたきり高齢者寝具丸洗いサービス事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	265	(274)
○ 歩行安全杖支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	454	(459)
○ 介護保険特別会計繰出金[3.1.3 介護福祉課]	2,932,909	(2,787,365)
○ ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	507	(482)
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金[3.1.6 国保年金課]	1,690,533	(1,664,425)
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金[3.1.6 国保年金課]	598,453	(629,475)
○ 《計画》家庭児童相談事業[3.2.1 子育て支援課]	3,612	(3,618)
○ 母子寡婦相談事業[3.2.1 子育て支援課]	1,868	(1,868)
○ 母子家庭等自立支援教育訓練給付費[3.2.1 子育て支援課]	40	(40)
○ 児童扶養手当費[3.2.2 子育て支援課]	1,026,132	(1,010,319)
○ 児童手当費[3.2.2 子育て支援課]	2,267,285	(2,339,710)
○ 《計画》子育て支援相談事業[3.2.5 子育て支援課]	1,795	(1,803)
○ 要保護児童対策[3.2.5 子育て支援課]	138	(128)
○ 少年相談センター運営費[3.2.6 子育て支援課]	3,451	(3,479)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》小児インフルエンザ予防接種費用助成事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
乳幼児の健やかな成長を図るため、生後6ヶ月から6歳までの未就学児を対象にインフルエンザ予防接種費用の1回分を助成	28年度	31,333
	27年度	28,051
小児インフルエンザ予防接種業務委託料 30,534 需用費 159 役務費 640		

《計画》おたふくかぜ任意予防接種費用助成事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
保護者の負担軽減、未就学児の集団感染の防止のため、1歳の幼児と年度内に6歳となる幼児に対し、任意の予防接種「おたふくかぜ」1回分の一部を助成	28年度	7,500
	27年度	13,186
賃金 402 需用費 12 役務費 230 おたふくかぜ予防接種業務委託料 6,856 (委託単価：7,236円 自己負担4,000円)		

予防接種事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
二種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、BCG、四種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、水痘、ヒブワクチン、小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌	28年度	454,556
	27年度	497,089
需用費 184,130 (医薬材料費) 予防接種業務委託料 270,426		

風しん抗体検査及びワクチン接種費用助成事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、風しん症候群の発生を未然に防いで安心して子どもを出産できる環境をつくるため、風しん抗体検査の結果、検査値の低かった妊婦等にMRワクチンを接種	28年度	2,325
	27年度	8,888
風しん抗体検査業務委託料 1,029 (委託単価：5,142円 自己負担なし) 風しんワクチン接種業務委託料 1,296 (委託単価：9,257円 自己負担なし)		

墓地公園整備事業[4.1.3 環境管理課]		
長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	28年度	27,300
	27年度	16,214
墓地公園整備工事 27,300 (転落防止柵設置)		

弘前市町会連合会環境衛生推進活動費補助金[4.1.3 環境管理課]		
町会連合会が行う環境衛生推進活動に要する経費に対し補助	28年度	2,800
	27年度	3,000
ごみ減量運動堆肥製造容器購入補助 400 (2,000円×200台) 環境美化推進運動補助 900 (ごみ減量運動、不法投棄防止等) 《計画》アメリカシロヒトリ防除薬剤購入補助 1,500		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》街なかカラス対策事業[環境管理課]		【拡充】
ごみ集積所の防鳥対策に取り組みながら、駆除も実施し、カラス対策に取り組むとともに、市民から広く意見を聴くカラス対策連絡協議会を開催	28年度	15,960
	27年度	11,889
カラス対策連絡協議会	49	
カラス駆除対策	9,661	
カラス対策防鳥ネット等購入	250	
ごみ集積ボックス設置事業費補助金	6,000	
カラス対策連絡協議会[4.1.4]		
被害を受けている町会や事業者の代表、学識経験者等から市のカラス対策に関する意見を集めるため、協議会を開催	28年度	49
	27年度	49
旅費	7	
役務費	13	
使用料及び賃借料	29	
カラス駆除対策[4.1.4]		【拡充】
カラスの個体数を調整するため捕獲用の箱わなによる駆除を実施 【拡充】今後の対策方法を探るため個体数調査及び分析を実施	28年度	9,661
	27年度	7,090
報酬	4,310 (非常勤職員3人分)	
カラス捕獲用箱わな移設業務委託料	324	
街なかカラス対策調査業務委託料	2,722	
その他	2,305 (共済費645、報償費432、需用費1,193、原材料費35)	
カラス対策防鳥ネット等購入[4.2.2]		
防鳥効果の高い黄色防鳥ネットをごみ集積所に設置	28年度	250
	27年度	750
需用費	250 (黄色防鳥ネット)	
ごみ集積ボックス設置事業費補助金[4.2.2]		
カラスなどのごみ集積所での食い荒らしへの対策として、防鳥効果の高いごみ集積ボックスの設置を促進するため、設置事業者である町内会等へ設置費用の一部を補助	28年度	6,000
	27年度	4,000
交付先：町内会等設置者 補助率：1/2 (1基当たり補助限度額100)		

環境基本計画策定事業[4.1.4 環境管理課]		【新規】
現在の環境基本計画の失効に伴い、環境を取り巻く状況の変化等をふまえ、新たに弘前市環境基本計画を策定	28年度	1,241
	27年度	0
報酬	205	
旅費	36	
環境基本計画策定業務委託料	1,000	

《計画》地域救急医療学講座開設事業[4.1.5 健康づくり推進課]		【新規】
救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的とした講座を開設	28年度	30,000
	27年度	0
弘前市地域救急医療学講座開設寄附金 30,000 (平成28～31年度 債務負担行為設定)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金[4.1.5 健康づくり推進課]		
二次救急病院では対応できない重症患者を受け入れている弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターに対し、センターの運営経費等を補助	28年度	98,073
	27年度	98,075
補助対象：センターの収支不足、施設・設備整備に係る元金償還額等の合計の1/2 負担割合：71.77%（H18～19年度の全搬送救急患者数に占める弘前市民の割合） 交付額：98,073（（運営費分188,784＋施設・設備分84,516）×1/2×71.77%） 負担市町村：津軽圏域8市町村、秋田県大館市		

《計画》小児救急輪番制病院運営費補助金[4.1.5 健康づくり推進課]		
小児科の救急医療を担う市内3病院に運営費を補助	28年度	15,825
	27年度	7,727
交付先：国立病院機構弘前病院、弘前市立病院、健生病院		

《計画》医師確保対策地域・大学連携特別事業負担金[4.1.5 健康づくり推進課]		
本県の深刻な医師不足を解消するため、本県人材の進学及び県内定着並びに地域医療の確保を図るための事業の経費を県内市町村の人口割に応じて負担	28年度	3,263
	27年度	1,538
交付先：青森県国民健康保険団体連合会 実施事業：医師修学資金支援事業、研究開発事業		

急患診療所運営事業[4.1.5 健康づくり推進課]		
急患診療所の管理を弘前市医師会に委託し、夜間又は休日に発生する内科及び小児科並びに休日に発生する外科の入院加療を要しない一次救急医療を提供	28年度	104,042
	27年度	90,058
急患診療所指定管理料 92,496 レセプトコンピュータ保守点検業務委託料 519 急患診療所整備工事 645 その他 10,382（需用費4,846、役務費1,086、使用料及び賃借料4,177、備品購入費273）		

休日在宅医診療業務委託料[4.1.5 健康づくり推進課]		
一次救急に該当する軽症患者が二次救急輪番病院を受診して輪番病院の負担が増加することを防ぐため、日曜日・祝日・年末年始・ゴールデンウィークの在宅当番医を弘前市医師会・弘前歯科医師会へ委託	28年度	4,983
	27年度	6,106
診療科目：内科、眼科、耳鼻科、歯科		

病院群輪番制病院運営業務委託料[4.1.5 健康づくり推進課]		
内科系と外科系の二次救急医療を市内5病院への委託により実施	28年度	48,110
	27年度	48,937
委託先：国立病院機構弘前病院、弘前市立病院、健生病院、弘前小野病院、弘前大学医学部附属病院		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

黒石市救急診療体制利用自治体負担金[4.1.5 健康づくり推進課]		
津軽地域保健医療圏にあって弘前市民の救急医療の受け皿ともなっている黒石市の救急診療体制に対し、利用者数に応じた経費を負担	28年度	564
	27年度	643
負担経費：時間外診療に係る医師・看護師の手当等 25,552 負担割合：利用者数割 0.022082 (88人／3,985人) 負担額：564 (25,552×88人÷3,985人)		

《計画》健康づくりサポーター制度[4.1.6 健康づくり推進課]		
健康寿命の延伸を目指し、個人の健康づくりを支え促進する地域づくりとして、健康づくりサポーター制度を実施し、健康づくりに関する研修会を開催することにより健康教養の向上を図るとともに、健康づくり活動の協働、補助を実施	28年度	5,795
	27年度	7,657
旅費 802 需用費 950 健康づくりサポーター地区活動費補助金 2,500 その他 1,543 (報償費84、役務費674、使用料及び賃借料785)		

《計画》特定不妊治療費助成事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
特定不妊治療を行っている夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、青森県特定不妊治療費助成事業の対象者に上乗せ助成	28年度	7,125
	27年度	8,529
特定不妊治療費助成金 7,125 助成額：県助成額の1/2以内		

《計画》健やか育児支援事業[健康づくり推進課]		
子育てに関する不安や悩みの軽減を図り、安心して育児できるように支援	28年度	840
	27年度	1,060
のびのび子ども相談 124 親子遊ゆう教室 337 離乳食教室 286 健やか育児相談 74 妊婦窓口相談 19		
のびのび子ども相談[4.1.6]		
保護者の育児不安の軽減を図り、安心して育児ができるよう発達相談及び育児相談を実施	28年度	124
	27年度	123
賃金 36 需用費 36 その他 52 (役務費50、使用料及び賃借料2)		
離乳食教室[4.1.6]		
保護者の育児不安の軽減を図り、安心して育児ができるよう離乳食の正しい知識の提供と育児相談を実施	28年度	286
	27年度	335
賃金 244 需用費 35 その他 7 (共済費1、役務費3、使用料及び賃借料3)		
妊婦窓口相談[4.1.6]		
安心して出産、育児ができるよう、妊婦やその家族に妊娠、出産、育児に関する正しい知識や情報の提供と相談支援を実施	28年度	19
	27年度	18
需用費 16 使用料及び賃借料 3		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

親子遊ゆう教室[4. 1. 6]		
発達の遅れが疑われる子どもの保護者に、子どもの健やかな成長を促すとともに前向きに育児ができるよう、親子遊びの支援と個別相談を実施	2 8 年度	337
	2 7 年度	328
賃金 91 報償費 180 その他 66 (需用費16、役務費49、使用料及び賃借料1)		
健やか育児相談[4. 1. 7]		
乳幼児をもつ保護者の育児不安の軽減を図り、安心して育児ができるよう育児相談を実施	2 8 年度	74
	2 7 年度	74
賃金 25 需用費 41 その他 8 (共済費1、役務費4、使用料及び賃借料3)		

《計画》こんにちは赤ちゃん事業[4. 1. 6 健康づくり推進課]		
子育て家庭の孤立を防ぎ、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員等が生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、必要な育児支援を実施	2 8 年度	1, 428
	2 7 年度	1, 345
賃金 168 報償費 1, 202 その他 58 (需用費25、役務費32、使用料及び賃借料1)		

《計画》妊産婦・新生児訪問指導事業[4. 1. 6 健康づくり推進課]		
母性及び乳児の健康の確保と増進、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員等が妊産婦や乳児のいる家庭を訪問し、保健指導や育児支援を実施	2 8 年度	3, 195
	2 7 年度	3, 315
賃金 91 報償費 2, 906 その他 198 (共済費1、旅費8、需用費146、役務費36、使用料及び賃借料7)		

《計画》はぐくみ支援事業[4. 1. 6 健康づくり推進課]		
思春期の子どもたちが、命の大切さや子育てに関する意識を持てるよう、希望する小中学校等に対し、沐浴人形、妊婦体験モデル等の教材の貸し出しや講話を実施	2 8 年度	45
	2 7 年度	55
賃金 11 需用費 17 その他 17 (共済費1、役務費14、使用料及び賃借料2)		

妊婦・乳児健康診査[4. 1. 6 健康づくり推進課]		
妊婦、乳幼児の健康管理の一層の向上を図るため、母子保健法第13条の規定による妊婦、乳幼児の健康診査を実施	2 8 年度	157, 095
	2 7 年度	158, 813
妊婦・乳児健康診査業務委託料 155, 895 (妊婦健診、4か月児健診、7か月児健診、乳児一般健康診査、乳児精密健康診査、2歳児歯科健診) 妊婦健康診査受診者負担助成金 1, 200		

母子保健事業[4. 1. 6 健康づくり推進課]		
妊婦への母子健康手帳交付、母子栄養食品支給、乳幼児やその保護者を対象とした健康講座、1歳児歯科健康診査等を実施	2 8 年度	4, 681
	2 7 年度	4, 858
賃金 746 委託料 2, 330 (乳幼児歯科保健調査業務委託料324、妊産婦保健指導業務委託料1, 485、ほか521) その他 1, 605 (報償費657、需用費404、役務費427、使用料及び賃借料117)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

マタニティ歯科健診[4.1.6 健康づくり推進課]		
妊婦を対象として、口腔の健康の保持・増進及び早産や低体重児出生のリスクを低減させるため歯科健診、ブラッシング指導を実施	28年度	252
	27年度	252
賃金 65 報償費 110 その他 77 (共済費1、需用費54、使用料及び賃借料22)		

1歳6か月児健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
幼児初期の運動機能、視聴覚、精神発達の遅滞等の障がいのある幼児を早期に発見し、心身障がいの進行防止、生活習慣の自立、むし歯予防、幼児の栄養、予防接種の実施状況等を指導するため、健康診査を実施	28年度	4,084
	27年度	4,114
【健やか育児支援事業分337再掲】 賃金 1,883 報償費 1,493 委託料 121 (1歳6か月児健康診査精密検診業務委託料) その他 587 (共済費6、旅費95、需用費121、役務費177、使用料及び賃借料188)		

3歳児健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期にある3歳児を対象とする総合的な健康診査を実施し、疾病、異常等の発見に努めるとともに、栄養、生活習慣、予防接種その他育児に関する指導を実施	28年度	4,666
	27年度	4,714
賃金 1,889 報償費 1,477 委託料 698 (3歳児健康診査精密検診業務委託料429、衛生検査業務委託料269) その他 602 (共済費6、需用費170、役務費154、使用料及び賃借料272)		

《計画》5歳児発達健康診査・相談事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
発達障害等を早期に発見し支援するため、就学前の5歳児を対象に問診票による予備調査を実施するとともに、特に発達の遅れが疑われる児を対象として、発達支援につなげるための発達健康診査を実施	28年度	9,556
	27年度	9,349
賃金 2,584 報償費 2,980 5歳児発達健康診査等業務委託料 3,287 その他 705 (共済費8、需用費154、役務費515、使用料及び賃借料28)		

臨床心理相談員相談事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
発達支援が必要な子どもに対して、面接や電話による発達相談に応じ、個別の支援を行うために、心の発達に専門的な知識を有する臨床心理士を2名配置	28年度	7,008
	27年度	6,724
報酬 6,096 共済費 912		

女性の健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
家庭の主婦や自営業の女性を対象に健康診査を実施	28年度	1,977
	27年度	1,997
賃金 110 役務費 37 女性の健康診査業務委託料 1,830		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

健康まつり[4.1.6 健康づくり推進課]		
市民の総合的健康教育、生活習慣病の予防、各種健康診査等の受診率向上をめざし、健康まつりを実施	28年度	2,671
	27年度	2,698
賃金	767	
需用費	717	
健康まつりコーナー展示等業務委託料	533	
その他	654 (報償費438、役務費77、使用料及び賃借料139)	

食生活改善推進員養成事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
市民に食生活・栄養面から生活習慣病予防の正しい知識を習得してもらうため、食生活改善地区組織活動の支援、食生活改善推進員の養成等を実施【食生活改善地区組織活動の支援、食生活改善推進員養成講座、親子すこやかクッキング等】	28年度	749
	27年度	756
賃金	355	
需用費	343	
その他	51 (共済費1、役務費40、使用料及び賃借料 10)	

《計画》いきいき健診事業[4.1.7 福祉政策課] 【新規】		
長寿延伸を目的とした大規模健康調査が弘前大学を含む全国8拠点で実施され、65歳以上の市民を対象に調査研究が行われることから、参加者への周知等に要する経費を支援	28年度	2,214
	27年度	0
需用費	515	
役務費	1,003	
施設管理等業務委託料	165	
使用料及び賃借料	531	

《計画》健幸ひろさきマイレージ制度推進事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
がん検診の受診率向上や健康づくりへの関心を高めるため、がん検診受診のほか、健康に関する事業に参加すること等により獲得したポイントに応じて、参加賞や健康関連商品・地場産品等の景品を贈呈するインセンティブ事業を実施	28年度	3,069
	27年度	2,909
報償費	1,167	
需用費	1,298	
その他	604 (共済費1、賃金214、役務費378、使用料及び賃借料11)	

《計画》がん検診受診率向上強化対策事業[4.1.7 健康づくり推進課] 【拡充】		
死亡原因第1位のがんの死亡率を減少させるため、がん検診の受診勧奨に向けた啓発活動を強化 【拡充】未受診者に対し再勧奨を実施	28年度	2,273
	27年度	821
需用費	1,052	
役務費	861	
がん検診受診率向上強化対策事業業務委託料	360	

《計画》30歳節目歯科健診[4.1.7 健康づくり推進課]		
40歳で歯周病を有する者の割合が増加しているため、健康増進法により実施している40・50・60・70歳を対象とした節目健診に30歳の節目健診を追加	28年度	953
	27年度	1,370
需用費	50	
役務費	125	
30歳節目歯科健診業務委託料	778	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》胃がんリスク検診事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
40・45・50・55歳の市民を対象として、受診券を送付しピロリ菌感染の有無及び胃の委縮度について血液検査を実施	28年度	12,099
	27年度	14,384
需用費	318	
役務費	721	
胃がんリスク検診業務委託料	11,060	

《計画》たばこの健康被害防止対策事業[4.1.7 健康づくり推進課] 【拡充】		
たばこの健康被害防止対策に関する指針に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及・啓発や受動喫煙防止対策の強化などの取り組みを推進 【拡充】指針に基づき、市民・関係者（団体）と一体となって取り組みを展開	28年度	917
	27年度	567
報酬	337	
旅費	331	
需用費	184	
その他	65（役務費35、使用料及び賃借料30）	

《計画》心の健康づくり事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
市民の心の健康づくりと自殺予防対策を推進するため、健康相談、健康教育、啓発事業及び自殺予防のゲートキーパーとなる人材の養成を実施	28年度	652
	27年度	979
需用費	488	
ゲートキーパー養成業務委託料	130（ゲートキーパー講演会企画、運営）	
その他	34（役務費2、使用料及び賃借料32）	

《計画》健康増進プロジェクト推進事業[4.1.7] 【拡充】		
「ひろさき健幸増進リーダー」の活動支援、弘前大学と連携したプロジェクト健診、親子や地域の特性を活かした健康教室などを実施	28年度	7,022
	27年度	6,876
ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	3,647	岩木健康増進プロジェクト 867
ひろさき健康増進プロジェクト	2,000	相馬地区まるごと健康塾 508

ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[健康づくり推進課]		
市民の健康増進を図るため、健康づくりの実践の場である運動教室や健康講座等での「ひろさき健幸増進リーダー」の活動を支援	28年度	3,647
	27年度	1,515
報償費	1,000	
需用費	532	
役務費	300	
その他	1,815（報酬1,437、共済費215、旅費103、使用料及び賃借料60）	
ひろさき健康増進プロジェクト[健康づくり推進課]		
親子体操をスポーツ指導員等に指導し、運動方法の普及を図るほか、市民を対象とする親子体操教室を開催	28年度	2,000
	27年度	4,000
ひろさき健康増進プロジェクト事業業務委託料	2,000	
岩木健康増進プロジェクト[健康づくり推進課]		
弘前大学大学院医学研究科社会医学講座との協働により、岩木地区の平均寿命や健康寿命を延伸するため、健診・運動教室・栄養講座・結果説明会等を実施	28年度	867
	27年度	867
賃金	231	
施設管理等業務委託料	70（駐車場整理）	
役務費	412	
その他	154（共済費1、旅費10、需用費71、使用料及び賃借料72）	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

相馬地区まると健康塾[相馬総合支所民生課] 【拡充】		
相馬地区において、高齢者教室、食育教室、運動教室を開催 【拡充】運動教室に相馬健康増進プロジェクトの運動教室を統合し、通年で実施	28年度	508
	27年度	494
報償費 178 需用費 250 その他 80 (賃金78、旅費2)		

《計画》 パパ・ママ健康チェック事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
子育て世代の健康づくりに対する関心を高め、生活習慣病の予防及び早期発見を図るため、1歳6か月児健康診査受診時に保護者に対し、血管老化度の測定を実施	28年度	111
	27年度	111
共済費 1 賃金 98 需用費 12		

健康教養向上事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
生活習慣病予防等の意識を子どもの頃から普及・啓発するため作成した健康かるたを活用した事業の他、幼児の保護者への食育に関する健康教育を実施	28年度	175
	27年度	389
賃金 49 需用費 110 その他 16 (共済費1、役務費13、使用料及び賃借料2)		

《計画》 地域健康増進学講座開設事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
弘前大学との共同で実施してきた「健康増進プロジェクト事業」を市内全域に拡大するため、地域保健の課題について専門的研究を行う講座を開設するとともに、健康づくりのけん引役として「ひろさき健幸増進リーダー」を養成	28年度	17,000
	27年度	17,000
ひろさき健幸増進リーダー育成事業業務委託料 2,000 弘前市地域健康増進学講座開設寄附金 15,000 (平成27～29年度 債務負担行為設定)		

《計画》 ひろさき健やか企業認定制度推進事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
健康に関する意識が高く、健康づくりに関し積極的にマネジメントしている企業・団体等を「ひろさき健やか企業」として認定し、その取り組みをホームページ等で周知するとともに、取り組みの充実を推進するため奨励金を交付	28年度	743
	27年度	1,443
需用費 243 ひろさき健やか企業認定制度奨励金 500 交付先：ひろさき健やか企業 交付金額：100/1社		

健康診査事業業務委託料[4.1.7 健康づくり推進課]		
集団方式及び個別方式による検診、歯周疾患検診を実施	28年度	283,454
	27年度	306,752
検診：胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、複合、骨密度、C型肝炎等、歯周疾患		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

健康教育事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高めるため、生活習慣病の予防 その他健康に関する事項について正しい知識を普及	28年度	1,784
	27年度	1,796
賃金 1,051 需用費 323 その他 410 (共済費117、報償費154、旅費10、役務費27、使用料及び賃借料102)		

健康相談事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
弘前市保健センター、ヒロロにおいて、保健師が心身に関する個別相談に応じ、 必要な助言や指導を実施	28年度	2,008
	27年度	2,008
賃金 1,496 需用費 246 その他 266 (共済費213、役務費29、使用料及び賃借料24)		

訪問指導事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
健康上の問題を持つ本人や家族に対して、その実情を十分把握し、疾病の予防及 び悪化防止のため、各種がん検診要指導者及び生活習慣病患者等へ訪問指導	28年度	5,008
	27年度	4,992
報酬 1,990 賃金 2,176 需用費 110 その他 732 (共済費632、旅費81、役務費11、使用料及び賃借料8)		

ヒロロ健康ひろば運営事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
市民の健康づくりをサポートする施設として、運動教室や料理教室などの健康づ くり事業や健やか育児相談、健康相談などを実施	28年度	12,642
	27年度	12,879
【健やか育児支援事業分74再掲】 報酬 9,402 (嘱託非常勤保健師・看護師5人) 共済費 1,406 その他 1,834 (賃金25、需用費739、役務費12、使用料及び賃借料50、備品購入費1,008)		

弘前総合保健センター整備事業[4.1.8 健康づくり推進課]		
老朽化した設備について改修等を実施 (弘前市医師会負担割合1/2)	28年度	41,289
	27年度	16,686
弘前総合保健センター整備工事 41,289 (空調機改修)		

斎場整備事業[4.1.9 環境管理課]		
火葬炉の計画的な改修及びトイレの洋式化の改修を実施	28年度	6,372
	27年度	8,080
斎場整備工事 6,372 (1号炉補修、トイレ改修)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》廃棄物処理計画推進事業[4.2.2 環境管理課]		【拡充】
弘前市一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物減量等推進審議会の意見をふまえながら、ごみの減量化、リサイクル率の向上に向けた各種事業を実施 【拡充】取組みの一環として新たに「ごみ減量化キャンペーン」などを実施	28年度	7,212
	27年度	460
報酬 811 一般廃棄物組成分析調査業務委託料 2,182 ごみ減量化キャンペーン開催業務委託料 1,500 その他 2,719 (旅費198、需用費422、役務費100、備品購入費1,999)		

《計画》弘前3・3運動推進事業[4.2.2 環境管理課]		【拡充】
市民、事業者、行政の3者連携・協働による3Rの推進への取組みを強化し、ごみの減量・リサイクル率向上を目指すため各種事業を実施	28年度	8,994
	27年度	8,600
再生資源回収運動 8,000 使用済み小型家電リサイクル 497 衣類回収ボックス設置 497		
再生資源回収運動事業[4.2.2]		
資源ごみ回収運動の促進を図るため、町会や婦人会等の再生資源回収に協力した団体に対し、報償金を支給	28年度	8,000
	27年度	8,600
報償費 8,000 支給単価：1kg当たり4円		
使用済み小型家電リサイクル事業[4.2.2]		【拡充】
資源の有効活用のため、使用済み小型家電を回収して資源化を進め、リサイクル率の向上を推進 【拡充】小型家電回収ボックス設置数を増台	28年度	497
	27年度	0
備品購入費 497 (小型家電回収ボックス5台)		
衣類回収ボックス設置事業[4.2.2]		【拡充】
資源の有効活用のため、衣類を回収してリユース・リサイクルを進め、ごみの減量・資源化を推進 【拡充】衣類回収ボックス設置数を増台	28年度	497
	27年度	0
備品購入費 497 (衣類回収ボックス5台)		

廃棄物減量等推進員関係経費[4.2.2 環境管理課]		
ごみの分別状況やごみ集積場所の現状確認など地域と市のパイプ役となる廃棄物減量等推進員を設置	28年度	4,033
	27年度	3,917
報酬 3,600 (推進員600人 330町会) 需用費 155 (腕章等) その他 278 (役務費217、使用料及び賃借料61)		

埋立処分場第2次水処理施設整備事業[4.2.2 環境管理課]		
安定した水処理と設備の安定を図るため、埋立処分場第2次水処理施設を計画的に改修	28年度	7,901
	27年度	9,049
埋立処分場第2次水処理施設整備工事 7,901 (活性炭吸着装置ろ材取替)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

埋立処分場第2次第2区画造成事業[4.2.2 環境管理課]		
事業期間：平成23～28年度 事業概要：埋立面積39,400㎡、埋立容量224,000㎥	28年度	232,715
	27年度	600,771
設計等業務委託料 775 (工事監理) 埋立処分場第2次第2区画造成工事 231,940		

【その他の主要事業】

	28年度	27年度
○ 結核検診事業[4.1.2 健康づくり推進課]	21,251	(19,788)
○ 浄化槽整備事業費補助金[4.1.3 環境管理課]	1,323	(1,764)
○ 水道事業会計負担金[4.1.3 上下水道部]	18,000	(15,410)
○ 水道事業会計補助金[4.1.3 上下水道部]	28,512	(84,155)
○ 水道事業会計出資金[4.1.3 上下水道部]	121,277	(138,986)
○ 医都ひろさき円卓会議運営事業[4.1.5 健康づくり推進課]	10	(10)
○ 弘前市医師会看護専門学校運営費補助金[4.1.5 健康づくり推進課]	2,700	(2,400)
○ 病院事業会計補助金[4.1.5 市立病院]	435,924	(497,058)
○ 病院事業会計出資金[4.1.5 市立病院]	248,711	(238,616)
○ 《計画》河川清掃美化運動[4.2.2 環境管理課]	2,329	(2,329)
○ 一般廃棄物（ごみ・古紙類・容器包装）収集運搬等業務委託料[4.2.2 環境管理課]	512,471	(512,489)
○ 弘前地区環境整備事務組合負担金[4.2.2 環境管理課]	1,925,005	(2,548,559)
○ 【新規】津軽広域連合し尿等希釈投入施設運営費負担金[4.2.2 環境管理課]	70,951	(0)

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》若年者と女性のための資格取得支援事業[5.1.1 商工政策課]		【拡充】
求職中の若年者（40歳未満）及び女性に対し、就業に必要な資格取得を支援し、早期就職を促進 【拡充】受講者のニーズに合わせ、受講科目を拡充	28年度	7,301
	27年度	3,078
		6,621
若年者と女性のための資格取得支援事業業務委託料 7,301 対象資格：介護職員初任者研修、パソコン（初級・中級）、調剤薬局事務、医療事務、日商簿記（2級・3級） 講座定員：50名		

《計画》認定職業訓練事業費補助金[5.1.1 商工政策課]		
労働者の職業能力の開発と技術向上を促進するための認定職業訓練を行う職業訓練法人等に対し、運営費の一部を補助	28年度	815
	27年度	831
認定職業訓練施設定額分 100（100×1校） 普通課程加算分 600（弘前職業能力開発校分） 訓練生分 115（普通課程3,000円×25人、短期課程1,000円×40人）		

《計画》新規高等学校卒業者雇用奨励金[5.1.1 商工政策課]		
新規高卒の未就職者や早期離職者の雇用を促進するため、就職が決まらないまま卒業した新規高卒者及び3年以内に離職した新規高卒者を常用雇用した事業主に雇用奨励金を交付	28年度	1,080
	27年度	2,880
27年度前期雇用分 360（30×6ヶ月×2人） 27年度後期雇用分 720（30×12ヶ月×2人）		

《計画》障がい者雇用奨励金[5.1.1 商工政策課]		
障がい者の雇用を促進するため、障がい者を雇用した事業主に対して、国の特定就職困難者雇用開発助成金の支給が満了した後に引き続き雇用奨励金を交付	28年度	3,792
	27年度	3,792
重度障がい者 市内 2,304（24×6ヶ月×16件） 市外 240（20×6ヶ月×2件） その他障がい者 市内 1,152（12×6ヶ月×16件） 市外 96（8×6ヶ月×2件）		

《計画》建設業未来の人づくり事業支援補助金[5.1.1 商工政策課]		
建設業の人手不足、人材不足を解消するため、建設業の組合等が実施するイメージアップや入職促進に資する事業に対し補助	28年度	500
	27年度	2,000
対象事業：建設業ガイドブック製作、高校生への技能講習等 補助率：1/2		

《計画》弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5.1.4 福祉政策課]		【拡充】
定年退職等の高齢者の希望に応じた就労機会の確保及び提供を行う弘前市シルバー人材センターに対し補助金を交付 【拡充】新規就業先の開拓、会員のスキル向上研修などの取り組みを支援	28年度	10,000
	27年度	7,280
運営費分 5,581 事業費分 4,419		

【その他の主要事業】

	28年度	27年度
○《計画》弘前就労支援センター運営事業[5.1.1 商工政策課]	4,836	(4,811)

≪ 6 款 農林水産業費 ≫

(単位：千円)

農業委員会シンポジウム開催事業[6.1.1 農業委員会]		【新規】
平成28年4月1日施行の改正農業委員会等に関する法律が目指す農地利用の最適化について、県内市町村で理解を深めるため、シンポジウムを開催	28年度	275
	27年度	0
報償費 50 旅費 105 その他 120 (需用費15、役務費10、使用料及び賃借料95)		

農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業[6.1.1 農業委員会]		
りんご農家の後継者の技術向上を図るため、せん定講習会及びせん定実技とりんご栽培に関する筆記試験による競技会を実施	28年度	127
	27年度	90
報償費 68 需用費 40 その他 19 (旅費3、役務費14、使用料及び賃借料2)		

弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金[6.1.1 農業委員会]		
独身農業者に出会いの場を提供するため、弘前市青年交流会実行委員会が行う交流会開催事業に要する経費に対する補助	28年度	650
	27年度	540
交付先：弘前市青年交流会実行委員会		

法人化等支援事業[6.1.1 農業委員会]		
集落営農組織の法人化に向けて、専門的知識を有する講師の派遣等の支援を実施	28年度	47
	27年度	69
報償費 40 旅費 3 その他 4 (役務費2、使用料及び賃借料2)		

家族経営協定締結支援事業[6.1.1 農業委員会]		
家族での話し合いによる経営改善、女性農業者の地位向上、農業後継者の地位確保などを支援するため、経営方針や役割分担、就業条件などを家族で取り決める「家族経営協定」の締結を推進	28年度	97
	27年度	154
報償費 33 需用費 7 使用料及び賃借料 32 その他 25 (旅費8、役務費17)		

農業者研修会事業[6.1.1 農業委員会]		【新規】
農業者が求めるテーマでの研修会兼座談会を開催	28年度	70
	27年度	0
報償費 40 使用料及び賃借料 23 その他 7 (旅費4、役務費3)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農地集積支援事業[6.1.1 農業委員会]		【拡充】
農地の利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者への意向調査を行い、農地中間管理機構や担い手への農地集積を推進 【拡充】農地活用支援隊の増員、農業委員等の研修を実施	28年度	35,420
	27年度	20,290
賃金 21,024 (農地活用支援隊賃金等) 農地基本台帳システム保守点検業務委託料 1,491 その他 12,905 (報酬2,873、共済費882、旅費4,488、需用費906、役務費570、使用料及び賃借料3,102、会議出席等負担金84)		

《計画》地元産米消費宣伝事業[6.1.3 農業政策課]		
県外における地元産米の消費宣伝活動を実施	28年度	547
	27年度	6,991
旅費 336 需用費 100 青森県産米需要拡大推進本部負担金 111		

生産振興総合対策事業費補助金[6.1.3 農業政策課]		【新規】
県補助金を財源に、耕作放棄地の増加の防止に取り組む法人の米穀乾燥調整施設整備に要する経費に対し補助	28年度	178,681
	27年度	0
生産振興総合対策事業費補助金 178,681 交付先：株式会社オヤマアグリサービス 補助率：1/2		

《計画》水稻・大豆省力化生産推進事業費補助金[6.1.3 農業政策課]		
水稻・大豆の一斉防除の負担軽減のため無人ヘリコプター使用料に対し補助するほか、ドリフト低減に対応した薬剤購入費に対し補助	28年度	4,256
	27年度	3,916
交付先：全構成員が生産調整に協力している団体 【ヘリコプター使用料】補助率：15% 一斉防除回数：水稻2回、大豆1回 【薬剤購入費】補助率：20%		

《計画》強い土づくり推進事業費補助金[6.1.3 農業政策課]		【新規】
青天の霹靂の作付拡大及び水田農業の体質強化を図るため、土壌分析を行う際の経費に対し補助	28年度	1,121
	27年度	0
交付先：土壌診断を実施する農業者等 補助率：1/2		

《計画》新規契約栽培支援事業[6.1.3 農業政策課]		
国産農産物の導入強化を図る企業の需要を調査し、契約栽培する農家等と結びつけるとともに、契約栽培する農家等を支援するため、栽培に要する経費に対し補助	28年度	3,232
	27年度	3,832
旅費 832 新規契約栽培支援事業費補助金 2,400 交付先：市が仲介した企業等と契約栽培を行う農業者等 補助率：事業費の1/2 (上限1ha当たり600)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》野菜・花き産地育成事業[6.1.3 農業政策課]		
野菜・花きの生産、冬期間における施設栽培等の振興を図るため、パイプハウス及び附帯設備等の整備に要する経費に対し補助	28年度	935
	27年度	4,269
野菜・花き産地育成事業費補助金 935 交付先：つがる弘前農業協同組合やさい協議会 補助率：【パイプハウス】 35%（県25% 市10%） ※上限4,300円/㎡		

《計画》地域野菜生産拡大事業[6.1.3 農業政策課]		
新たな地域野菜を確立するため、畑わさびを試験栽培し、生産コスト等のデータ収集を実施	28年度	648
	27年度	650
賃金 300 旅費 9 需用費 215 その他 124（役務費20、使用料及び賃借料104）		

《計画》学校給食地元産品導入促進事業[6.1.3 農業政策課]		
児童生徒の食の重要性や農業への理解を深めるため、地元農産物を使用した加工品を納品する経費に対し補助	28年度	1,500
	27年度	1,500
学校給食地元産品導入促進事業費補助金 1,500 交付先：県内に本店を置く農業協同組合や民間事業者 補助対象：1食当たりの通常価格と減額して販売する価格の差額 交付額：補助対象経費の実支出額又は食数に10円を乗じた額のいずれか少ない額		

《計画》青年就農給付金[6.1.3 農業政策課]		
安定的な農業経営による地域農業の維持振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し支援	28年度	138,375
	27年度	88,875
対象者：原則45歳未満の農業経営者となることに強い意欲を有している者 給付金：年間1人当たり最大1,500（夫婦共同申請の場合は、1.5人分）		

《計画》担い手育成事業[6.1.3 農業政策課]		
農業者団体が行う農業経営の安定・活性化に資する研修活動等に要する経費に対する補助	28年度	680
	27年度	680
担い手育成事業費補助金 600 交付先：農業者5人以上で組織する農業者団体 補助率：1/2（上限100） その他 80（需用費20、役務費10、使用料及び賃借料50）		

《計画》地域おこし協力隊受入事業[6.1.3 農業政策課 相馬総合支所総務課]		
【拡充】		
地域の活性化、定住・移住の促進を図るため、相馬地区への「地域おこし協力隊」の受入れを実施 【拡充】地域おこし協力隊員を1名増員	28年度	11,000
	27年度	8,607
報酬 4,995（3人分） 地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金 1,000（上限1,000） その他 5,005（共済費747、報償費503、旅費1,409、需用費439、役務費333、使用料及び賃借料1,081、備品購入費203、負担金290）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》人・農地問題解決加速化支援事業[6.1.3 農業政策課]		【拡充】
経営力強化による持続可能な農業の実現を目指すため、集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）を定め、その経営体への農地集約を推進	28年度	53,521
	27年度	15,982
人・農地プラン見直し支援等事業 596	機構集積経営転換協力金 41,100	
地域連携推進員活動支援事業 6,991	機構集積耕作者集積協力金 4,834	
人・農地プラン見直し支援等事業		
農地経営力の強化を図るため、集落レベルの話し合いに基づいて地域農業のあり方を記載した人・農地プランを定期的に見直すための経費	28年度	596
	27年度	439
報償費 160		
その他 436（旅費16、需用費80、役務費293、使用料及び賃借料47）		
地域連携推進員活動支援事業		【拡充】
人・農地プランの見直しや新規就農者等の支援、農地集積に関する情報のとりまとめや現地調査等を実施する地域連携推進員の活動経費 【拡充】地域連携推進員を1名増員	28年度	6,991
	27年度	4,543
報酬 4,310（推進員3人分）		
共済費 645		
需用費 164		
使用料及び賃借料 1,872		
機構集積経営転換協力金		
人・農地プランに基づき、農地中間管理機構を介して地域の中心となる農業経営体へ農地を貸し出し、農地集積に協力する者に対し交付する協力金	28年度	41,100
	27年度	10,000
交付金額（貸付する面積に応じて交付）		
0.5ha以下 300		
0.5ha超2.0ha以下 500		
2.0ha超 700		
機構集積耕作者集積協力金		
人・農地プランに基づき、地域の中心となる農業経営体が所有する農地の連担化のために、農地中間管理機構を介して農地を貸し出す者に対し交付する協力金	28年度	4,834
	27年度	1,000
交付金額 10,000円／10a		

《計画》ひろさき農業インターンシップ事業[6.1.3 農業政策課]		
農業の担い手の育成・確保のため、大学生等を対象とした農業インターンシップを実施	28年度	396
	27年度	421
ひろさき農業インターンシップ事業費補助金 350		
交付先：インターンシップ受入農家		
補助率：定額（実習生1人受入につき、1日当たり5,000円）		
その他 46（需用費10、役務費11、使用料及び賃借料25）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》集落営農組織等法人化支援事業[6.1.3 農業政策課]		
農業経営管理能力の向上や経営継承の円滑化のほか、新規就農の受け皿となる集落営農組織等の法人化を支援	28年度	250
	27年度	350
集落営農組織等法人化支援事業費補助金 250 交付先：①法人化へ向けた取組を行う集落営農組織等 ②平成25年4月1日以降に設立登記した農業生産法人等 ③平成27年度中に、農地中間管理機構を活用し50a以上の農地の賃借権等の設定等を受けた農業生産法人 補助率：1/2（上限100）		

《計画》経営体育成支援事業[6.1.3 農業政策課]		
人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、中心経営体等が融資を受け、農業用機械等を導入する際に、その事業費に対し補助	28年度	49,544
	27年度	62,984
役務費 33 使用料及び賃借料 11 経営体育成支援事業費補助金 49,500 補助率：事業費の3/10（上限3,000）		

ひろさき農政会議運営事業[6.1.3 農業政策課]		
市の農業について各分野の多角的な視点から検討を行うため、市内の生産・加工・流通・販売関係者による会議を開催	28年度	74
	27年度	74
旅費 24 役務費 10 使用料及び賃借料 40		

《計画》弘前地域ブランド推進事業[6.1.3 農業政策課]		
地元農産物のブランド化を推進するため、地域ブランド推進アドバイザーを活用するとともに、加工品の試作品の評価、販路の検討を実施	28年度	700
	27年度	800
報償費 400（地域ブランド推進アドバイザー謝礼） 需用費 300		

《計画》6次産業化支援事業[6.1.3 農業政策課]		
6次産業化による付加価値の高い商品づくりを進めるため、商品開発及び販路開拓に要する経費に対し補助	28年度	4,000
	27年度	4,841
地元農産物加工支援事業費補助金 4,000 交付先：市内の農林水産物を原材料として商品開発をする者 補助率：1/2（上限1,000）		

《計画》環境保全型農業直接支払交付金[6.1.3 農業政策課]		
無農薬、減農薬など環境保全に効果の高い営農活動の取り組みに要する経費に対し交付	28年度	8,744
	27年度	7,057
交付先：エコファーマー又は特別栽培認証を受け、農業規範に基づく点検を行って販売を目的に生産している農業者団体等 基準単価：10a当たり8,000円以内（国1/2、県1/4、市1/4）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》耕作放棄地対策事業[6.1.3 農業政策課]		【拡充】
農業従事者の高齢化や担い手不足等により増加している耕作放棄地の発生防止、解消に向けた取り組みを実施	28年度	22,185
	27年度	15,110
農の雇用継続支援事業費補助金	9,800	農業支援組織運営事業費負担金 180
農作業受託支援奨励金	850	集積農地運営支援モデル事業費助成金 7,500
再生農地耕作支援事業費補助金	3,625	事務費 230
農の雇用継続支援事業費補助金		
国の事業である「農の雇用事業」の期間終了後の継続雇用を支援するため、農業生産法人等が雇用した場合に、その賃金に対し補助	28年度	9,800
	27年度	10,500
交付額：一人当たり50,000円/月		
農作業受託支援奨励金		
病気や高齢化等により基幹的な農作業が困難になったりんご園地の放任を防止するため、地域の農作業受託者に対し、奨励金を交付	28年度	850
	27年度	2,400
せん定 2,000円/10a、防除 1,000円/10a、草刈り 1,000円/10a		
再生農地耕作支援事業費補助金		
耕作放棄地を再生後、最初の耕作に係る人件費、その他必要経費等に対し補助	28年度	3,625
	27年度	1,800
交 付 先：0.5ha以上の耕作放棄地を再生し、当該地において最初の作付をする者 補助単価：10a当たり25,000円		
農業支援組織運営事業費負担金		
先進事例の視察や調査などを行い、耕作放棄地防止対策事業の協議・検討に係る経費	28年度	180
	27年度	180
交 付 先：弘前市担い手育成総合支援協議会		
集積農地運営支援モデル事業費助成金		【新規】
将来に渡って安定的に農地を管理できる大規模経営体をモデル的に対象とし、当該経営体が農地中間管理機構を通じて農地の所有権を取得し、又は賃借による権利を設定した場合に、助成金を交付	28年度	7,500
	27年度	0
交 付 先：3戸以上の農業者で構成される農業生産法人であって、経営農地面積がりんご栽培の場合10ha以上、りんご以外の場合30ha以上のもの（これらの規模を目指すものを含む） 補助単価：10a当たり10,000円		

農地中間管理事業[6.1.3 農業政策課]		
(公社)あおもり農林業支援センターからの委託事業により、地域の農業者等から農地の情報収集を行い、農地の賃借による活用を促進	28年度	4,040
	27年度	3,422
報酬	1,437	
職員手当	1,665 (時間外勤務手当)	
役務費	364	
その他	574 (共済費215、需用費159、使用料及び賃借料200)	

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

青空座談会運営事業[6.1.3 農業政策課]		
農業者の声を農業政策に反映させるため、農業者と市長が膝を交えて対話する「青空座談会」を開催	28年度	66
	27年度	66
報償費	30	
需用費	15	
使用料及び賃借料	21	

有害鳥獣対策事業[6.1.3 農業政策課]		
有害鳥獣の駆除、防止活動に要する経費に対し補助等を実施	28年度	6,409
	27年度	5,867
有害鳥獣駆除活動事業費補助金	2,100	
鳥獣害防止対策事業費補助金	1,578	
その他鳥獣害防止対策事業	2,731	
有害鳥獣駆除活動事業費補助金		
有害鳥獣を速やかに駆除し、農作物等に対する被害防止を図る各団体の活動に要する経費に対し補助	28年度	2,100
	27年度	2,100
交付先及び交付見込額		
中弘猟友会	1,500	
東目屋地区農作物被害対策協議会	400	
一大地区鳥獣害被害対策協議会	200	
鳥獣害防止対策事業費補助金		
農家の経営安定と安全に農作業ができる環境の確保を図るため、各団体が実施する鳥獣害防止活動に要する経費に対し補助	28年度	1,578
	27年度	1,478
交付先及び交付見込額		
弘前市鳥獣被害防止対策協議会	1,478	
常盤野町会	100	
その他鳥獣害防止対策事業		
有害鳥獣による被害を軽減するために、サルを捕獲した者に対する報奨金の交付、有害鳥獣のわなの設置、回収、殺処分にかかる業務委託等を実施	28年度	2,731
	27年度	2,289
報償費	400 (サル捕獲報奨金等)	
有害鳥獣被害対策事業業務委託料	1,238	
その他	1,093 (報酬24、共済費95、賃金630、需用費249、役務費70、使用料及び賃借料17、会議等出席負担金8)	

農作物猿害防止対策事業[6.1.3 農業政策課]		
西目屋村と連携し、捕獲した猿にGPS付携帯電話を取り付けて放逐し、位置情報から群れの行動を把握し、効率的かつ効果的に捕獲・追払いを実施	28年度	1,463
	27年度	1,127
報酬	756 (巡視員3人)	
旅費	189	
備品購入費	350 (サル捕獲用箱わな)	
その他	168 (需用費112、役務費56)	

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

グリーン・ツーリズム推進事業[6.1.3 農業政策課]		
グリーン・ツーリズム推進活動を展開する協議会への負担金及びグリーン・ツーリズムの実践団体の宣伝活動や受入体制の強化に要する経費に対し補助	28年度	890
	27年度	900
弘前市グリーン・ツーリズム推進協議会負担金 90 グリーン・ツーリズム推進事業費補助金 800 (上限800)		

中山間地域等直接支払制度交付金[6.1.3 農業政策課]		
生産条件が不利な中山間地域で耕作放棄地の発生防止や農地の持つ多面的な機能の維持のため、農業生産維持に取り組む集落に対し交付	28年度	60,117
	27年度	92,771
交付先：十面沢中山間直接支払制度協定集落 ほか57集落及び認定農業者1名		

《計画》りんご園等改植事業負担金[6.1.3 りんご課]		
りんご栽培の省力化・低コスト化を図るため、樹間と列間が整えられた園地づくりに向けたわい化及び丸葉栽培の導入等に要する経費及び果樹経営の複合化を推進するためりんご以外の果樹の導入等に要する経費に対する補助事業に対し負担	28年度	28,000
	27年度	30,000
交 付 先：弘前市果樹栽培振興協議会 補助単価：りんごわい化 1㎡当たり160円上限 りんご丸葉及びりんご以外の果樹 1㎡当たり 80円上限 果樹未収益期間栽培管理 1㎡当たり100円		

《計画》りんご園防風網張替事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
風害からの恒常的な防護策として、防風網の張替に要する経費に対し補助	28年度	7,000
	27年度	7,000
交 付 先：果樹共済に加入している農業者 補助単価：1㎡当たり2,000円上限		

《計画》弘前産りんご消費拡大戦略事業[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごの消費拡大を図るため、四大まつりや県内外で開催されるイベントで消費宣伝活動を実施するとともに、「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」や「弘前アップルウィーク」を全国で開催	28年度	33,500
	27年度	35,000
弘前産りんご消費拡大宣伝事業負担金 33,500 交付先：弘前りんごの会		

《計画》弘前市・台南市果物交流事業[6.1.3 りんご課]		
台南市アップルマンゴーフェアを当市で開催するとともに、台湾の百貨店において「青森りんご最大産地 弘前フェア」を開催	28年度	9,750
	27年度	9,750
旅費 1,000 役務費 750 (アップルパイ実演試食等イベント費用) 青森りんご最大産地弘前フェア運営業務委託料 7,500 その他 500 (報償費100、需用費300、使用料及び賃借料100)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご輸出促進強化事業[6.1.3 りんご課]		
りんごの輸出促進を図るため、輸出先に応じた課題・解決策を見出すための情報収集・調査を実施するとともに、輸出にあたって輸出業者等の取り組みを支援	28年度	2,750
	27年度	4,675
輸出対策調査事業 500 輸出促進事業 200 輸出業者育成研修事業 50 招へいバイヤー意見交換会事業 2,000		
輸出対策調査事業		
県や青森県農林水産物輸出促進協議会等と連携を図りながら、輸出先での展示会・見本市・商談会等へ参加し、りんごの販路拡大・輸出促進のための情報収集や調査などを実施	28年度	500
	27年度	650
旅費 350(アジア地域市場調査旅費) 青森県農林水産物輸出促進協議会負担金 150		
輸出促進事業		
輸出事業者のりんご輸出促進を図るため、輸出候補国等で開催される展示会等への参加や商談に係る渡航に要する経費に対し補助	28年度	200
	27年度	1,200
りんご輸出支援事業費補助金 200(補助率：1/2 補助対象経費：旅費、運送費等)		
輸出業者育成研修事業		
輸出に取り組む事業者の育成を図るためのセミナーを開催	28年度	50
	27年度	150
旅費 50		
招へいバイヤー意見交換会事業		
弘前りんごの安心・安全、生産技術の認知等を目的に海外バイヤー等を招へいし、生産・出荷現場の確認や加工技術等の視察及び意見交換会を開催	28年度	2,000
	27年度	2,675
報償費 200(意見交換会通訳等謝礼) 旅費 675 招へいバイヤー意見交換会事業業務委託料 400 その他 725(需用費325、使用料及び賃借料400)		

《計画》りんご海外販売促進サポート事業[6.1.3 りんご課]		
台湾をはじめ、新たな輸出先や輸出候補国等の輸出ルートやマッチングのサポートを行うとともに、輸出事業者やりんご販売事業者等が実施する販売促進活動に要する経費に対し補助	28年度	1,500
	27年度	2,650
旅費 600 報償費 150 需用費 350 りんご海外販売サポート事業費補助金 400(補助率1/2 上限400)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》弘前シードル普及推進事業[6.1.3 りんご課]		
シードルの普及推進を図るため、弘前シードル研究会による試作開発などの取り組みにより、シードル生産者の拡大を目指すとともに、りんご収穫祭等での地シードルPRイベントを開催	28年度	2,000
	27年度	2,960
弘前シードル研究会負担金 2,000		

特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		【新規】
県費を財源に認定農業者が行う、ぶどう（シャインマスカット）の雨よけハウスの整備に対し補助	28年度	500
	27年度	0
交付先：認定農業者 補助率：1/3以内		

りんご新品種開発事業[6.1.3 りんご課]		
りんご新品種開発について、講習会を開催	28年度	110
	27年度	500
報償費 20 旅費 5 需用費 10 使用料及び賃借料 75		

りんご樹雪害対策スノーモビル農道圧雪事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
降雪によるりんご樹の枝折れや幹割れなどの被害を防ぐため、農家がりんご樹の雪下ろしなどを行えるようにすることを目的として、冬期間りんご園に行けない区域を対象としたスノーモビルによる農道圧雪作業に要する経費に対し補助	28年度	900
	27年度	900
交付先：農業者等で組織する団体及び町会 補助単価：1km当たり208円		

りんご公園整備事業[6.1.3 りんご課]		
事業期間：平成26～30年度 事業概要：りんご園地拡張、りんごの家増築、リサイクル棟建築、屋外トイレ建築、園路整備等	28年度	372,150
	27年度	162,000
設計等業務委託料 12,000 その他 300（需用費100、役務費200） りんご公園整備工事 280,520 土地購入費 39,800 支障物件移転補償費 39,530		

ひろさきりんごスライサー普及促進事業[6.1.3 りんご課]		
市が有する唯一の特許権「リンゴ用並列一括スライサー」の実用化を目指し、製作者会社等と連携して、業務用・給食用の試作品開発に向けた検討を実施	28年度	200
	27年度	650
旅費 200		

≪ 6 款 農林水産業費 ≫

(単位：千円)

果樹共済加入促進対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
気象災害等による減収を補てんする果樹共済への加入を促進するため、加入者が負担する果樹共済掛金に対し補助	28年度	12,000
	27年度	12,440
補助率：（総合一般）30%、（特定3点）20%、（特定2点他）10%		
（参考）27年度末果樹共済加入率見込 39.0%		

りんご主要病虫害防除対策事業[6.1.3 りんご課]		
放任園発生の抑止など、防除対策の推進を目的とし、状況調査及び現地指導等を実施	28年度	362
	27年度	362
需用費	172	
役務費	40	
使用料及び賃借料	150	

放任樹処理対策事業業務委託料[6.1.3 りんご課]		
黒星病及びふらん病蔓延防止のため、りんご放任樹を所有者の同意を得て、伐採、抜根等を実施	28年度	2,000
	27年度	2,172
委託先：各農業協同組合		

全国青果会社市長招待会[6.1.3 りんご課]		
青森県りんご協会が開催する産地情勢報告会の機会を捉え、りんごを取り扱う全国の青果会社代表者を対象として招待会を開催（招待者：240名）	28年度	1,830
	27年度	1,540
報償費	720	
需用費	708	
その他	402（役務費223、使用料及び賃借料179）	

農商工観学金連携協議会運営事業[6.1.3 りんご課]		
農業・商業・工業・観光・大学・金融関係の実務者をもって、りんご産業の振興のため、生産・流通・加工・販売等の新たな戦略について検討する協議会を開催	28年度	100
	27年度	100
旅費	40	
使用料及び賃借料	36	
その他	24（需用費20、役務費4）	

りんご凍霜害防止体制確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
降霜による被害防止を図るため、降霜常襲地域の農家が組織を設立し、地域をあげて被害防止に取り組む場合に、燃焼資材及び散布剤の購入費用に対し補助	28年度	1,500
	27年度	1,500
補助率：1/3		
【燃焼資材】 10a当たり7,000円上限		
【散布剤】 10a当たり 600円上限		

≪ 6 款 農林水産業費 ≫

(単位：千円)

りんご防除機械等導入事業費補助金[6. 1. 3 りんご課]		
りんご防除作業の効率化と生産体制の強化を図るため、スピードスプレーヤー等の購入に要する経費に対し補助	28年度	18,200
	27年度	20,400
交付先：市内に住所を有する3戸以上の農業者で組織する営農団体 補助率：(果樹共済加入団体) 20% 上限 1,400(1台当たり) (果樹共済未加入団体) 10% 上限 700(1台当たり)		

農作業支援雇用対策事業費補助金[6. 1. 3 りんご課]		
りんご農家がハローワーク等を通じ新規に雇用した作業員の研修期間（各作業最大5日）に係る賃金に対し補助	28年度	4,000
	27年度	12,000
交 付 先：市内に住所を有するりんご生産農家 作業内容：摘果、袋かけ、袋はぎ、葉取りと玉まわし、収穫 補 助 率：1/2（上限3,000円/日・人）		

りんご農家等直売活動支援事業費補助金[6. 1. 3 りんご課]		
経営感覚の育成と新たな販路を拡大するため、りんご農家等で組織する団体が、自ら生産したりんごや加工品を販売所やスーパー等で販売するための広告宣伝費や借地料などに要する経費に対し補助	28年度	1,500
	27年度	1,500
交付先：2戸以上の農家で組織する団体 補助率：1/2（上限150）		

農産物・加工品販売パッケージ等製作支援事業費補助金[6. 1. 3 りんご課]		
農家の販売意欲を高揚させ、農業所得の向上を図るため、農家が生産した農産物及び加工品等を消費者にアピールするためのラベルや包装容器などの製作に要する経費に対し補助	28年度	1,000
	27年度	1,000
補助率：1/2（上限100）		

りんご経営安定対策事業費補助金[6. 1. 3 りんご課]		
生果りんごの価格低下時に備えて、公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会が行うりんご経営安定対策による補てん金交付事業に必要な資金を造成するための補助	28年度	13,611
	27年度	13,611
交 付 先：公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会 基金造成額：10a当たり9,000円 負担割合：県35%、市町村15%、生産者50%		

りんご請負防除支援事業費補助金[6. 1. 3 りんご課]		
防除体制維持の強化と安定化、高品質りんご生産体制の維持を図るため、共同防除組合に未加入で、一時的理由において自力防除できない生産者の園地の請負防除に要する経費に対し補助	28年度	1,000
	27年度	1,428
交付先：つがる弘前農業協同組合等 補助率：15%以内		

《6款 農林水産業費》

(単位：千円)

りんご園病害虫対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
高品質りんごの安定生産を図るため、放任園調査（病害虫一斉点検）及びりんご病害虫予察強化に要する経費に対し補助	28年度	2,450
	27年度	3,150
交付先：りんご共同防除連絡協議会、共同防除組織、営農団体、農業生産法人 補助率：放任園調査（病害虫一斉点検） 1ha当たり2,600円（上限）の15%以内 予察強化 1/2以内（上限 1ha当たり250円）		

りんご公園まつり事業負担金[6.1.3 りんご課]		
5月の「りんご花まつり」、9月の「りんご収穫祭」の開催及びイベント内のシードル普及促進に要する経費	28年度	16,000
	27年度	15,000
交付先：弘前市りんご公園まつり事業実行委員会		

《計画》りんご産業イノベーション支援事業費補助金[6. 1. 3 りんご課]		【拡充】
りんごの生産・流通・加工の各分野において、効率化、機械化、高付加価値化等を推進することで、りんご産業の維持発展に資すると考えられる「新たな」取り組みに対し補助	28年度	10,000
	27年度	0
【拡充】 りんご産業イノベーション戦略に基づいた取り組みの本格化に伴う、補助上限額及び補助対象枠の拡大 補助率：1/2（補助上限2,000）		

第30期青森県りんご産業基幹青年養成事業[6. 1. 3 りんご課]		
りんご農家後継者に、生産技術及び経営、農政等の基礎教育を行い、それぞれの地域において中核的役割を果たす人材を養成	28年度	6,794
	27年度	6,794
りんご産業基幹青年養成事業業務委託料 6,794 委託先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：37人		

青森県りんご病害虫マスター養成事業[6.1.3 りんご課]		
消費者に「安全・安心なりんご」を提供するため、りんご病害虫の発生予察から防除までの基礎知識と応用技術を習得させるとともに、農薬費のコスト削減を図る指導者を養成	28年度	1,620
	27年度	1,620
りんご病害虫マスター養成事業業務委託料 1,620 委託先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：20人		

第7期青森県りんご剪定士養成事業 [6. 1. 3 りんご課]		
伝統ある剪定の匠の技を継承し、高度な剪定技術習得とともに理念と信念と実践行動力を兼ね備えた人材を養成	28年度	1,404
	27年度	1,296
りんご剪定士養成事業業務委託料 1,404 委託先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：13人		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

相馬昂農園運営事業[6.1.3 相馬総合支所総務課]		
相馬昂農園運営管理に関する経費	28年度	1,510
	27年度	1,543
賃金	756 (栽培管理指導員2人)	
施設管理等業務委託料	11	
その他	743 (報償費5、需用費426、役務費312)	

米需給調整活動支援事業費補助金[6.1.5 農業政策課]		
米の生産数量目標の調整等、農業者・農業者団体による主体的な取り組みの活性化を図るため、需給調整活動に要する経費に対し補助	28年度	2,565
	27年度	2,576
交付先：農業協同組合、青森県米穀出荷協同組合 補助単価：上限600円/名		

転作田利用集積支援事業費補助金[6.1.5 農業政策課]		
転作田の利用集積を図るため、担い手農業者等が使用収益権の設定や農作業受託契約などにより集積を行う経費等に対し補助	28年度	6,232
	27年度	6,300
交付先：農業協同組合 補助単価：新規集積 (上限3,000円/10a) 継続集積 (上限600円/10a)		

経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金[6.1.5 農業政策課]		
経営所得安定対策直接支払推進事業の推進及び生産数量目標の調整等に要する経費に対し補助	28年度	5,500
	27年度	5,500
交付先：弘前市農業再生協議会		

《計画》市営一本木沢地区小水力発電施設整備事業[6.1.6 農村整備課]		
用水路に発電設備を設置し、その売電収入を農業用施設の維持管理費に充当 事業期間：平成25～28年度	28年度	70,120
	27年度	30,000
旅費 120 一本木沢地区小水力発電施設整備工事 70,000		

市営奈良寛ため池地区小水力発電施設整備事業[6.1.6 農村整備課]		
奈良寛ため池の下流水路に発電施設を整備し、その売電収入を農業用施設の維持管理費に充当 事業期間：平成27～31年度	28年度	7,000
	27年度	3,000
設計等業務委託料 7,000		

≪ 6 款 農林水産業費 ≫

(単位：千円)

県営集落基盤整備事業[6.1.6 農村整備課] 【新規】		
県営事業により、生産性の向上と施設の適正な維持管理を図るため、農道や水路を整備するにあたり、調査計画等を市営で実施 事業期間：平成28年度	28年度	3,000
	27年度	0
設計等業務委託料 3,000		

県営一本木沢地区農村地域防災減災事業[6.1.6 農村整備課] 【新規】		
県営事業により、一本木沢地区の用水路の改良を実施するにあたり、調査計画等を市営で実施 事業期間：平成28～32年度	28年度	5,000
	27年度	0
設計等業務委託料 5,000		

県営平川第一地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
平川第一幹線用水路の機能を効率的に保全するため、機能保全対策工事により用水路を整備 事業期間：平成26～30年度	28年度	4,382
	27年度	2,717
負担割合：国50% 県27.5% 市町村11.25%(うち弘前市19.973%) 土地改良区11.25% 負担金：4,382 (195,000×11.25%×19.973%)		

県営二階堰地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により二階堰地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成27～31年度	28年度	30,428
	27年度	5,434
負担割合：国50% 県27.5% 市21.734% 土地改良区0.766% 負担金：30,428 (140,000×21.734%)		

県営高杉・貝沢地区農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により高杉・貝沢地区の中部広域農道の路面改良を実施 事業期間：平成27～31年度	28年度	39,000
	27年度	8,216
負担割合：国50% 県37% 市町村13% 負担金：39,000 (300,000×13%)		

県営豊田地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により豊田地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成27～31年度	28年度	5,625
	27年度	2,588
負担割合：国50% 県27.5% 市11.25% 土地改良区11.25% 負担金：5,625 (50,000×11.25%)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

県営新放し堰地区基盤整備促進事業負担金[6.1.6 農村整備課] 【新規】		
県営事業により新放し地区の排水路の改良を実施 事業期間：平成28～29年度	28年度	1,670
	27年度	0
負担割合：国50% 県27.5% 市10% 土地改良区12.5% 負担金：1,670 (16,700×10%)		

県営大和沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により大和沢地区の堆積土砂の撤去、地下水位上昇の防止、排水の安定した流下を確保するため、排水溝を整備 事業期間：平成27～30年度	28年度	13,200
	27年度	0
負担割合：国55% 県33% 市12% 負担金：13,200 (110,000×12%)		

多面的機能支払交付金[6.1.6 農村整備課]		
農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全などの多面的機能を有しており、その多面的機能を支えるための農地維持活動（農地のり面の草刈り等）や地域資源（農地、水路、農道等）を支える共同活動等に取り組む農業者等を支援	28年度	174,068
	27年度	177,913
農地維持支払交付金 65,186 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動費） 34,816 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動費） 74,066		
農地維持支払交付金		
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	28年度	65,186
	27年度	67,308
交付先：なかみち環境保全会 ほか35組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動費）		
地域共同で行う農地、水路等の基礎的な保管理活動及び農村環境の保全活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	28年度	34,816
	27年度	35,758
交付先：なかみち環境保全会 ほか35組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動費）		
農業用施設の長寿命化のための補修・更新に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	28年度	74,066
	27年度	74,847
交付先：なかみち環境保全会 ほか25組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金[6.1.6 農村整備課]		
農業協同組合や町会等がりんご園地への通行を確保するため除雪を行う場合に、その除雪に要する経費に対し補助	28年度	2,391
	27年度	2,391
補助率：1/2 除雪単価・回数 【除雪】 12,300円（上限10回） 【拡幅除雪】 36,400円（上限 1回）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

県営外の沢地区通作条件整備事業[6.1.7 農村整備課]		
県営事業により外の沢地区の樹園地内の農道整備を実施（受託事務） 事業期間：平成26～30年度	28年度	16,610
	27年度	50,350
土地購入費	1,100	
支障物件移転補償費	15,430	
需用費	80	

《計画》市営中別所第2地区農地耕作条件改善事業[6.1.7 農村整備課]		
中別所地区の樹園地内の道路を整備 事業期間：平成28年度	28年度	18,200
	27年度	0
中別所第2地区農道整備工事	18,000 (L=547m)	
設計等業務委託料	200	

県営手代森地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.8 農村整備課]		
県営事業により手代森地区のため池の改良を実施 事業期間：平成27～30年度	28年度	12,665
	27年度	1,700
負担割合：国55% 県33% 市8.5% 土地改良区3.5% 負担金：12,665 (149,000×8.5%)		

大和沢地区小規模治山事業[6.2.2 農村整備課]		
平成25年に発生した台風第18号により崩壊したりんご園地法面からの土砂流出を防ぐための工事を実施	28年度	8,000
	27年度	10,000
大和沢地区小規模治山工事	8,000	

【その他の主要事業】

	28年度	27年度
○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金[6.1.3 農業政策課]	1,950	(2,132)
○ 農業経営安定対策利子助成金[6.1.3 農業政策課]	900	(1,153)
○ 台風災害経営資金利子助成金[6.1.3 農業政策課]	221	(293)
○ 降雹災害資金利子助成金[6.1.3 農業政策課]	431	(2,093)
○ 弘前市担い手育成総合支援協議会負担金[6.1.3 農業政策課]	200	(200)
○ 小栗山農村交流公園管理費[6.1.3 農業政策課]	4,653	(4,723)
○ りんご公園生産関係事務[6.1.3 りんご課]	15,467	(15,459)
○ りんご公園管理関係事務[6.1.3 りんご課]	34,586	(34,398)
○ 幹線農道除雪業務委託料[6.1.6 農村整備課]	4,500	(4,500)
○ 《計画》農道等整備工事[6.1.6 農村整備課]	10,000	(22,300)
○ 農道整備事業費等補助金[6.1.6 農村整備課]	30,043	(31,043)
○ 県営津刈1期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.6 農村整備課]	4,834	(3,392)
○ 県営相馬ダム地区防災ダム事業負担金[6.1.6 農村整備課]	3,600	(5,820)
○ 県営庄司川上堰幹線用水路地区水利施設整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	794	(638)
○ 地籍調査事業[6.1.9 農村整備課]	14,350	(23,029)
○ 《計画》市有林等造林事業業務委託料[6.2.3 農村整備課]	18,484	(21,347)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市中心市街地活性化協議会支援補助金[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地活性化基本計画に基づく事業の一体的な推進を図るために組織された協議会に対し運営経費等の一部を補助	28年度	6,400
	27年度	6,400
補助対象経費 ・事務局運営費（人件費及び事務経費） ・活性化事業費		

《計画》商店街魅力アップ支援事業費補助金[7.1.2 商工政策課]		
商店街及び商店街等で組織する実行委員会が実施するにぎわいの回復・創出事業や商店街の魅力向上に資する事業に対し補助	28年度	5,900
	27年度	7,550
交 付 先：商店街及び商店街等で組織する実行委員会 対象事業：夏まつり、賑わい創出イベントなど商店街の魅力向上、活性化に資する事業 上 限 額：（商店街等）500（商店街等で組織する実行委員会）1,200 補助率：1/2		

商店街街路灯LED化推進事業費補助金[7.1.2 商工政策課]		
商店街等が所有、管理する街灯・デザイン灯のLED化など、商店街の環境改善に資する事業に対し補助	28年度	1,000
	27年度	1,500
商店街街路灯LED化推進事業費補助金 1,000 補助率：1/3（上限500）		

《計画》青空市場開催支援事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地の活性化のため、公共空間等を活用して、地元生産物をはじめとした食料品や雑貨などを販売する青空市場の開催に対し補助	28年度	1,000
	27年度	2,000
青空市場開催支援事業費補助金 1,000 交付先：弘前市中心市街地活性化協議会		

《計画》空き店舗活用支援事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地の空き店舗に新たに出店する際の店舗改装費用に対し補助	28年度	10,000
	27年度	13,000
空き店舗活用支援事業費補助金 10,000 対 象 者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：既存空き店舗の内装・外装の改修費 補助率：1/2 上 限 額：商店街等区域1,500、その他区域500		

《計画》店舗シェアリング支援事業[7.1.2 商工政策課]		
出店しやすい環境を整え、新たな業種・業態の出店促進と空き店舗解消を図るため、店舗スペースを細分化し、低家賃で貸し出す事業者に対し、賃借料等を補助	28年度	4,800
	27年度	6,680
店舗シェアリング支援事業費補助金 4,800 補助対象経費：家賃 補助率：1/2 補助限度額：一坪当たり4,000円		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 中心市街地雇用促進支援事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地の魅力向上と雇用機会創出のため、中心市街地に店舗・オフィス等を新たに設置する際の新規雇用者の人件費の一部を補助	28年度	2,400
	27年度	24,600
中心市街地雇用促進支援事業費補助金 2,400 (27年度継続分) 2,400 (50×4人×12ヶ月)		

《計画》 物産の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 商工政策課]		
地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	28年度	21,164
	27年度	22,181
BUYひろさき運動 900 弘前市場まつり事業費補助金 500 物産振興対策事業 10,200 青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金 3,456 ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業 4,758 ひろさきブランド販路開拓支援補助金 1,350		
BUYひろさき運動		
市・弘前商工会議所・弘前市物産協会で構成するBUYひろさき推進本部が主体となって、市内外における地元生産品の普及啓発活動や消費拡大の取り組みを実施	28年度	900
	27年度	900
BUYひろさき推進本部負担金 900 交付先：BUYひろさき推進本部 活動内容 ①各種広報媒体を使った地元生産品の普及・啓発活動 ②首都圏の企業内での物産展など		
物産振興対策事業		
物産協会の機能強化を支援し、国内外の各種物産展や、販路開拓（商談会等）に向けた取り組みを実施	28年度	10,200
	27年度	7,378
台湾物産展運営業務委託料 1,200 岩木山物産協会補助金 450 弘前市物産協会補助金 4,600 台湾物産展事業費補助金 1,049 その他 2,901 (旅費2,564、報償費40、需用費200、青森県物産観光振興対策協議会負担金97)		
ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業		
伝統工芸品等の活用を促進するため、飲食店等が伝統工芸品等を購入する場合に購入費の一部を補助するほかプロモーション活動、海外展示会出展等を実施	28年度	4,758
	27年度	6,507
旅費 1,833 (プロモーション活動、海外展示会 等) 大手企業向けプロモーション活動負担金 1,000 伝統工芸品等活用促進事業費補助金 500 (補助率1/2 上限100) その他 1,425 (報償費225、役務費1,000、使用料及び賃借料200)		
ひろさきブランド販路開拓支援補助金		
中小事業者等が持つ独自の技術・製品及び工芸品の販路拡大、新規需要開拓の促進を図るため、国内の見本市等への出展事業及び国内のPR活動に対し補助	28年度	1,350
	27年度	3,500
補助率：1/2 補助対象事業 国内の見本市、展示会又は商談会への出展等		
弘前市場まつり事業費補助金		
消費生活における卸売市場の機能や重要性を市民に理解してもらうことを目的とする弘前市場まつりの開催に対し補助	28年度	500
	27年度	500
交付先：弘前市場まつり実行委員会		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金		
津軽塗産業の振興を図るため、青森県漆器協同組合連合会の運営や販路拡大事業等に係る経費に対し補助	28年度	3,456
	27年度	3,396
補助対象事業：連合会運営、販路拡大、後継者育成、漆山管理		

《計画》小口資金特別保証融資制度[7.1.2 商工政策課]		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託したうえで、借入に必要な信用保証料と利子の一部を補助	28年度	443,902
	27年度	460,249
補助金 100,902 保証料補助 45,435 利子補給補助 55,467 貸付金 343,000(取扱金融機関に対する預託金)		

《計画》小口零細企業特別保証融資制度[7.1.2 商工政策課]		
市内小規模零細企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託したうえで、借入に必要な信用保証料と利子の一部を補助	28年度	107,485
	27年度	109,642
補助金 27,485 保証料補助 14,335 利子補給補助 13,150 貸付金 80,000(取扱金融機関に対する預託金)		

《計画》未来を変える挑戦資金特別保証融資制度[7.1.2 商工政策課]		
市内において、創業又は新たに雇用を伴う事業を行う中小企業者が運転・設備資金として、県の「未来を変える挑戦資金特別保証融資制度」を活用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料及び利子の一部を補助	28年度	9,394
	27年度	9,012
(創業・雇用枠) 保証料補助 8,661 (空き店舗活用枠) 保証料補助 523 利子補給補助 210		

《計画》事業活性化資金特別保証融資制度[7.1.2 商工政策課]		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託したうえで、借入に必要な信用保証料を補助	28年度	330,407
	27年度	333,112
補助金 44,407 貸付金 286,000(取扱金融機関に対する預託金)		

買い物利便性向上対策モデル事業費補助金[7.1.2 商工政策課]		
日常の買い物に不便を感じている市民を対象として民間事業者等が行う買い物の利便性向上につながる事業に対し、その経費の一部を補助	28年度	3,000
	27年度	3,000
補助率：3/4(上限1,500)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地活性化の達成状況を示す指標として「中心市街地歩行者・自転車通行量」を調査し、より実効性のある中心市街地活性化に向けた取組みを推進	28年度	2,549
	27年度	2,549
中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務委託料 2,549		

弘前マイスター制度[7.1.2 商工政策課]		
優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技術者等を弘前マイスターに認定するとともに、認定したマイスターによる出前授業を実施	28年度	412
	27年度	422
報償費 232 (認定審査委員謝礼、出前授業謝礼等) 旅費 15 (認定審査委員旅費等) 需用費 115 使用料及び賃借料 50 (津軽の食と産業まつりブース借上料)		

《計画》免税店環境整備事業費補助金[7.1.2 商工政策課] 【新規】		
各商店街の免税店申請事業者に対する免税申請業務の一括カウンター設置に伴う経費の一部を補助	28年度	800
	27年度	0
対象者：小売・サービス業者 補助率：2/3 上限額：400		

《計画》TPP加盟国等海外販路開拓支援事業[7.1.2 商工政策課] 【新規】		
輸出事業の実施・拡大を目指す事業者を対象とし、海外における販路開拓を支援	28年度	3,546
	27年度	0
輸出に関する一般事項研修会 40 コンサルタント派遣支援 506 海外販路開拓支援事業費補助金 3,000		
輸出に関する一般事項研修会		
輸出事業の実施を検討している事業者を対象とし、輸出に関する基礎知識を学ぶための研修会を開催	28年度	40
	27年度	0
旅費 4 使用料及び賃借料 36		
コンサルタント派遣支援		
本格的に輸出事業への参入・拡大を目指す事業者を対象とし、輸出に関する専門的な知識を習得するためのコンサルタントを派遣	28年度	506
	27年度	0
報償費 250 旅費 256		
海外販路開拓支援事業費補助金		
海外で開催される展示会・見本市等への出展事業や、国内外での輸出にかかる商談を実施する際に要する経費の一部を補助	28年度	3,000
	27年度	0
海外販路開拓支援事業費補助金 3,000 海外展示会等出展 上限額700 補助率1/2 海外商談支援 上限額300 補助率1/3		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 まちなかクラフト村づくり推進事業[7.1.2 商工政策課]		
未活用の行政財産等を活用して、工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取り組みをする「まちなかクラフト村」の運営を支援	28年度	2,215
	27年度	2,773
需用費	724	
施設管理等業務委託料	457	
まちなかクラフト村PR用垂れ幕作成等業務委託料	316	
その他	718 (役務費376、使用料及び賃借料342)	

《計画》 企業立地推進事業[7.1.2 産業育成課]		
新たな企業を誘致するとともに、雇用の創出を図るため市内企業の事業拡大を促進	28年度	13,007
	27年度	16,418
企業誘致推進事業	2,905	
弘前市企業誘致推進協議会運営事業	1,000	
青森県企業誘致推進協議会事業	956	
テレマーケティング関連産業立地促進費補助金	7,050	
企業誘致圏域連携事業	1,096	
企業誘致推進事業		
市内へ企業を誘致するために、幅広く情報発信を行い、積極的な誘致活動を実施	28年度	2,905
	27年度	3,443
旅費	1,437	
需用費	937	
その他	531 (役務費108、使用料及び賃借料320、備品購入費103)	
弘前市企業誘致推進協議会運営事業 【新規】		
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開するため協議会を設立し運営	28年度	1,000
	27年度	0
弘前市企業誘致推進協議会負担金	1,000	
青森県企業誘致推進協議会事業		
会員相互の資質向上を図るための研修事業及び立地促進を図るための企業誘致折衝並びにPRを実施	28年度	956
	27年度	681
旅費	416 (企業動向等情報収集、研修など)	
青森県企業誘致推進協議会負担金	540	
テレマーケティング関連産業立地促進費補助金		
当市におけるテレマーケティング関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、テレマーケティング又は電子データの運営管理を行う企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに雇用奨励金を交付	28年度	7,050
	27年度	10,313
賃料分	1,050 (賃料×1/4)	
雇用奨励金分	6,000 (300,000円/人×20人)	
企業誘致圏域連携事業		
圏域市町村と情報を共有し、企業立地イベントに参加するなど、圏域全体としての立地環境、魅力や強みを情報発信し、圏域が一体となった企業誘致活動を実施	28年度	1,096
	27年度	1,981
旅費	296	
使用料及び賃借料	800 (イベント出展料)	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》創業・起業支援拠点運営事業[7.1.2 産業育成課]			【拡充】
創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを設置・運営し、専門家による創業・起業に係る個別相談対応、各種セミナー・勉強会の開催をとおりて起業家を支援	28年度		6,365
	27年度		5,701
ひろさきビジネス支援センター運營業務委託料 4,276 使用料及び賃借料 1,688 その他 401 (旅費103、需用費226、役務費72) 【拡充】個別相談対応を月2回から3回へ			

《計画》新分野チャレンジ支援事業[7.1.2 産業育成課]		
新たなビジネスの創出、次世代を担う経営人材の育成を図るため、ビジネスプランコンテストにおいて、選考・ブラッシュアップされたビジネスプランに取り組む事業者に対し補助	28年度	3,000
	27年度	9,000
新分野チャレンジ支援事業費補助金 3,000 補助率：1/2 (上限1,500)		

《計画》学生発ベンチャー創出支援事業[7.1.2 産業育成課]		
起業意欲ある学生がビジネスプランコンテストに応募する際の調査旅費等を補助	28年度	500
	27年度	500
学生発ベンチャー創出支援事業費補助金 500 補助限度額：1人当たり100		

《計画》食産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
加工・業務用をはじめ需要サイドを意識した食産業の振興を図るため、地域内の農商工連携を促進する新しい仕組みづくりと支援体制を整備	28年度	4,431
	27年度	1,000
		3,804
展示商談会出展支援事業 2,431 津軽美人関連産業育成事業 1,000 白神酵母・さくら酵母等ブランド化推進事業 1,000		
展示商談会出展支援事業		
地元農産物や加工品の販路拡大のため、各業界のバイヤーが多数来場する展示商談会への出展を支援	28年度	2,431
	27年度	2,804
旅費 369 役務費 24 使用料及び賃借料 2,038		
津軽美人関連産業育成事業		
プロテオグリカンを活用した高機能性食品やスキンケア商品等の開発費用の一部を助成	28年度	1,000
	27年度	1,000
津軽美人関連産業育成事業費補助金 1,000 対象事業：プロテオグリカンを使った商品開発・販売促進に係る事業 補助率：1/2 (上限500)		
白神酵母・さくら酵母等ブランド化推進事業		
白神山地から分離・選抜された白神酵母、弘前公園から選抜されたさくら酵母等のブランド化を推進するため、商品開発や販売促進に要する経費に対し補助	28年度	1,000
	27年度	1,000
白神酵母・さくら酵母等ブランド化推進事業費補助金 1,000 対象事業：酵母を使った商品開発・販売促進に係る事業 補助率：1/2 (上限500)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》精密・医療産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
コーディネーターの活用、展示商談会への出展等をととして、精密・医療産業を育成・強化	28年度	5,277
	27年度	6,000
		3,178
専門家派遣事業 1,971 (一社)青森県発明協会負担金 30 展示商談会出展支援事業 1,276 精密加工技術等高度化支援事業費補助金 2,000		
専門家派遣事業（医工連携コーディネーター）		
新商品開発に係る技術開発及び販路開拓を進めるため、ものづくりと医療分野に精通したコーディネーターを配置し、中小企業へのアドバイスを実施	28年度	1,971
	27年度	1,767
報償費 1,300 旅費 671		
展示商談会出展支援事業		
首都圏等で開催される展示商談会へ出展し、首都圏企業等との商談及び成長分野への進出といった販路拡大へ向けた支援を実施（年2回出展）	28年度	1,276
	27年度	1,381
旅費 332 使用料及び賃借料 778 その他 166（需用費150、役務費16）		
（一社）青森県発明協会負担金		
産業の振興を図るため、（一社）青森県発明協会が実施する発明工夫展の開催や発明考案の実用化の促進、発明に関する指導などに要する経費に対し、負担金を支出	28年度	30
	27年度	30
精密加工技術等高度化支援事業費補助金		
精密・医療産業の育成・強化に向けたものづくり産業基盤の強化を図るため、微細・精密加工技術を活かした新製品の開発及び新技術革新等に要する経費に対し補助	28年度	2,000
	27年度	6,000
精密加工技術等高度化支援事業費補助金 2,000 対象事業：「中小ものづくり高度化法」12分野の技術を活用した事業 付加価値の高い製品開発及び技術の高度化へ繋がる事業 補助率：1/2（上限2,000）		

《計画》アパレル産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		【拡充】
アパレル業界の技術水準の向上や地位向上を通じ、アパレル産業の育成を図るなど、「ファッションの街・弘前」というまちづくりを視野に入れた事業を展開することにより、ファッションを通じた地域活性化を促進	28年度	11,727
	27年度	5,000
		800
アパレル産業振興事業費補助金 800 国際化推進アドバイザー活用事業 313 リサイクル・サステナビリティ・ファッションプロジェクト 5,307 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業 5,307		
アパレル産業振興事業費補助金		
アパレル産業の振興を図るため、縫製企業団体が行う技術向上、人材育成、先進企業の視察など、業界の活性化に資する事業に要する経費に対し補助	28年度	800
	27年度	800
アパレル産業振興事業費補助金 800 補助率：1/2（上限400）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

国際化推進アドバイザー活用事業 【新規】		
最先端の欧州ファッション業界の動向等について、地元産業界、経済界等を対象としたセミナー、情報交換会を実施	28年度	313
	27年度	0
旅費 109 報償費 100 需用費 104		
リサイクル・サステナビリティ・ファッションプロジェクト 【新規】		
若手デザイナーと弘前縫製企業との「小ロット製品製作」のマッチングに取り組み、若手デザイナーの活躍の場の創造、地域オリジナルブランド、新たなビジネスモデルの構築等を目指すためのテストモデルを実施	28年度	5,307
	27年度	0
旅費 307 リサイクル・サステナビリティ・ファッションプロジェクト業務委託料 5,000		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業		
ファッションを通じた地域活性化及びアパレル産業の振興を図るため、全国高等学校ファッションデザイン選手権大会の開催及び「ファッションによるまちづくり」を視野に入れた事業を展開	28年度	5,307
	27年度	5,000
旅費 307 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業負担金 5,000		

《計画》CSV事業[7.1.2 産業育成課]		
CSV（共有価値の創造）の理解と意識啓発のため、セミナーや「CSV大学in弘前」を開催するほか、新たな着地型旅行商品の造成やビジネスマッチングなどCSV連携のモデル事業を展開	28年度	5,233
	27年度	6,407
旅費 103 CSV事業業務委託料 5,000 その他 130（需用費10、役務費20、使用料及び賃借料100）		

《計画》重点3分野基盤強化事業[7.1.2 産業育成課] 【拡充】		
経営改善のためのコーディネーター派遣、生産設備更新のための補助金交付等として、食産業、精密・医療産業及びアパレル産業の重点3分野の経営基盤を強化	28年度	42,941
	27年度	50,000
		2,620
専門家派遣事業 1,941 ひろさき産学官連携フォーラム負担金 1,000 重点3分野設備投資事業費補助金 40,000		
専門家派遣事業（重点3分野強化コーディネーター） 【拡充】		
専門家をコーディネーターとして起用し、中小企業の経営改善、販路開拓等に係るアドバイス業務を行うことにより、企業間の連携、新製品開発に係る技術開発及び販路開拓を推進	28年度	1,941
	27年度	1,620
報償費 1,400 旅費 541 【拡充】コーディネーター派遣対象分野を拡大		
ひろさき産学官連携フォーラム負担金		
各種セミナー・交流活動、調査・研究会活動等を実施する産学官連携・交流組織である当該フォーラムの運営を支援	28年度	1,000
	27年度	1,000

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

重点 3 分野設備投資事業費補助金		
地域資源を活用した食産業、成長分野である精密・医療産業、一定の集積のある アパレル産業の重点 3 分野の企業が、事業拡大、安定化を図るために設備投資等 をする場合に、その経費に対し補助	2 8 年度	40,000
	2 7 年度	50,000
交 付 先：市内製造業者（重点 3 分野に限る） 補助対象：設備更新、新規導入に要する経費 補 助 率：3/10（上限5,000）		

《計画》四大まつり開催事業[7.1.3 観光政策課]		
四大まつりの歴史と伝統を保持しながら、新たな取り組みを行い、更なる充実を 図ったまつりを実施	2 8 年度	140,295
	2 7 年度	138,099
弘前さくらまつり 66,587 弘前ねふたまつり 35,227 弘前城菊と紅葉まつり 22,500 弘前城雪燈籠まつり 15,981		

弘前公園中濠城船事業[7.1.3 観光政策課]		【新規】
弘前公園中濠に船を浮かべ、濠からの景色を堪能してもらう事業の可能性を調査 するための社会実験を実施	2 8 年度	2,587
	2 7 年度	0
役務費 78 弘前公園中濠城船事業映像撮影業務委託料 400 弘前公園中濠棧橋設置工事 1,200 弘前公園中濠城船事業運営費補助金 909（事業運営に係る人件費等を補助）		

《計画》大都市観光PRキャンペーン事業[7.1.3 観光政策課]		【拡充】
平成28年11月には「浅草ねふた」、平成29年1月には東京ドームで行われる「ふ るさと祭り東京」など大都市で物産販売を含めた観光キャンペーンを開催 【拡充】ふるさと祭り東京において大型ねふた・じょっぱり太鼓出演	2 8 年度	24,369
	2 7 年度	8,945
弘前市首都圏キャンペーン実行委員会負担金 18,062 弘前ねふた伝統継承・活性化実行委員会負担金 5,000 その他 1,307（報償費170、旅費845、需用費292）		

《計画》おいでよひろさき魅力発信事業[7.1.3 観光政策課]		
映画・ドラマ等の撮影を誘致し、各種メディアへの露出度増による知名度アッ プ・誘客拡大につなげるため、フィルムコミッション実行委員会で誘致・PR活 動、撮影支援等を行うほか、旅行雑誌や全国紙等に広告を掲載し、PRを実施	2 8 年度	5,000
	2 7 年度	5,000
役務費 1,000（旅行雑誌、全国紙等宣伝費） 弘前フィルムコミッション実行委員会負担金 4,000		

《計画》旅行エージェント等情報発信強化事業[7.1.3 観光政策課]		
首都圏等の旅行エージェントを訪問し、市が直接旅行商品等売り込み、当市の 観光PRを行うとともに、実績のある旅行エージェント及びマスコミ関係者を対 象としたモニターツアーを実施	2 8 年度	323
	2 7 年度	732
旅行エージェント等招へい業務委託料 323		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》多言語スマートツーリズム運営事業[7.1.3 観光政策課]		
多言語スマートツーリズム事業において開発したウェアラブル端末を利用した観光ガイドシステムに、新たに撮影・編集した映像を組み込み新たなコンテンツを提供し、観光客の増加、地域経済の活性化を推進	28年度	6,000
	27年度	0
スマートツーリズム映像撮影等業務委託料 3,000 スマートツーリズム運営事業費補助金 3,000 (事業運営に係る人件費等を補助)		

あおもり10市大祭典in愛知開催事業[7.1.3 観光政策課] 【新規】		
愛知県内で開催する「あおもり10市大祭典」の凝縮版イベントで市のまつり等の披露、観光PRなどを行い、当市の交流人口の増大を促進	28年度	5,250
	27年度	0
旅 費 3,630 報償費 300 役務費 1,320		

《計画》青函DC推進事業[7.1.3 観光政策課] 【拡充】		
平成28年度に開催される青森県・函館デスティネーションキャンペーンに向けて、誘客キャラバン参加、旅行エージェント訪問を実施し、首都圏からの効果的な誘客を促進 【拡充】青函DCの開催にあわせ誘客イベントを実施	28年度	17,583
	27年度	8,000
青函DCイベント業務委託料 3,000 弘前駅駐車場フェンス撤去等工事 300 青函DC特別列車運行負担金 3,000 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会負担金 1,500 その他 9,783 (報償費360、旅費1,785、需用費4,918、役務費2,000、使用料及び賃借料720)		

弘前感交劇場推進事業[7.1.3 観光政策課]		
産学官が連携して、当市の観光施策を総合的に推進するため、観光関連団体の長、実務者がそれぞれ協議する場を設けるとともに、広く市民が当市の観光について検討する場を設置	28年度	200
	27年度	227
報償費 100 旅費 100		

《計画》まち歩き観光パワーアップ事業[7.1.3 観光政策課]		
まち歩き観光のコンテンツ発掘・コースづくり、ガイドブック製作を行い、街歩き観光を推進	28年度	2,000
	27年度	2,000
街歩き観光推進事業負担金 2,000 交付先：津軽・弘前街歩き観光推進実行委員会		

《計画》りんご王国魅力発信事業[7.1.3 観光政策課]		
りんごにまつわる各種イベントを開催するほか、まちなかをりんご一色に染める装飾を実施し、通年でりんごの街である当市の魅力を国内外にアピールするとともに、集客力の弱い秋季の誘客を促進	28年度	8,500
	27年度	15,000
りんご王国推進会議負担金 8,500 交付先：りんご王国推進会議		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》おもてなしガイド育成事業[7.1.3 観光政策課]		
観光客誘致の充実策として、観光ボランティアガイドを養成	28年度	958
	27年度	958
ボランティアガイド養成事業等業務委託料 958 委託先：(公社) 弘前観光コンベンション協会 ガイド人数：84人 (27年度末見込み)		

サイクルネット活用促進事業費補助金[7.1.3 観光政策課]		
貸自転車システム「サイクルネット」運営に係る経費に対し補助	28年度	1,200
	27年度	1,220
交付先：(公社) 弘前観光コンベンション協会 交付額：「サイクルネット」運営に係る経費(利用料金等を差し引いた額) 上限1,200 貸出し場所：5箇所		

魅力ある着地型観光促進事業費補助金[7.1.3 観光政策課]		
魅力ある着地型観光を促進するため、受け入れ態勢の整備や誘客促進事業に取り組む経費に対し補助	28年度	3,500
	27年度	3,500
交付先：(公社) 弘前観光コンベンション協会 対象事業：観光施設・交通機関等連携利用促進事業等		

「たか丸くん」利活用事業[7.1.3 観光政策課]		
マスコットキャラクター「たか丸くん」を県内外の様々なイベントに出演させ、当市の観光PRに活用	28年度	3,910
	27年度	3,868
共済費 453 賃金 3,264 (臨時職員賃金2人) 旅費 193		

《計画》白神山地活用地域活性化推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
平成25年に世界遺産登録20周年を迎えた白神山地への誘客促進を図るため、首都圏等の誘客キャンペーンを実施するほか、魅力を発信するポータルサイトを構築	28年度	4,030
	27年度	10,030
白神山地活性化実行委員会負担金 3,500 環白神エコツーリズム推進協議会負担金 530		
白神山地活性化実行委員会負担金		
世界遺産白神山地への誘客を図るため、首都圏等誘客キャンペーン、教育旅行等誘客対策、魅力発信事業等を西目屋村と連携して実施	28年度	3,500
	27年度	9,500
構成自治体：弘前市、西目屋村		
環白神エコツーリズム推進協議会負担金		
エコツーリズムの推進体制の整備・強化や白神山地の活用に向けた情報発信事業等を実施	28年度	530
	27年度	530
構成自治体：青森県、弘前市、深浦町、鱈ヶ沢町、西目屋村 秋田県、能代市、藤里町、八峰町、三種町		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》北東北三県広域連携事業[7.1.3 国際広域観光課]		
多様化する観光客のニーズに対し、重層的な魅力を届けるため、自治体の枠組みを超え広域で連携し観光施策を実施	28年度	7,791
	27年度	9,031
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金 2,262		
津軽フリーパス運営協議会負担金 1,470		
津軽広域観光圏協議会負担金 490		
弘前圏域定住自立圏観光推進協議会負担金 1,639		
津軽広域観光プロモーション協議会負担金 100		
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金 1,400		
五能線沿線ガイドブック制作負担金 260		
その他連携情報発信事業 170		
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金		
十和田市、十和田湖と白神山地を擁する津軽地方を結ぶ2次交通の整備を目的として、シャトルバスの運行及びシャトルバス利用のPR活動を実施	28年度	2,262
	27年度	2,262
津軽フリーパス運営協議会負担金		
JR東日本秋田支社、弘南バス、弘南鉄道、津軽鉄道の協力により発行されている津軽フリーパスの利用を促進するためにPR活動を実施	28年度	1,470
	27年度	1,470
津軽広域観光圏協議会負担金		
広域観光圏の一体的振興と観光資源の開発・宣伝に努めるとともに、圏域の中核都市としての役割をより拡充させながら誘客のための諸事業を実施	28年度	490
	27年度	490
弘前圏域定住自立圏観光推進協議会負担金		
地域の魅力を高め、圏域住民の意識高揚、地域経済の活性化を図るため、広域での周遊ルートの開発や宣伝について連携して実施	28年度	1,639
	27年度	2,889
津軽広域観光プロモーション協議会負担金		
弘前ねぶた・青森ねぶた・五所川原立佞武多の3つのねぶた・ねぶたを活用して広域連携による観光エリアの確立を図り、ツアーコースの造成や誘客宣伝等の事業を実施	28年度	100
	27年度	100
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金		
角館～弘前間の内陸・奥羽本線の観光ルートを定着させ、秋田・青森ルートの魅力向上により広域観光の推進、誘客促進につなげる事業を展開	28年度	1,400
	27年度	1,400
五能線沿線ガイドブック制作負担金		
五能線と沿線市町村等の活性化を図るため、ガイドブックを制作し観光宣伝を実施	28年度	260
	27年度	260
その他連携情報発信事業		
十和田市や岩手県平泉町と連携した旅行商品造成や旅行エージェント等へ共同でPRするほか、在京弘前交流会へ参加し、広域連携の取り組みを発信	28年度	170
	27年度	160

《計画》北海道新幹線新函館開業対策事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
平成28年3月の北海道新幹線開業の効果を最大限に活用するため、函館市等との連携を促進	28年度	13,335
	27年度	6,500
		8,396
函館連携PR事業 3,154		
青函圏観光都市会議負担金 7,650		
その他連携事業 2,531		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

函館連携PR事業		
函館市と連携して、観光PRを実施 北海道・東北チャリティプロモーション(札幌) 函館・みなみ北海道グルメパーク(大宮)	28年度	3,154
	27年度	7,086
旅費 624 函館連携イベント等業務委託料 2,300 その他 230 (報償費60、需用費130、役務費40)		
青函圏観光都市会議負担金		【拡充】
弘前市、青森市、八戸市と函館市が連携しながら魅力的な広域観光圏を形成し、 広域圏での周遊・観光客の入込を目指し、共同でのイベント、PRなどを実施 【拡充】北海道新幹線開業に伴うイベント及びPRの実施	28年度	7,650
	27年度	6,500
交付先：青函圏観光都市会議 (総事業費30,600 青森市、弘前市、八戸市、函館市 各7,650)		
その他連携事業		【拡充】
青函DC、青函圏周遊博の実施に向けた首都圏でのPRや、弘前・函館を周遊する モデルコースを掲載したパンフレット等の作成 【拡充】弘前・函館周遊を促すモデルコースを掲載したパンフレットの作成	28年度	2,531
	27年度	1,310
旅費 711 需用費 1,560 その他 260 (報償費90、役務費80、使用料及び賃借料90)		

農・商・観連携プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課]		
台湾における当市の認知度を向上させ、誘客促進を図るため、台湾遠東百貨にお ける「日本弘前フェア」を開催	28年度	3,000
	27年度	0
旅費 1,800 農・商・観連携プロモーション事業業務委託料 1,000 その他 200 (報償費160 需用費40)		

インバウンド対策事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
外国人観光客の誘客大幅拡大のため、県や関係事業者等と連携し、中国・韓国・ 台湾等の東アジアを中心に、東南アジア等も見据え、プロモーションなど誘客活 動を実施	28年度	28,582
	27年度	21,598
弘前市インバウンド推進協議会負担金 16,200 外国語パンフレット作製事業 2,060 観光コーディネーター活用事業 1,580 インバウンドプロモーション・キャンペーン事業 2,938 PR映像等情報発信事業 1,500 日本政府観光局負担金 300 観光ツール表示強化事業 2,000 北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金 104 さくらでインバウンド促進事業 1,900		
《計画》弘前市インバウンド推進協議会負担金		【拡充】
経済団体等と組織する「弘前市インバウンド推進協議会」を事業実施主体とし、 東アジアのほか東南アジア等も見据え包括的で重層的な事業を展開 【拡充】中国定期便就航を受け、対策経費を増額	28年度	16,200
	27年度	10,000
【協議会実施事業】 ①東アジア圏誘客プロモーション事業 ⑤クルーズ船活用誘客促進事業 ②東南アジア等新規市場開拓事業 ⑥旅行エージェント招へい活用事業 ③海外向け着地型旅行商品造成事業 ⑦岩木・相馬地区温泉活用事業 ④民間事業者競争力強化支援事業 ⑧外国人観光客宿泊促進事業		
《計画》観光コーディネーター活用事業		【拡充】
中国及び台湾のほか、タイ、シンガポール、マレーシア等の東南アジア対策強化 のため、誘客業務等に関するサポート役としてコーディネーターを設置 【拡充】新たにタイにコーディネーターを設置	28年度	1,580
	27年度	1,720
報償費 1,080 【例月分】 (30×3人×12か月) 500 【業務量対応分】		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 P R 映像等情報発信事業		
当市の知名度向上のため、市の P R 動画等を制作し、海外の有力サイトや S N S へ配信	2 8 年度	1, 500
	2 7 年度	1, 500
役務費 1, 500 (広告料)		
《計画》 観光ツール表示強化事業 【拡充】		
外国人観光客の受入環境整備を進めていくため、観光施設及び宿泊施設等が実施するパンフレット、ホームページ等の観光ツールの多言語表記に要する経費に対し補助	2 8 年度	2, 000
	2 7 年度	1, 000
外国人観光客受入環境整備事業費補助金 2, 000 補助率：2/3 (上限200) 【拡充】 補助対象件数を拡充し、受入環境整備の向上を促進		
《計画》 さくらでインバウンド促進事業		
「さくらのまち弘前」の海外での認知度向上を目指し、中国武漢市、アメリカワシントン D. C と世界の桜の名所として、世界へ情報を発信	2 8 年度	1, 900
	2 7 年度	1, 900
旅費 1, 400 需用費 400 役務費 100		
外国語パンフレット作製事業		
主要ターゲットエリアでの誘客プロモーションを実施するため、外国語パンフレットを作製	2 8 年度	2, 060
	2 7 年度	2, 060
需用費 2, 060 (中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・英語)		
インバウンドプロモーション・キャンペーン事業		
中国・韓国・台湾等の東アジアを中心に、トップセールス等を実施	2 8 年度	2, 938
	2 7 年度	3, 014
旅費 2, 538 需用費 100 役務費 300		
日本政府観光局負担金		
海外における観光宣伝、その他外国人観光客誘致の推進に必要な業務を行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とした日本政府観光局 (J N T O) に加盟	2 8 年度	300
	2 7 年度	300
事業効果 ①当市の情報発信力の強化 (海外見本市や J N T O 海外事務所へのパンフレット設置等) ②現地マーケットの動向など情報収集力の強化 (J N T O 海外事務所からの最新情報やフォーラムへの参加等)		
北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森県、秋田県、岩手県及び弘前市を含む市町村や J R 、バス、宿泊施設等の関係団体で組織された協議会が各種事業を実施	2 8 年度	104
	2 7 年度	104

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》消費者行政推進事業[7.1.4 市民協働政策課]		
消費生活相談、くらしの消費者講座等を実施するとともに、多重債務者等の経済生活再生を支援するための貸付に係る預託を実施	28年度	13,245
	27年度	13,064
報酬	5,787(相談員4名)	
消費者啓発用DVD作成業務委託料	592	
消費者救済資金貸付金	4,200	
その他	2,666(共済費865、報償費48、旅費447、需用費1,048、役務費140、使用料及び賃借料85、負担金33)	

《計画》星と森のロマンТПィア新源泉探索整備事業[7.1.6 観光政策課]		
相馬地区の観光拠点である「星と森のロマンТПィア」の浴場に使用する天然温泉の源泉の水位が低下しているため、新たな源泉確保の掘削工事及び配管測量設計を実施	28年度	46,200
	27年度	42,200
設計等業務委託料	4,000	
星と森のロマンТПィア新源泉掘削工事	42,200	

《計画》星と森のロマンТПィア整備事業[7.1.6 観光政策課]		
建築後20年が経過し、老朽化してきた施設・設備について、優先度を考慮しながら計画的に改修等を実施	28年度	90,000
	27年度	30,000
星と森のロマンТПィア整備工事	90,000(冷房用チラー更新工事等)	

《計画》星と森のロマンТПィア将来計画策定事業[7.1.6 観光政策課]		
安定的な施設運営を行うため、施設の現状・経営状況を専門のコンサルタントが分析し、今後の施設のコンセプトと運営方針などの見直しを含めた将来計画を策定	28年度	2,360
	27年度	0
星と森のロマンТПィア将来計画策定業務委託料	2,360	

岩木山登山道整備事業[7.1.6 観光政策課]		
8月11日の山の日(国民の祝日)に向けて、岩木山の登山道を安全かつ快適に利用できるように、嶽・百沢・弥生登山道の整備を実施	28年度	1,500
	27年度	0
岩木山弥生登山道整備業務委託料	500	
観光施設整備工事	1,000(岩木山嶽登山道、岩木山百沢登山道)	

《計画》弘前公園さくら研究・育成事業[7.2.2 公園緑地課]		
ソメイヨシノの延命を図りながら、将来の備えを万全とし、弘前公園のサクラの充実を図るため、バックヤード(研究圃場)において、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法、延命策の共同研究等を実施	28年度	1,520
	27年度	2,794
旅費	341	
需用費	468	
さくら育成共同研究業務委託料	600	
会議等出席負担金	111	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

弘前公園さくら鳥害対策事業[7.2.2 公園緑地課]		
サクラの開花に大きく影響する「ウソ」の食害を軽減するため、飛来状況確認のための園内巡回をするとともに、ロケット花火等による追い払いを実施	28年度	1,838
	27年度	1,838
共済費	170	
賃金	1,134	
その他	534 (需用費114、役務費420)	

大仏公園整備事業[7.2.3 公園緑地課]		
サクラやアジサイの名勝ポイントとなっている大仏公園を周知するため、案内誘導看板を整備	28年度	900
	27年度	3,000
大仏公園整備工事	900 (案内誘導看板設置)	

《計画》弥生いこいの広場整備事業[7.2.3 公園緑地課]		
来場者の安全性や利便性を高め、適正に動物を管理するために、老朽施設の修繕をするとともに施設の魅力向上のための方策を検討	28年度	3,284
	27年度	10,322
旅費	235 (先進地視察)	
弥生いこいの広場整備工事	3,049 (園内手摺り改修工事)	

《計画》藤田記念庭園利活用事業[7.2.3 広聴広報課・公園緑地課]		
観光の中心である弘前公園周辺エリアに位置する藤田記念庭園の魅力を最大限に活かすため施設を整備するほか、実行委員会を組織し利活用に係る事業を展開	28年度	30,134
	27年度	17,220
藤田記念庭園整備工事	22,470 (板塀・冠木門改修工事等)	
藤田記念庭園利活用事業実行委員会負担金	7,000	
その他	664 (需用費415、役務費249)	

公園施設長寿命化対策支援事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園施設長寿命化計画に基づき、国の財源を活用して危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	28年度	20,000
	27年度	60,000
都市公園整備工事	20,000	
整備公園：城北公園、城東第一公園、城東第二公園、グリーン児童公園等		

「犬と散歩ができる公園」開放事業[7.2.3 公園緑地課]		
これまでの実施状況を踏まえ、開放公園を拡大 平成27年度：30公園 平成28年度：38公園 (8公園増)	28年度	385
	27年度	1,000
都市公園整備工事	385 (公園利用注意看板設置工事)	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》鷹揚公園整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
二の丸利活用施設実施設計、二の丸南部地区整備実施設計、鷹揚公園照明灯改修工事、本丸南馬出し石段整備実施設計、重要文化財等説明板多言語化工事、二の丸整備発掘調査	28年度	63,804
	27年度	51,029
鷹揚公園整備工事 4,000 (鷹揚公園照明灯改修) 重要文化財等説明板多言語化工事 14,000 (23箇所) 設計等業務委託料 29,500 (二の丸利活用施設実施設計等) 二の丸整備発掘調査 16,304 (共済費29、賃金9,324、報償費104、旅費281、需用費1,250、役務費4、出土遺物保存処理等業務委託料500、使用料及び賃借料2,562、鷹揚公園整備工事(表土剥ぎ等)2,250)		

《計画》弘前城本丸石垣整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
弘前城本丸石垣解体工事を実施するほか、本丸石垣修復工事に向けた本丸天守台等の発掘調査、弘前城本丸石垣整備事業に関連した活用事業等を実施	28年度	208,281
	27年度	205,064
弘前城本丸石垣整備事業 (石垣解体) 170,655 弘前城本丸石垣修理活用事業 25,936 弘前城石垣発掘調査事業 11,690		
弘前城本丸石垣整備事業 (石垣解体)		
弘前城本丸石垣解体工事 (1次) を実施	28年度	170,655
	27年度	163,773
設計等業務委託料 4,000 (解体工事監理業務) 弘前城本丸石垣整備工事 166,655		
弘前城本丸石垣修理活用事業		
弘前城本丸石垣整備事業に伴い、内濠開放、本丸石垣定点撮影、顔出しパネルの製作、衣装・甲冑着付け体験や各種関連イベントを実施するほか石垣修理展望デッキを設置	28年度	25,936
	27年度	13,755
	27年度	5,400
施設管理等業務委託料 2,500 弘前城本丸石垣定点映像撮影等業務委託料 2,500 弘前城本丸石垣修理活用イベント運営業務委託料 9,000 弘前城天守曳屋顔出しパネル製作業務委託料 377 衣装・甲冑着付け体験事業業務委託料 5,500 石垣修理展望デッキ整備工事 5,000 備品購入費 1,059 (マルチビジョン購入)		
弘前城石垣発掘調査事業		
本丸石垣修理工事に向けて本丸天守台等の発掘調査を実施するほか、石垣修理事業の学校教育への活用を検討する会議を開催	28年度	11,690
	27年度	27,536
出土遺物保存処理等業務委託料 200 弘前城本丸石垣整備工事 950 (表土剥ぎ、埋戻し工事等) その他 10,540 (報酬157、共済費68、賃金5,261、報償費86、旅費1,313、需用費1,091、役務費2、使用料及び賃借料2,562)		

【その他の主要事業】	28年度	27年度
○ 地域情報システム運営業務委託料[7.1.2 商工政策課]	6,519	(6,519)
○ よさこい津軽開催事業費補助金[7.1.2 商工政策課]	500	(500)
○ カルチュアロード事業費補助金[7.1.2 商工政策課]	700	(900)
○ 古都ひろさき花火の集い開催事業費補助金[7.1.2 商工政策課]	1,000	(2,000)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	2 8 年度	2 7 年度
○ 青森貿易情報センター負担金[7.1.2 商工政策課]	700	(700)
○ 《計画》津軽の食と産業まつり負担金[7.1.2 商工政策課]	6,000	(6,000)
○ 岩木山商工会補助金[7.1.2 商工政策課]	2,700	(2,700)
○ 岩木夏まつり開催事業費補助金[7.1.2 商工政策課]	1,300	(1,300)
○ 《計画》ひろさき観光情報発信事業[7.1.3 観光政策課]	1,257	(6,500)
○ 《計画》観光プラットフォーム事業[7.1.3 観光政策課]	1,800	(9,337)
○ 弘前観光コンベンション協会運営費補助金[7.1.3 観光政策課]	23,900	(23,900)
○ 岩木山観光協会運営費補助金[7.1.3 観光政策課]	2,990	(2,990)
○ 岩木山観光協会事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	6,850	(6,850)
○ 岩木全国風揚げ大会事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	420	(420)
○ 星まつり i n そうま開催事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	1,400	(1,400)
○ 奇習・神秘ろうそくまつり伝承事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	500	(500)
○ 青森県大規模観光キャンペーン事業負担金[7.1.3 観光政策課]	1,290	(1,290)
○ T h e 津軽三味線事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	3,000	(3,000)
○ 全日本リング追分コンクール事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	1,000	(1,000)
○ 適正計量推進事業[7.1.5 商工政策課]	816	(1,772)
○ 弘前城跡整備指導委員会及び弘前城跡本丸石垣修理委員会[7.2.4 公園緑地課]	1,047	(776)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

管理施設等維持補修事業[8.2.1 建設政策課]		
利用者の安全性の確保及びサービスの維持・向上を図るために、計画的に施設の補修を実施	28年度	5,400
	27年度	6,000
弘前駅自由通路整備工事 5,400 (照明LED化)		

《計画》側溝（浸水対策）補修事業[8.2.2 道路維持課]		
道路冠水、床上床下浸水を防止するため、側溝補修を実施 整備箇所：桔梗野童子森線L=80m、四ツ谷檜木線L=50m、熊嶋賀田線L=30m、 城東16号線L=50m、神田八幡町線L=55m	28年度	28,800
	27年度	21,000
浸水対策調査業務委託料 3,800 浸水対策側溝補修工事 25,000		

《計画》道路融雪施設等修繕事業[8.2.2 道路維持課]		
道路融雪施設等の良好な稼働と、長寿命化のために施設の主要部品の交換や修繕を計画的に実施	28年度	24,300
	27年度	27,000
道路融雪施設等補修工事 24,300 (空気熱源式ヒートポンプ等)		

《計画》道路除排雪経費[8.2.2 道路維持課]		
直営工区 3工区 委託工区 20工区	28年度	800,000
	27年度	800,000
除排雪等業務委託料 597,291 (除排雪、凍結抑制剤散布、消流雪溝等管理、ヒートポンプ等保守点検 等) その他 202,709 (職員手当3,000、共済費2,413、賃金16,141、需用費115,999、 役務費3,458、使用料及び賃借料46,698、原材料費15,000)		

《計画》間口除雪軽減事業[8.2.2 道路維持課]		
除雪機械にサイドシャッター装置を導入する経費の一部を補助	28年度	4,000
	27年度	4,000
サイドシャッター装置導入事業費補助金 4,000 補助率：1/2		

《計画》地域除雪活動支援事業[8.2.2 道路維持課]		
一般除雪によって幅員が狭くなった生活道路の拡幅や排雪を行う町会に対し、除雪機械の保険料と燃料費相当分を支援	28年度	2,088
	27年度	1,996
報償費 1,896 役務費 192		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》町会等除雪報償金[8.2.2 道路維持課]		【拡充】
市が除雪作業を行う以外の生活道路の除雪を行う町会等に報償金を交付 【拡充】1mあたりの単価を180円から200円に増額	28年度	1,925
	27年度	1,620
報償金 1,925 (1mあたり200円、年1回を限度)		

《計画》道路補修事業（舗装補修、側溝補修）[8.2.2 道路維持課]		
社会資本整備総合交付金を活用して、計画的に舗装補修及び側溝補修を実施	28年度	258,000
	27年度	276,000
道路維持補修工事 257,000 (舗装補修、側溝補修) 支障物件移転補償費 1,000		

《計画》街路灯補修事業[8.2.2 道路維持課]		
街路灯の点検結果を踏まえ、早急に対応が必要な箇所をLED街路灯に更新 事業期間：平成26～33年度 事業概要：街路灯補修（40基）	28年度	32,000
	27年度	18,000
街路灯補修工事 32,000 (7基)		

道路維持事業[8.2.2 道路維持課]		
路面補修など通常の道路維持補修、老朽箇所の舗装補修、こどもの森コース自転車道線転落防止柵補修等	28年度	157,689
	27年度	148,473
道路維持等業務委託料 48,900 (路面補修、道路維持作業等) 道路維持補修工事 95,403 (舗装補修、側溝補修、転落防止柵補修等) 原材料費 13,386 (舗装補修材等)		

消融雪施設管理運営費補助金[8.2.2 道路維持課]		
歩道融雪システム及び消流雪溝の稼働に係る電気料及び灯油代に対する補助	28年度	8,390
	27年度	8,390
交付先：消融雪施設の稼働費用を負担している11団体 補助率：1/2		

昂地区消流雪溝取水施設整備事業[8.2.2 道路維持課]		【新規】
事業期間：平成28～29年度 事業概要：取水施設整備工事 1箇所 調査・測量委託 1式	28年度	2,000
	27年度	0
昂地区消流雪溝取水施設調査測量業務委託料 2,000		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

建設機械等車両更新事業[8.2.2 道路維持課]		
更新車両 ロータリ除雪車 (1台)	28年度	37,000
	27年度	84,000
備品購入費 37,000		

大雨等対策事業[8.2.2 道路維持課]		
浸水常襲地帯の被害の軽減を図るため、点検及び応急処置等を実施	28年度	5,000
	27年度	5,000
道路維持等業務委託料 5,000		

側溝清掃報償金[8.2.2 道路維持課]		
地域の側溝清掃を行った町会等に報償金を交付	28年度	2,640
	27年度	2,640
交付額：1回当たり12,000円 (年2回を限度)		

《計画》地域道路再生事業[8.2.2 8.2.3 建設政策課・道路維持課] 【新規】		
地域再生基盤強化交付金を活用して、アップルロード及び広域農道に接続する市道のうち破損の著しい箇所を計画的・効率的に補修 事業期間：平成28～32年度	28年度	82,500
	27年度	0
地域道路再生工事 82,500 (茶臼線L=250m、高杉尾上山3号線L=210m 大森三和線L=250m、小沢大開3号線L=300m)		

十面沢轡線交差点改良事業[8.2.3 建設政策課] 【新規】		
県道と市道の交差点を改良し、裾野小学校児童や学校利用者の通行の安全を確保 事業期間：平成28～29年度 施行延長：L=100m	28年度	10,000
	27年度	0
設計等業務委託料 3,000 土地購入費 3,000 支障物件移転補償費 4,000		

《計画》道路施設（資産）保全整備事業[8.2.3 建設政策課]		
老朽化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生の危険性が懸念されるため、道路ストックの総点検及び整備を実施	28年度	15,000
	27年度	9,000
道路ストック点検業務委託料 5,000 生活道路等保全工事 10,000 (小金崎1号線L=500m、熊嶋3号線L=200m 町田1号線L=70m、高杉阿部野10号線L=200m)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

道路新設改良事業[8.2.3 建設政策課]		
拡幅改良工事（15路線） L＝690m	28年度	102,400
側溝新設工事（8路線） L＝200m	27年度	102,400
舗装新設工事（4路線） L＝500m		
設計等業務委託料 11,500	道路新設改良工事 85,900（拡幅改良、側溝新設、舗装新設） 支障物件移転補償費 5,000	
道路新設改良工事 85,900（拡幅改良、側溝新設、舗装新設）		
支障物件移転補償費 5,000		

県営急傾斜地崩壊対策事業負担金[8.2.3 建設政策課]		
整備箇所：山田2号区域、桜庭区域、青柳3号区域、紙漉沢区域 負担率：10%又は20%	28年度	12,000
	27年度	11,600
山田2号区域 3,000 (30,000×10%)		
青柳3号区域 3,000 (15,000×20%)		
紙漉沢区域 3,000 (15,000×20%)		
桜庭区域 3,000 (15,000×20%)		

橋梁維持事業[8.2.4 建設政策課]		
後長根沢橋 (補修設計)	28年度	29,000
上弥生橋外75橋 (橋梁点検)	27年度	10,000
湯ノ沢2号橋 (橋梁維持補修)		
設計等業務委託料 3,500	橋りょう点検業務委託料 19,000 橋りょう維持補修工事 6,500 (橋面補修、伸縮装置取替)	
橋りょう点検業務委託料 19,000		
橋りょう維持補修工事 6,500		

《計画》橋梁アセットマネジメント事業[8.2.4 建設政策課]		
亀田橋外5橋 (補修設計)	28年度	236,000
中崎7号橋外48橋 (橋梁点検)	27年度	466,000
三本柳橋外6橋 (橋梁維持補修)		
設計等業務委託料 24,100	橋りょう点検業務委託料 36,000 橋りょう維持補修工事 175,900 (床版防水、伸縮装置補修等)	
橋りょう点検業務委託料 36,000		
橋りょう維持補修工事 175,900 (床版防水、伸縮装置補修等)		

《計画》橋梁新設改良事業[8.2.5 建設政策課]			
北横町橋	(架替工事)	三和橋	(現況測量等)
湯ノ沢橋	(架替工事)		
春日2号橋	(実施設計)		
設計等業務委託料	5,750		
橋りょう新設改良工事	14,500		

《計画》市街地浸水対策事業[8.2.6 建設政策課]		
市街地における浸水被害常襲地区の解消を図るために、土のうステーションの設置及び暗渠水路の内部調査を行うほか、三岳川において雨水貯留地を整備し、雪置き場としても活用	28年度	37,500
	27年度	9,000
設計等業務委託料 35,000	暗渠水路内部調査業務委託料 1,500 備品購入費 1,000 (土のうステーション・5基)	
暗渠水路内部調査業務委託料		
備品購入費		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》排水路改良事業[8.2.6 建設政策課]		
整備箇所：和泉二丁目、千年二丁目、紙漉沢外7地区	28年度	35,000
	27年度	35,000
排水路改良工事 35,000 (整備延長L=634m)		

《計画》消流雪溝整備事業[8.2.7 道路維持課]		
消流雪溝第2次面的整備Ⅲ期計画に基づき消流雪溝を整備 事業期間：平成23～29年度 事業概要：整備延長L=3,526m	28年度	101,000
	27年度	99,000
設計等業務委託料 4,000 消流雪溝整備工事 92,000 (長坂町線外L=696m) 支障物件移転補償費 5,000		

《計画》道路融雪施設整備事業[8.2.7 道路維持課] 【拡充】		
道路等において地下水を活用した散水融雪設備や無散水融雪施設を整備 【拡充】社会資本整備総合交付金を活用し、整備範囲を拡充	28年度	255,000
	27年度	100,000
設計等業務委託料 57,000 (松原東2丁目7号線外、富田樹木線) 道路融雪施設整備工事 198,000 (松原東2丁目7号線外)		

《計画》防雪柵整備事業[8.2.7 道路維持課]		
事業期間：平成26～28年度 事業概要：防雪柵設置 小友笹館線 (L=272m)	28年度	36,000
	27年度	36,000
防雪柵整備工事 36,000 (L=136m)		

《計画》仲町伝統的建造物群保存地区電線共同溝整備事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成19～30年度 事業概要：整備延長L=1,610m	28年度	47,189
	27年度	98,728
仲町伝統的建造物群保存地区電線共同溝整備工事 26,189 (CCB本体70m等) 支障物件移転補償費 21,000		

《計画》アップルロード整備事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成18～31年度 事業概要：整備延長L=17.7km	28年度	253,240
	27年度	211,691
県営アップルロード整備事業負担金 52,000 (400,000×市負担率13.0%) 土地購入費 28,000 支障物件移転補償費 171,000 その他 2,240 (需用費2,000、青森県土地改良事業団体連合会負担金240)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

広域環状道路整備事業（独狐蒔苗線）[8.2.7 建設政策課・文化財課]		
事業期間：平成18～28年度 事業概要：整備延長L=1,286m	28年度	94,300
	27年度	32,000
広域環状道路整備工事 86,926（改良工事180m、舗装工事220m等） 支障物件移転補償費 3,074 油伝遺跡発掘調査 4,300（共済費5、賃金1,512、需用費1,503、役務費90、 出土遺物保存処理等業務委託料1,100、使用料及び賃借料90）		

広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成24～32年度 事業概要：整備延長L=1,290m	28年度	46,200
	27年度	72,670
役務費 1,200（不動産鑑定一式） 設計等業務委託料 8,000（用地測量等） 土地購入費 17,000 支障物件移転補償費 20,000		

国吉館後線道路改築事業[8.2.7 文化財課]		
事業期間：平成20～30年度 事業概要：整備延長L=570m	28年度	19,000
	27年度	5,000
坂本館発掘調査 19,000（共済費35、賃金11,542、報償費128、旅費10、需用費572、役務費45、 設計等業務委託料389、出土遺物保存処理等業務委託料2,100、 使用料及び賃借料3,079、発掘調査区養生工事1,100）		

向山五所線道路改築事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成24～28年度 事業概要：整備延長L=230m	28年度	34,000
	27年度	25,000
向山五所線道路改築工事 34,000（改良・舗装180m）		

竜ヶ平線整備事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成27～30年度 事業概要：整備延長L=170m	28年度	5,000
	27年度	9,000
設計等業務委託料 5,000（点検診断等）		

《計画》歩道改修事業[8.2.8 建設政策課]		
「安全・安心な日常」を実感できるやさしい街づくりとして、誰もが円滑に移動でき、利用しやすいように歩道を改修	28年度	18,000
	27年度	26,000
交通安全施設整備工事 18,000（歩道改修 小沢原ヶ平線L=350m）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》通学路対策事業[8.2.8 建設政策課]		
整備箇所：福田境関線、浜の町藤代線、安原広野線外4路線 事業概要：交差点改良等	28年度	140,000
	27年度	56,000
設計等業務委託料 17,000 (踏切改良、歩道設置) 交通安全施設整備工事 46,000 (交差点改良、カラー舗装) 土地購入費 29,000 支障物件移転補償費 48,000		

清野袋岩賀線交通安全施設整備事業[8.2.8 建設政策課]		
事業期間：平成22～31年度 事業概要：整備延長L=600m	28年度	40,000
	27年度	47,500
設計等業務委託料 1,000 清野袋岩賀線交通安全施設整備工事 30,000 (改良工事L=290m) 土地購入費 3,000 支障物件移転補償費 6,000		

《計画》単独交通安全施設整備事業[8.2.8 道路維持課]		
照明灯や防護柵、カラー舗装などの交通安全施設の整備	28年度	12,000
	27年度	12,000
交通安全施設整備工事 12,000		

河川維持事業[8.3.2 建設政策課]		
整備箇所：準用河川腰巻川外9河川、釜堤雨水貯留施設	28年度	20,600
	27年度	22,800
河川維持補修工事 20,600		

《計画》吉野町緑地周辺整備事業[8.4.1 吉野町緑地整備推進室]		
交流人口の増加、回遊性の向上を図り、中心市街地の賑わいを創出するために、吉野町緑地周辺を整備するとともに、事業者公募選考委員会を組織し官民連携による事業化を検討	28年度	228,088
	27年度	390,000
施設管理等業務委託料 650 (除排雪業務) 設計等業務委託料 218,000 (文化交流施設設計業務等) 吉野町緑地周辺整備推進事業業務委託料 3,500 (ワークショップ開催、記録誌作成) その他 5,938 (報償費500、旅費3,697、需用費1,596、使用料及び賃借料145)		

《計画》景観形成事業[8.4.2 都市政策課]		
市民・事業者・行政が一体となって良好な景観形成に取り組むために、景観審議会の開催による意見の聴取、各種イベント時に景観ブースを出展するほか、景観計画関係の周知物を作成	28年度	2,225
	27年度	2,741
景観計画に基づく届出の手引き作製業務委託料 193 会議等出席負担金 3 その他 2,029 (報酬367、報償費15、旅費230、需用費1,179、役務費133、使用料及び賃借料105)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》景観重要建造物保存・改修費助成事業[8.4.2 都市政策課]		
価値ある建造物を後世に残していくため、景観重要建造物に指定した建物の改修費を補助するほか、指定候補建造物の来歴等を調査	28年度	7,573
	27年度	7,551
景観重要建造物指定候補調査業務委託料 1,573 景観重要建造物改修等事業費補助金 6,000 補助率：2/3		

《計画》地域まち育て活動推進事業[8.4.2 都市政策課]		
まち育てを実践する仕組みを構築するために、都市計画マスタープランの地域別構想を策定するまち育てミーティングを開催	28年度	810
	27年度	1,360
地域まち育て活動事業業務委託料 800 役務費 10		

《計画》立地適正化計画推進事業[8.4.2 都市政策課]		
市街地中心部や周辺部の拠点となる地域に集約する都市機能の設定や、居住を誘導し人口の減少を抑える地域を定める立地適正化計画を策定	28年度	9,410
	27年度	9,172
立地適正化計画策定支援業務委託料 9,000 旅費 410		

《計画》弘前駅前北地区土地区画整理事業[8.4.4 区画整理課]		
事業期間：平成16～29年度 施行面積：約11.2ha	28年度	1,525,758
	27年度	1,514,154
営業調査等業務委託料 53,500 直接施行実施業務委託料 60,716 換地計画書等作成業務委託料 69,000 弘前駅前北地区土地区画整理工事 755,345 支障物件移転補償費 580,017 会議等出席負担金 90 事務費 7,090		

《計画》駅前広場整備事業[8.4.5 都市政策課]		
事業期間：平成25～31年度 事業概要：道路延長L=約220m、駅前広場	28年度	298,537
	27年度	43,300
設計等業務委託料 48,000 (橋りょう予備設計業務、駅前広場設計業務等) 土地購入費 67,200 支障物件移転補償費 182,800 その他 537 (需用費30、役務費507)		

《計画》住吉山道町線道路整備事業[8.4.5 都市政策課]		
事業期間：平成23～33年度 計画延長：L=220m	28年度	67,657
	27年度	177,641
施設管理等業務委託料 283 建物等再算定業務委託料 1,391 住吉山道町線道路整備工事 1,197 土地購入費 43,035 支障物件移転補償費 20,965 その他 786 (旅費185、需用費28、役務費573)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

県営街路事業負担金[8. 4. 5 都市政策課]			
3・3・3号下白銀町福田線 3・4・20号紺屋町野田線	事業期間：平成19～29年度 事業期間：平成28～37年度	28年度	30,000
		27年度	30,000
負担割合：県事業費の15% 負担額：30,000（200,000×15%）			

市民中央広場拡張整備事業[8. 4. 6 都市政策課]			
弘前公園周辺の良好な景観形成を図り、市民及び観光客の利用に定めるために、 市民中央広場を拡張整備 事業期間：平成28～30年度		2 8 年度	17, 500
		2 7 年度	17, 500
設計等業務委託料	3, 000		
営業等調査業務委託料	14, 000		
手数料	500		

《計画》地域公共交通会議負担金[8.4.7 都市政策課]		
交通事業者とともに、地域住民との意見交換等をとおして既存交通体系の再編等を実施するため、地域公共交通再編実施計画を策定	28年度	16,254
	27年度	24,154
弘前市地域公共交通会議負担金 16,254		

《計画》交通結節点ネットワーク環境向上事業[8.4.7 都市政策課]			
公共交通利用者の利便性向上を目指し、弘南鉄道大鰐線中央弘前駅と弘前駅、千年駅と安原地区とを結ぶ循環バス等の実証運行や、弘南鉄道と弘南バスの乗継割引を行うなど、連携強化の手法を調査・検討	28年度	18,000	
	27年度	14,000	
中心市街地公共交通アクセス向上社会実験業務委託料 18,000（シャトルバス運行業務等）			

弘南鉄道大鰐線対策事業[8.4.7 都市政策課]		
弘南鉄道大鰐線の利用促進を図るために、地域住民を対象としたモビリティマネジメントの実施や沿線施設との連携など各種取り組みを実施	28年度	15,000
	27年度	15,000
弘南鉄道大鰐線存続戦略協議会負担金 15,000		

《計画》地域公共交通確保維持事業[8.4.7 都市政策課]				【拡充】
市内の生活交通路線の確保・維持を図るため、運行を行う交通業者に対し、運行に伴う欠損額を補助		28年度	218,412	
		27年度	205,300	
路線バス運行費補助金	172,000	地域間幹線系統確保維持費補助金	38,009	
地域生活交通再生路線運行費補助金	3,803	地域内フィーダー系統確保維持費補助金	4,600	
路線バス運行費補助金				
複数市町村にまたがる系統及び市内単独系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、上限を決めて補助		28年度	172,000	
		27年度	172,000	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

地域間幹線系統確保維持費補助金		
複数市町村にまたがる系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、国・県・関係市町村とともに補助	28年度	38,009
	27年度	29,500
地域生活交通再生路線運行費補助金		
路線バスの廃止代替として乗合バスを運行する事業者に対して、運行費の欠損額を関係市町村とともに補助	28年度	3,803
	27年度	3,800
地域内フィーダー系統確保維持費補助金		【新規】
相馬地区における生活交通路線の確保・維持を図るため、予約型乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	28年度	4,600
	27年度	0

まちなかお出かけパス事業[8.4.7 都市政策課]		
公共交通の利用促進を図るため、子育て世帯及び高齢者に対し、路線バス及び弘南鉄道大鰐線の運賃を軽減	28年度	8,050
	27年度	8,017
需用費	20	
役務費	80	
まちなかお出かけパス事業業務委託料	7,950	

地域公共交通利用促進事業[8.4.7 都市政策課]		
公共交通の利用促進を図るため、ひろさき公共交通マップを作製するほか、ひろさき交通フォーラムを開催	28年度	568
	27年度	568
報償費	30	
需用費	440	
使用料及び賃借料	67	
その他	31 (旅費16、役務費15)	

《計画》 中心市街地誘導型パークアンドライド事業[8.4.7 都市政策課]		
さくらまつり期間中の中心市街地の交通渋滞の緩和と、弘前公園来場者の街歩きの誘導を図るため、一定期間において郊外の臨時駐車場から中心市街地までシャトルバスを運行	28年度	6,643
	27年度	8,697
役務費	10	
使用料及び賃借料	528	
中心市街地誘導型パークアンドライド事業業務委託料	6,105 (シャトルバス運行业務等)	

《計画》 奥羽本線高速化・青森空港アクセス機能強化等要望活動事業[8.4.7 都市政策課]		
奥羽本線高速化及び青森空港へのアクセス機能強化等の検討をし、J R 東日本などの関係機関への要望活動を実施	28年度	131
	27年度	131
旅費	131	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》道路等融雪対策推進事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		【拡充】
快適に生活できる住環境の実現を目指し、再生可能エネルギー等を活用した融雪システムの展開を図るための実証研究や融雪設備の導入を実施 【拡充】実証研究の成果を踏まえ、地下熱を利用した融雪設備を導入	28年度	75,905
	27年度	12,346
旅費 735 雪対策実証研究業務委託料 15,000 (3件分) 再生可能エネルギー融雪設備整備工事 60,000 その他 170 (需用費50、役務費20、使用料及び賃借料100)		

《計画》地域エネルギープロジェクト事業化推進事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		
地域エネルギー事業に関する理解を深める機会を設けるとともに、民間企業等と連携して新たな地域エネルギー事業の立上げを目指した活動を展開	28年度	991
	27年度	2,601
報償費 40 旅費 870 その他 81 (需用費20、役務費11、使用料及び賃借料50)		

《計画》スマートシティ構想推進事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		
弘前型スマートシティ構想を推進するため、専門家からの意見聴取、民間との連携、次世代の人材育成、スマートシティ構想の見直しを実施	28年度	5,743
	27年度	1,802
弘前型スマートシティ構想見直し 5,099 弘前型スマートシティ推進協議会 280 弘前型スマートシティアカデミー 364		
弘前型スマートシティ構想見直し		
弘前型スマートシティ構想フェーズ1の終了に際し、構想策定後の社会状況等の変化を踏まえつつ、これまでの取り組みに対して外部有識者による検証及び評価を行い、フェーズ2の実施計画等を策定	28年度	5,099
	27年度	987
旅費 1,763 スマートシティ構想改訂調査業務委託料 3,000 その他 336 (報償金216、需用費30、役務費20、使用料及び賃借料70)		
弘前型スマートシティ推進協議会		
弘前型スマートシティ構想に賛同する民間事業者との情報共有、連携して取り組んでいくための検討、協議を実施	28年度	280
	27年度	466
報償費 42 旅費 154 その他 84 (役務費3、使用料及び賃借料81)		
弘前型スマートシティアカデミー		
次世代育成のため、学識経験者等からの講話などにより、スマートシティに関心を持ってもらうアカデミーを開催	28年度	364
	27年度	349
報償費 56 旅費 180 その他 128 (需用費30、使用料及び賃借料98)		

地熱資源開発調査事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		
岩木山麓嶽温泉郷付近で地熱発電所建設に向けた調査を行うとともに、地元の温泉事業者や住民の理解促進を図るため理解促進事業を実施	28年度	93,667
	27年度	12,652
旅費 667 地熱資源開発調査等業務委託料 83,000 地熱開発理解促進関連事業業務委託料 10,000		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》市営住宅長寿命化事業[8.5.1 財産管理課]		
弘前市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅既存ストックの改善工事 事業期間：平成22～31年度	28年度	146,362
	27年度	78,313
市営住宅長寿命化工事 146,362 宮園A～D、松原第8～11、山王E～Fアパート屋根・外壁改修		

《計画》子育て支援住宅制度[8.5.1 財産管理課]		
「弘前市駅前住宅」の空き住宅を活用して、子育て世帯の住宅使用料を減免する 「子育て支援住宅制度」を実施するうえで不足が見込まれる駐車場について、利用料金制度による指定管理者制度を導入する市営駐車場を市で借上げ	28年度	400
	27年度	864
使用料及び賃借料 400 (駐車場使用料)		

高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金[8.5.1 財産管理課]		
高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、高齢者向け優良賃貸住宅の認定事業者に対して契約家賃と入居者負担基準額との差額を補助	28年度	8,326
	27年度	8,326
交付対象施設：りんごの樹(24戸)、ベルメゾンいわき(19戸)		

《計画》青葉団地市営住宅建替事業[8.5.2 財産管理課]		
事業期間：A棟 平成26～27年度 B棟・外構 平成27～29年度 事業概要：鉄筋コンクリート造 120戸 (A棟10階建78戸・B棟6階建42戸) 太陽光発電設備	28年度	494,854
	27年度	1,222,154
青葉団地市営住宅建替工事 462,878 (B棟建替建築工事) 設計等業務委託料 19,151 (B棟工事監理、外構設計) 移転補償費 12,825		

《計画》空き家・空き地の利活用事業[8.5.3 建築指導課]		
空き家・空き地といった利活用がなされていない不動産について、市・不動産業界・金融機関の3者で連携し流動化を促進	28年度	17,350
	27年度	15,140
空き家等実態把握調査業務委託料 12,000 空き家・空き地バンク協議会負担金 210 空き家・空き地利活用事業費補助金 5,000 (空き地の購入、空き家の購入・解体・賃貸、動産処分) その他 140 (普通旅費52、印刷製本費50、通信運搬費38)		

空き家等の適正管理に関する事業[8.5.3 建築指導課]		
空き家の管理不全状態が著しい状態で、周辺地域に悪影響を及ぼしている場合に、必要な最低限度の安全措置を実施	28年度	900
	27年度	1,000
空き家等緊急安全措置業務委託料 800 消耗品費 100		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》木造住宅耐震改修促進事業[8.5.3 建築指導課]		
木造住宅耐震診断支援事業で耐震改修が必要と診断された木造住宅の耐震改修に要する経費に対し補助	28年度	1,800
	27年度	1,854
木造住宅耐震改修促進事業費補助金 1,800 (上限900) 負担割合：国・県・市1/3		

確認申請台帳整備事業[8.5.3 建築指導課] 【新規】		
確認申請台帳の適正管理・証明書発行作業の効率化を図るため、デジタルデータ化を実施	28年度	44,815
	27年度	0
確認申請台帳整備事業業務委託料 44,815		

指定道路台帳整備事業[8.5.3 建築指導課]		
統合型GIS（地理情報システム）のサブシステムである指定道路情報システムへ未判定道路の調査を踏まえてデータを入力し、指定道路調書を作成	28年度	9,288
	27年度	6,485
指定道路台帳整備事業業務委託料 9,288		

【その他の主要事業】

	28年度	27年度
○ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金[8.4.7 都市政策課]	1,214	(518)
○ 融雪装置設置資金貸付金利子補給補助金[8.4.8 スマートシティ推進室]	299	(403)
○ 下水道事業会計負担金[8.4.9 上下水道部]	527,560	(512,685)
○ 下水道事業会計補助金[8.4.9 上下水道部]	1,242,864	(1,388,132)
○ 下水道事業会計出資金[8.4.9 上下水道部]	525,086	(500,143)
○ 木造住宅耐震診断業務委託料[8.5.3 建築指導課]	1,180	(1,180)

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》消防自動車整備事業[9.1.3 防災安全課]		
消防団配備車両を更新	28年度	53,500
	27年度	34,600
備品購入費 53,500 小型動力ポンプ付積載車 53,500 (裾野4、相馬2、堀越5、石川3、新和1)		

避難所表示板製作事業[9.1.4 防災安全課] 【新規】		
災害発生時に緊急的に避難する緊急指定避難場所について市民に周知を図るため、屋外に単独である緊急指定避難場所に表示板を製作・設置	28年度	2,104
	27年度	0
避難所表示板製作業務委託料 2,104		

《計画》防災まちづくり推進事業[9.1.4 防災安全課]		
地域防災力の向上を図っていくため、「自助・共助」の重要性について意識啓発する講座・研修等を実施	28年度	1,155
	27年度	1,645
防災マイスター育成講座 660 防災啓発研修 180 防災教育 5 防災マイスターステップアップ講座 310		
防災マイスター育成講座 地域や事業所における防災リーダーとなる人材の育成講座を実施し、修了者を防災マイスターとして認定するとともに、「防災士」の受験資格を付与		
	28年度	660
	27年度	940
報償費 144 需用費 150 会議等出席負担金 280 (防災士受験料・登録料) その他 86 (旅費16、役務費20、使用料及び賃借料50)		
防災啓発研修		
市民や自主防災組織を対象に、災害への備えや自助・共助、気象情報等に関する講演、研修会を開催	28年度	180
	27年度	255
報償費 100 旅費 60 その他 20 (役務費10、使用料及び賃借料10)		
防災教育		
防災に強い人材を育成するため、次世代を担う子ども達を対象とした防災教育を推進	28年度	5
	27年度	20
使用料及び賃借料 5		
防災マイスターステップアップ講座		
地域で活躍できる防災リーダーを育成するため、防災マイスターを対象としたステップアップ講座を開催	28年度	310
	27年度	430
報償費 168 旅費 120 使用料及び賃借料 22		

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》 自主防災組織等育成支援事業[9.1.4 防災安全課]		
自主防災組織の結成促進のため資機材整備に要する経費に対し補助するとともに、自主防災組織や防災マイスターを対象に、災害対応に関する講話や災害時の活動体験訓練の実施などの更なる防災意識啓発の機会を提供	28年度	12,257
	27年度	12,407
自主防災組織育成支援事業費補助金 12,000 (新設団体 上限600)		
報償費 150 旅費 17 その他 90 (需用費20、役務費10、使用料及び賃借料60)		

《計画》 備蓄体制整備事業[9.1.4 防災安全課]		
備蓄計画に基づき計画的に食糧備蓄を整備	28年度	6,000
	27年度	6,000
需用費 6,000		

《計画》 総合防災訓練[9.1.4 防災安全課]		
関係機関や地域、市民と連携した実践的・効果的な防災訓練を実施	28年度	352
	27年度	352
需用費 100 役務費 20 使用料及び賃借料 232		

市役所職員災害対応力向上事業[9.1.4 防災安全課]		
災害時の職員対応力の強化・向上を図るため、職員を対象に災害想定（地震又は風水害等）に基づいた図上訓練を実施	28年度	1,469
	27年度	1,470
災害対応図上訓練業務委託料 1,469		

水害・水防対策支援サービス[9.1.4 防災安全課]		
過去の災害履歴を基にした雨量予測による水防警備や将来予測などを支援するシステムを気象庁の情報と合わせて活用することで迅速な事前対応等に活用	28年度	2,160
	27年度	2,160
使用料及び賃借料 2,160 (システム使用料)		

火山防災対策事業[9.1.4 防災安全課]		
岩木山における火山災害に備え、住民向け講習会や他都市視察を実施	28年度	604
	27年度	364
報償費 100 旅費 480 使用料及び賃借料 24		

≪ 9 款 消防費 ≫

(単位：千円)

災害協定締結推進事業[9.1.4 防災安全課]		
民間企業等との災害時における物資や資機材確保・供給などについての協定を締結	28年度	77
	27年度	160
旅費	52	
使用料及び賃借料	10	
その他	15 (需用費10、役務費5)	

【その他の主要事業】

28年度 27年度

○ 弘前地区消防事務組合負担金[9.1.1 防災安全課]	1,840,707	(1,802,812)
○ 《計画》消防屯所等整備事業[9.1.3 防災安全課]	5,870	(4,788)
○ 消火栓整備事業[9.1.3 防災安全課]	5,663	(7,125)
○ 防火水槽整備事業[9.1.3 防災安全課]	2,835	(1,140)
○ 《計画》消防施設整備事業費補助金[9.1.3 防災安全課]	1,440	(836)
○ 水防事業[9.1.4 防災安全課]	3,782	(1,475)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

奨学貸付金[10.1.2 教育政策課]		
経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金を貸与	28年度	7,200
	27年度	9,660
貸付額 大学等：25,000円/月 高校：13,000円/月 貸付見込 (継続分) 大学等：5人 高校：12人 (新規分) 大学等：6人 高校：13人		

《計画》私立高等学校教育振興費補助金[10.1.2 教育政策課]		
私立学校教育の振興を図るため、市内の私立高等学校の設備の整備（備品購入費）に要する経費に対し補助	28年度	5,000
	27年度	5,000
学校割 350,000円/校 生徒割 1,500円/人		

《計画》ひろさき教育創生市民会議[10.1.2 学校教育改革室]		
弘前市が目指す教育の姿や施策の方向性、子どもの育ちと学びを推進する教育システムに関すること、また、国が法令で定める「いじめ問題対策連絡協議会」として、いじめや虐待の未然防止などについて協議	28年度	784
	27年度	784
報償費 697 旅費 72 需用費 15		

学区改編協議会[10.1.2 学校企画課]		
弘前市立小・中学校通学区区域改編協議会において、今後の学区のあり方を協議	28年度	188
	27年度	266
報酬 165（協議会 8人分） 旅費 13 役務費 10		

《計画》特別支援教育支援員配置事業[10.1.2 学務健康課]		
多動傾向や要介護など障がいのある児童・生徒に対し、学校生活上の補助や学習活動上の支援などを行うため、特別支援教育支援員を配置	28年度	23,850
	27年度	22,925
報酬 22,750（26人分 1人増） 旅費 1,100		

《計画》障がい児幼児教育事業費補助金[10.1.2 学務健康課]		
心身障がい児を受け入れ、特別支援教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園を設置する学校法人に対し、人件費の一部を補助	28年度	832
	27年度	576
交付園：5園 交付基準額：（中程度）960,000円/年（軽度）600,000円/年 交付額：交付基準額から県からの補助金を差し引いた額		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》 小学校少人数学級拡充事業[10.1.2 学務健康課]		
県事業「あおもりっ子育みプラン21」により実施している小学校1年生から4年生までの少人数学級編制を、5・6年生に拡充し市の単独事業で実施	28年度	31,357
	27年度	49,646
報酬 5,250 (学習支援員 6人分) 賃金 22,080 (臨時講師 8人分) 共済費 3,264 旅費 763		

《計画》 学用品再利用推進事業[10.1.2 学務健康課]		
保護者の学用品購入に要する経費の負担軽減を図るため、学用品の再利用を推進	28年度	309
	27年度	309
学用品再利用推進業務委託料 309		

学校評議員事業[10.1.2 学務健康課]		
学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながらその協力を得るとともに、学校としての説明責任を果たしていくことができるよう、学校評議員を小・中学校に配置	28年度	2,530
	27年度	2,530
報酬 2,530 (230人分)		

《計画》 私立幼稚園教材費補助金[10.1.2 学務健康課]		
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園の教材等の購入に要する経費に対し補助	28年度	2,133
	27年度	5,808
交付先：市内3幼稚園 園割 400,000円 園児割 2,500円		

私立幼稚園就園奨励事業[10.1.2 学務健康課]			【拡充】
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が、入園料及び保育料を保護者の所得に応じて軽減する場合、その軽減分を当該幼稚園の設置者に対し補助	28年度	51,830	
	27年度	58,997	
私立幼稚園就園奨励費補助金 51,637 対象園児見込 369人 被災幼児就園支援事業費補助金 193 対象園児見込 1人 【拡充】低所得の多子世帯及びひとり親世帯等の保護者負担軽減			

《計画》 教育自立圏構築推進事業[10.1.3 学校教育改革室]			【新規】
自立的で持続可能な教育機能を有した、中学校区を基盤とした圏域である「教育自立圏」の形成に向け、小中一貫教育システムやコミュニティ・スクールなどの調査研究等を実施	28年度	7,405	
	27年度	0	
報償費 2,862 需用費 1,145 小中一貫教育調査研究費補助金 2,300 その他 1,098 (旅費897、役務費115、使用料及び賃借料86)			

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》「ひろさき記（まんじ）学」新設事業[10.1.3 学校教育改革室]		【新規】
未来をつくる弘前っ子の育成を目指すため、義務教育9年間を一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習を研究	28年度	1,319
	27年度	0
報償費	175	
旅費	80	
需用費	1,054	
使用料及び賃借料	10	

《計画》中学生×医師交流プログラム[10.1.3 学校教育改革室]		
夢探し・夢実現への応援として、医療職への興味や関心を高めるため、医師及び医学生との交流会を開催	28年度	55
	27年度	55
報償費	4	
需用費	30	
役務費	5	
使用料及び賃借料	16	

《計画》弘前市教育フェスティバル事業[10.1.3 教育政策課]		
子どもたちが学校で学んだ成果の発表や学校紹介のパネルの展示など、学校での教育活動の様子を広く市民に発信	28年度	1,000
	27年度	1,015
報償費	30	
需用費	294	
役務費	21	
使用料及び賃借料	655	

いじめ防止等対策審議会[10.1.3 学校指導課]		
いじめ防止基本方針の策定やいじめ重大事態の調査等を目的とした教育委員会附属機関として「いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等の対策を調査審議	28年度	488
	27年度	488
報酬	446（審議会 5人分）	
旅費	42	

《計画》英語教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		【拡充】
国で示した方針（小学校外国語活動の3・4年生からの実施や5・6年生での教科化、中学校英語授業を英語で実施等）にスムーズに対応するため、外国語指導助手（ALT）を1人増員し、先行調査研究を実施	28年度	49,735
	27年度	45,125
報酬	39,211	
負担金	1,561（自治体国際化協会負担金等）	
その他	8,963（共済費5,217、報償費21、旅費2,665、需用費187、役務費367、使用料及び賃借料165、備品購入費341）	
【拡充】ALTを10人から11人へ増員		

《計画》中学生国際交流学習事業[10.1.3 学校指導課]		
中学生を海外に派遣し、現地の生徒との交流会や英語キャンプを内容とした国際交流学習を実施	28年度	3,176
	27年度	3,176
旅費	134	
需用費	250	
役務費	10	
中学生国際交流学習事業業務委託料	2,782	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》外国語活動支援員派遣事業[10.1.3 学校指導課]		【拡充】
小学校の外国語活動を円滑に進めるため、各校からの要望に応じて外国語活動支援員を派遣 【拡充】支援員の処遇改善を図るとともに、人材確保を通して支援体制を強化	28年度	7,880
	27年度	6,808
報酬 6,639 (4人分) 共済費 993 その他 248 (旅費216、需用費32)		

《計画》弘前私立幼稚園連合会研修事業費補助金[10.1.3 学校指導課]	
弘前私立幼稚園連合会が実施する研修事業に要する経費に対し補助	28年度 300
	27年度 300
交付先：弘前私立幼稚園連合会	

《計画》「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業[10.1.3 学校指導課]	
「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」を啓発するため、あいさつ運動を実施するほか、フォーラムを開催	28年度 1,480
	27年度 1,480
報償費 86 需用費 1,263 (のぼり旗購入、啓発用リング製作等) その他 131 (旅費56、役務費75)	

《計画》小中一貫教育システム推進事業[10.1.3 学校指導課]		【拡充】
全ての中学校区で小中一貫教育を推進するために、各中学校区内の学校数に応じて、取組に係る経費を補助 【拡充】補助単価を増額	28年度	1,502
	27年度	1,100
小中一貫教育システム推進事業費補助金 1,502		

心の教室相談員配置事業[10.1.3 学校指導課]	
生徒の悩み相談・話し相手となるほか、地域及びフレンドシップルームと学校の連携を促進する「心の教室相談員」を全市立中学校に配置	28年度 8,500
	27年度 8,456
報酬 7,776 (16人分) 旅費 692 需用費 32	

《計画》「弘前式」ICT活用教育推進事業[10.1.4 学校教育改革室]		【拡充】
ICT活用教育を推進するため、平成27年度に引き続き小・中学校のモデル校で実践研究を行うとともに、市内の全小・中学校に実物投影機及び電子黒板機能付プロジェクタを配備	28年度	19,703
	27年度	34,408
学校ICT活用支援業務委託料 10,380 使用料及び賃借料 6,535 (実物投影機等リース料、教材活用システム使用料等) 備品購入費 1,664 (モデル校用機材、指導主事用タブレット端末等) その他 1,124 (旅費204、需用費270、役務費650) 【拡充】市内の全小・中学校に実物投影機及び電子黒板機能付プロジェクタを配備		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》インクルーシブ教育システム構築事業[10.1.4 学校教育改革室 教育センター] 【拡充】		
障がいのある子どももない子ども、合理的配慮のもと、できるだけ一緒に学習することができる教育環境の整備を推進するため、I C T機器の整備を進めるとともに、学びの協力員を配置	28年度	13,917
	27年度	11,974
報酬 1,648 (合理的配慮協力員1名分【常駐】) 報償費 2,709 (合理的配慮協力員3名分【随時】、研修会講師謝礼等) 備品購入費 8,353 (タブレット端末、ノートパソコン) その他 1,207 (共済費247、旅費739、需用費170、役務費3、使用料及び賃借料48) 【拡充】市内の全特別支援学級にタブレット端末を配備		

合宿による不登校・問題行動等改善プログラム事業[10.1.4 教育センター]		
フレンドシップルーム通室生等が、岩木青少年スポーツセンターに合宿しながら、規則的な生活を送るプログラムを実施	28年度	450
	27年度	510
旅費 106 需用費 193 使用料及び賃借料 151		

命の尊さ教育事業[10.1.4 教育センター]		
多様化する教育問題や子どもが抱える様々な問題に対応するための取組を実施	28年度	340
	27年度	679
性教育研修講座 146 学級経営講座 21 『性教育の手引き』作成事業 44 こども悩み相談事業 129		
性教育研修講座		
学校や家庭での性教育のあり方について、講義や授業研究を通して研修を実施	28年度	146
	27年度	145
報償費 64 旅費 57 需用費 25		
『性教育の手引き』作成事業		
弘前市性教育調査研究委員会の研究資料や性教育研修講座の記録を教育情報データベース等を活用して教育現場へ情報を提供	28年度	44
	27年度	412
需用費 14 使用料及び賃借料 30		
学級経営講座		
児童生徒の学校生活の基盤である学級経営の中で、子どもが抱える諸問題について、講義や演習等を交えながら具体的な対処方法等を研修	28年度	21
	27年度	21
報償費 14 旅費 2 需用費 5		
こども悩み相談事業		
いじめや不登校等で悩む児童生徒やその保護者に対して開設している電話等での相談窓口の周知を図るため、電話相談カードやポスターを作成	28年度	129
	27年度	101
需用費 129		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

理科観察実験支援事業[10.1.4 教育センター]		
理科教育の充実を図るため、小・中学校における理科の観察、実験に使用する設備の準備、調整等を行う補助員として理科観察実験支援員を配置	28年度	2,090
	27年度	2,090
報酬 1,500 旅費 500 その他 90 (需用費60、役務費30)		

外国人児童生徒日本語指導支援事業[10.1.4 教育センター]		
外国人児童生徒や帰国子女が安心した学校生活を送るための環境づくりとして、日本語指導支援員を配置	28年度	2,923
	27年度	2,973
報酬 2,625 (3人分) 旅費 263 その他 35 (需用費30、役務費5)		

魅力ある学校づくり調査研究事業[10.1.4 教育センター] 【新規】		
不登校の未然防止、初期対応を一層充実させるため、モデル地区での意識調査等による研究を実施	28年度	768
	27年度	0
報償費 21 旅費 462 需用費 283 役務費 2		

小・中学校通学費補助金[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
小・中学校に就学する児童生徒の通学に要する経費に対し補助 《対象校》 石川・岩木小学校 船沢・津軽・相馬中学校	28年度	5,563
	27年度	5,691
【小学校】通学費補助金 3,758 (102人分) 【中学校】通学費補助金 1,805 (49人分)		

《計画》小・中学校就学援助[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
準要保護と認定される児童生徒の保護者及び東日本大震災により就学が困難となった児童生徒の保護者等に対し、学用品費等に必要な経費について助成（要保護児童生徒については、修学旅行費を助成）	28年度	102,946
	27年度	101,554
【小学校】就学援助費 43,848 (対象児童見込数 1,220人) 【中学校】就学援助費 59,098 (対象生徒見込数 854人) ※上記のうち、東日本大震災の被災者に対する支援 扶助費 373 (小学校183、中学校190) 対象児童生徒見込数 8人 (小学校 4人、中学校 4人)		

《計画》やさしい学習環境づくり事業 [10.2.3 10.3.3 学校企画課]		
肢体不自由の障がいを持つ児童・生徒の学習環境を改善するため、エレベータを設置	28年度	70,100
	27年度	26,200
実施校：大成小学校、第三中学校 大成小学校エレベータ設置工事 33,000 第三中学校エレベータ設置工事 33,000 その他 4,100 (設計等業務委託料4,000、需用費100)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

小沢小学校進入路改良事業[10.2.3 学校企画課] 【新規】		
通学路の安全性を確保するため、小沢小学校進入口の隅切りを実施	28年度	4,930
	27年度	0
設計等業務委託料	2,000	
小沢小学校進入路改良工事	1,300	
土地購入費	1,500	
支障物件移転補償費	130	

小学校トイレ改修事業[10.2.3 学校企画課]		
経年により悪臭の発生や劣化が目立つほか、生活スタイルの変化で和式便器に不慣れな児童が増加していることから、トイレの改修にあわせトイレの洋式化を実施	28年度	49,351
	27年度	5,005
実施校：和徳小学校、豊田小学校		
需用費	113	
設計等業務委託料	5,005	
和徳小学校トイレ改修工事	44,233	

《計画》裾野小学校建設事業[10.2.3 学校企画課]		
事業期間：平成25～28年度 事業概要：校舎新築、屋内運動場新築、屋外運動場整備、屋外環境整備	28年度	120,000
	27年度	1,145,777
裾野小学校屋外環境整備工事 120,000		

小・中学校屋根改修事業[10.2.3 10.3.3 学校企画課]		
経年により老朽化している校舎の屋根を改修	28年度	78,830
	27年度	14,643
実施校：千年小学校、船沢中学校		
千年小学校屋根改修工事	33,506	
船沢中学校屋根改修工事	45,324	

俳句甲子園弘前大会事業[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
俳句に慣れ親しんでもらうために俳句入門教室を開催するとともに、俳句甲子園に出場する代表校を決定する俳句甲子園弘前地区大会を開催	28年度	540
	27年度	530
報償費	186	
旅費	256	
その他	98 (役務費3、使用料及び賃借料95)	

《計画》弘前市民文化祭共催負担金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
市内の主な文化芸術団体が実行委員となり、市民参加型の文化芸術の祭典として開催される第47回弘前市民文化祭の共催負担金	28年度	6,325
	27年度	6,325
交付先：弘前市民文化祭実行委員会		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》一流芸術等文化イベント開催事業[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
一流の文化・芸術に触れるための文化イベントを開催	28年度	2,354
	27年度	7,274
NHK全国放送公開番組開催事業 54 将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 500 弘前ダンスフェスティバル事業費補助金 1,000 音楽芸術後継者育成事業費補助金（弘前音楽祭第10回記念第九演奏事業） 800		
NHK全国放送公開番組開催事業 【新規】		
NHK青森放送局との共催により、NHK全国放送公開番組を開催	28年度	54
	27年度	0
使用料及び賃借料 54		
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金		
将棋名人戦弘前対局記念大会及び関連事業の実施に要する経費に対し補助	28年度	500
	27年度	500
交付先：青森県将棋連盟		
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金 【新規】		
子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップ開催のほか、ブレイクダンスの世界大会である「Red Bull BC One」の予選大会も併催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助	28年度	1,000
	27年度	0
交付先：ひろさき芸術舞踊実行委員会		
音楽芸術後継者育成事業費補助金（弘前音楽祭第10回記念第九演奏事業） 【新規】		
弘前音楽祭の第10回開催を記念した第九演奏に要する経費に対し補助	28年度	800
	27年度	0
交付先：音楽ネットワーク弘前		

《計画》音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
次世代を担う若手演奏家の育成を目的に、各音楽団体が実施する後継者育成活動に要する経費に対し補助	28年度	3,549
	27年度	3,549
弘前音楽祭事業（交付先：音楽ネットワーク弘前 交付額：1,000） ドリームコンサート・ドリームゼミナール事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：2,000） 弘前ユースストリングアンサンブル指導者招へい事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：549）		

《計画》才能育成提案事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
文化芸術分野における才能育成を図るため、文化団体から提案のあった才能育成に係る事業の実施に要する経費に対し補助	28年度	3,067
	27年度	3,050
交付先及び交付額 ・ひろさき芸術舞踊実行委員会 800 ・パーカッショングループファルサ 387 ・弘前囲碁まちづくり実行委員会 800 ・ミュージックキャンプひろさき実行委員会 280 ・弘前地区吹奏楽連盟 800		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

岩木文化祭事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
岩木地区の文化芸術の振興を図るため、岩木地区の文化団体の発表の場として、岩木文化祭を開催するための経費に対し補助	28年度	1,000
	27年度	1,000
交付先：岩木文化祭運営委員会		

子どもの祭典共催負担金[10.4.1 生涯学習課]		
弘前市内の中高生で構成される弘前市子どもの祭典実行委員会が、企画・立案や当時の運営等を行う「弘前市子どもの祭典」に対する共催負担金	28年度	980
	27年度	980
交付先：弘前市子ども会連合会参与会		

《計画》演劇ワークショップ事業[10.4.1 生涯学習課]		
市内の中学生（演劇部員等）が「児童劇観劇教室」（市内小学校対象事業）を鑑賞するとともに、公演に出演している劇団員等による演技に関する指導、照明・音響等の舞台づくりに関する指導などをワークショップ形式で実施	28年度	50
	27年度	50
報償費 50		

《計画》アーティスト体験ワークショップ事業[10.4.1 生涯学習課]		
市内の文化芸術団体による小学生を対象とした、体験ワークショップを実施	28年度	640
	27年度	640
報償費 480 需用費 131 その他 29（役務費4、使用料及び賃借料25）		

《計画》放課後子ども教室事業[10.4.1 生涯学習課]		【拡充】
放課後に学校の余裕教室等を活用して、子ども達の安全・安心な活動拠点を設け、子ども達に学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供 【拡充】 放課後子ども教室及びBiBiっとスペースを1会場ずつ増設	28年度	2,345
	27年度	1,464
報償費 1,598（協議会、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター） 使用料及び賃借料 240 備品購入費 210 その他 297（旅費25、需用費161、役務費111）		

小・中学校文化連盟大会派遣事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
小中学校の文化活動において、県（中学校のみ）、東北及び全国大会に参加する場合の交通費等の経費に対し補助	28年度	2,000
	27年度	2,000
交付先：弘前地区小学校文化連盟、弘前市中学校文化連盟		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

学校管理下外親子安全保険事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
児童生徒の学校管理下外における事故の補償をするため、市内在住の児童生徒、PTA会員が青森県PTA安全互助会に加入するために必要な掛金の一部を補助	28年度	3,360
	27年度	3,600
交付先：弘前市連合父母と教師の会 補助単価：保険料1,000円のうち、一般会員200円、要保護・準要保護会員600円		

《計画》文化財施設公開事業[10.4.2 文化財課]		
文化財施設の公開・活用を進めるため、文化財施設を会場とした講座の開催や文化財施設の補修等を実施	28年度	5,851
	27年度	500
旧藤田家住宅整備工事 3,450 文化財施設管理工事 720 文化財講座開催業務委託料 250 需用費 1,431		

《計画》世界遺産登録推進事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指した活動を実施する縄文遺跡群世界遺産登録推進本部へ負担金を交付	28年度	876
	27年度	837
旅費 504 縄文遺跡群世界遺産登録推進本部負担金 372		

《計画》史跡等公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
小・中学校及び市民を対象に遺跡見学会、大森勝山遺跡シンポジウムなどを開催	28年度	2,700
	27年度	3,750
大森勝山遺跡シンポジウム映像配信等業務委託料 80 使用料及び賃借料 690 遺構説明板設置工事 800 その他 1,130 (報償費54、旅費85、需用費965、役務費26)		

《計画》大森勝山遺跡公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録に向けて、地域の盛り上がり高めるため、ちびっ子縄文講座、遺跡保存活用イベント等を開催するほか、大森勝山遺跡及びアクセス道路等を整備	28年度	13,336
	27年度	3,763
設計等業務委託料 10,872 施設管理等業務委託料 420 大森勝山遺跡環境整備工事 580 史跡大森勝山遺跡保存活用推進会議イベント開催負担金 1,000 その他 464 (報酬187、報償費40、旅費199、需用費33、使用料及び賃借料5)		

大石武学流庭園サミット[10.4.2 文化財課] 【新規】		
大石武学流庭園の文化的価値や魅力などの周知を図るため、サミットを開催するとともに、国名勝「瑞楽園」などの庭園を巡るバスツアーを実施	28年度	1,727
	27年度	0
報償費 380 大石武学流庭園サミット映像配信等業務委託料 176 使用料及び賃借料 750 その他 421 (旅費131、需用費280、役務費10)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

大石武学流庭園調査事業[10.4.2 文化財課]		
大石武学流庭園の国名勝群指定に向けて、市内に点在する大石武学流庭園の調査を実施	28年度	6,380
	27年度	768
報償費	80	
旅費	70	
大石武学流庭園調査業務委託料	6,230	

《計画》重要文化財等修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
重要文化財建造物等の修理に要する経費に対し補助	28年度	43,575
	27年度	17,541
旧弘前偕行社保存修理事業	24,750 (市補助率 7.5%)	
岩木山神社本殿保存修理事業	5,681 (市補助率 8.75%)	
革秀寺本堂・津軽為信霊屋保存修理事業	4,394 (市補助率 6.25%)	
乳井神社社殿保存修理事業	8,750 (市補助率 50%)	

《計画》伝統的建造物群保存地区保存修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
仲町伝統的建造物群保存地区内の建造物、生垣等の修理、修景等に要する経費に対し補助	28年度	3,800
	27年度	4,590
交付先：仲町伝建地区内建造物所有者 建造物修理分 (国庫補助) 3,000 (薬医門等の修理) その他小額分 (市単独) 800 (建造物の小額修理、サワラ生垣補修)		

旧岩田家住宅防災設備設置事業[10.4.2 文化財課] 【新規】		
事業期間：平成28～29年度 事業概要：旧岩田家住宅防災設備更新	28年度	2,121
	27年度	0
設計等業務委託料	1,551	
旧岩田家住宅防災設備設置工事	410	
旅費	160	

《計画》史跡津軽氏城跡堀越城跡整備事業[10.4.2 文化財課]		
事業期間：平成21～31年度 事業概要：本丸・二之丸・三之丸・外構整備、旧石戸谷家住宅復元 整備面積：82,000㎡	28年度	240,498
	27年度	176,577
設計等業務委託料	15,526 (工事監理、実施設計)	
史跡津軽氏城跡堀越城跡整備工事	221,665 (管理活用支援エリア整備・外構地区整備等)	
事務費	3,307 (整備指導委員会等)	

《計画》津軽歴史文化資料展示施設等整備事業[10.4.2 文化財課]		
事業期間：平成22～29年度 事業概要：展示施設建設・馬場跡整備	28年度	257,894
	27年度	56,209
設計等業務委託料	4,762 (工事監理)	
津軽歴史文化資料展示施設整備工事	245,613	
高照神社馬場跡整備工事	6,410	
事務費	1,109 (報告書作成等)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》無形文化財保存事業[10.4.2 文化財課]		
無形文化財の保存・振興を図るため、県及び市の指定無形民俗文化財用具修理に要する経費に対し補助するほか、指定を受ける可能性のある団体の保存育成に係る経費に対し補助	28年度	312
	27年度	312
民俗芸能保存育成事業費補助金	30	
県指定無形民俗文化財用具修理事業費補助金	49	
市指定無形民俗文化財用具修理事業費補助金	233	

埋蔵文化財整理保管施設整備事業[10.4.2 文化財課] 【新規】		
市内に分散して保管している埋蔵文化財を集約するため、旧環境事業所を埋蔵文化財整理保管施設として整備	28年度	24,770
	27年度	0
出土遺物運搬業務委託料	4,000	
施設管理等業務委託料	2,755	
埋蔵文化財整理保管施設整備工事	15,574	
その他	2,441 (需用費1,424、役務費217、備品購入費800)	

《計画》公民館施設整備事業[10.4.3 生涯学習課]		
老朽化している東目屋公民館の屋内ゲートボールマットを更新	28年度	3,375
	27年度	13,431
備品購入費	3,375	

岩木地区レクリエーション大会補助金[10.4.3 生涯学習課]		
岩木地区住民の健康及び体力増進を図るため、レクリエーション大会の開催に要する経費に対し補助	28年度	300
	27年度	300
交付先：岩木地区レクリエーション大会運営委員会		

《計画》子ども会活動推進事業費補助金[10.4.3 生涯学習課]		
地域での青少年を育成する仕組みづくりを進めるため、子ども会活動の活性化に資する事業に対し補助	28年度	300
	27年度	300
交付先：市内の青少年育成委員及び町会長等 交付額：1事業あたり50 (上限)		

《計画》子ども会リーダー養成事業（2年に1回）[10.4.3 生涯学習課]		
市内の小中学生、高校生を対象に、異なる年代の子ども達との交流や子ども会活動の基本的な知識の習得を目的とした年間を通じた活動を実施	28年度	822
	27年度	0
報償費	50	
需用費	325	
使用料及び賃借料	332	
その他	115 (賃金43、旅費15、役務費57)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》弘前大学との地域づくり連携事業[10.4.3 生涯学習課]		
弘前大学と弘前市の連携に関する協定に基づき、弘前大学と公民館が連携して、地域づくりや人材育成を図る事業を実施	28年度	602
	27年度	602
報償費	168	
需用費	120	
使用料及び賃借料	244	
その他	70 (旅費65、役務費5)	

中学校を支援する人材バンク活用事業[10.4.3 生涯学習課]		
各地域の優れた技術や技能を有する人を登録した「中学校を支援する人材バンク」を活用して総合学習等の授業を実施	28年度	96
	27年度	96
報償費	96	

国際理解講座「留学生と遊ぼう！キッズアジア・プラス」[10.4.3 生涯学習課]		
各国の文化や日本の文化の相互交流を推進するため、小中学生を対象に、弘前大学等の留学生と連携した体験学習等を実施	28年度	727
	27年度	727
報償費	520	
需用費	15	
役務費	36	
使用料及び賃借料	156	

《計画》古文書デジタル化推進事業[10.4.4 図書館] 【新規】		
弘前図書館に所蔵されている古文書のデジタル化を進めるほか、古文書のデジタル画像を閲覧できる仕組みの構築に向けて、有識者会議を立ち上げ、実施計画を策定	28年度	549
	27年度	0
報償費	170	
旅費	300	
古文書デジタル化業務委託料	79	

《計画》ブックスタート事業[10.4.4 図書館]		
乳幼児期から読書に親しめる環境をつくるため、ヒロロスクエア「こども絵本の森」等で、0歳児の保護者に絵本を配布	28年度	1,924
	27年度	2,148
需用費	1,886	
役務費	38	

ヒロロスクエアこども絵本の森運営事業[10.4.4 図書館]		
乳幼児や親子への読書の推進、子育て世代への情報提供を図るため、乳幼児向けの絵本や子育て関連図書を配備するとともに、「おはなしと読み聞かせ講習会」を開催	28年度	9,959
	27年度	10,142
報酬	5,877 (非常勤職員4人)	
備品購入費	2,550 (絵本、子育て関連図書等)	
その他	1,532 (共済費879、報償費10、旅費5、需用費435、役務費46、書誌情報入力業務委託料147、使用料及び賃借料10)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》博物館常設展リニューアル事業[10.4.5 博物館]		
弘前城跡に関するミニコーナーも併設しているリニューアルした常設展の図録を作成	28年度	1,000
	27年度	4,500
需用費 1,000		

博物館展示事業[10.4.5 博物館]		
【特別企画展】 「水野美術館所蔵 近代日本画名品展」 【企画展】 「お城の美術」「まち・ひと・くらし」「津軽よろず工芸展」 「りんご王国の美術たち」「春を待つ～おひなまつり展」 ※展覧会の名称は全て仮称	28年度	21,000
	27年度	21,219
委託料 2,319 (展示資料輸送業務1,719、複製製作業務600) 使用料及び賃借料 11,706 その他 6,975 (賃金2,955、報償費282、旅費848、需用費2,252、役務費638)		

文化事業開催負担金[10.4.6 文化スポーツ振興課]		
岩木文化センター自主事業実行委員会が実施する文化事業に対する負担金	28年度	600
	27年度	600
交付先：岩木文化センター自主事業実行委員会 交付内容：一般対象事業 300 親子対象事業 300		

郷土文学館企画展・スポット企画展[10.4.7 郷土文学館]		
【企画展】 「福士幸次郎展」「石坂洋次郎展」 【スポット企画展】 「一戸謙三展」「サトウハチロー展」「佐藤愛子展」	28年度	1,713
	27年度	1,719
需用費 472 役務費 290 展示物作製等業務委託料 800 その他 151 (報償費70、使用料及び賃借料81)		

《計画》プロ野球一軍戦誘致事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
プロ野球一軍戦誘致の実現に向けて、市民の機運を盛り上げるため、プロ野球二軍戦を開催するほか、楽天戦観戦バスツアーを実施	28年度	8,493
	27年度	8,108
プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金 4,285 備品購入費 3,130 その他 1,078 (旅費700、使用料及び賃借料378)		

《計画》ベースボール夢事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
スポーツ活動の活性化とスポーツを始めるきっかけづくりを目的に小・中・高等学校において、今関勝主査による野球指導や講話を実施するとともに、オリンピック世代の選手育成とプロ野球選手育成のための強化合宿を実施	28年度	850
	27年度	850
需用費 410 備品購入費 300 その他 140 (旅費50、使用料及び賃借料90)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》はるかソフトボール夢事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
スポーツ活動の活性化とスポーツを始めるきっかけづくりを目的に小・中・高等学校において、齋藤春香主幹によるソフトボール指導や講話を実施するとともに、オリンピック世代の選手育成のための強化合宿を実施	28年度	850
	27年度	850
需用費	410	
備品購入費	300	
その他	140 (旅費50、使用料及び賃借料90)	

《計画》トップアスリート招致支援事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
市内のスポーツ団体等がトップアスリートを招き、企画、実施する教室・講演会・招致試合等に要する経費に対し補助	28年度	5,000
	27年度	7,500
補助限度額	500	

東北社会人サッカーリーグ1部参入事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
東北1部リーグに所属する「ブランデュー弘前FC」のJリーグ入りを後押しするため、東北内の試合に係る遠征費に対し補助	28年度	1,000
	27年度	1,000
交付先：弘前Jスポーツプロジェクト		
交付額：上限1,000		

弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
スポーツ少年団に登録する団員保護者の負担軽減と指導者等の資質向上を図るため、スポーツ認定員講習会受講料及び日本スポーツ少年団等への登録に要する経費に対し補助	28年度	1,500
	27年度	1,969
スポーツ認定員講習会受講料の補助	3,000円／人	
日本スポーツ少年団登録料の補助	300円／人	
県スポーツ少年団登録料の補助	400円／人	

《計画》広域スポーツ少年団育成事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
【新規】		
市民が気軽にスポーツを継続して行うための環境を整えるため、スポーツ少年団関係者等を対象としたアンケート調査や先進地視察などを実施	28年度	500
	27年度	0
旅費	500	

《計画》東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
将来のトップアスリート輩出につなげるため、オリンピック事前合宿誘致に向けた情報収集等を実施するほか、一流のプレイを間近で見ることのできるトップアスリートチームによる合宿に係る経費に対し補助	28年度	3,476
	27年度	3,246
旅費	876	
需用費	100	
合宿誘致パンフレット作成業務委託料	1,000	
スポーツ合宿誘致事業費補助金	1,500	

≪ 10 款 教育費 ≫

(単位：千円)

スポーツ人材雇用奨励金[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
市内の企業やスポーツ団体等が、スポーツの一流選手、指導者等をスポーツの関連業務において雇用した場合に、その賃金に対し補助	28年度	2,000
	27年度	4,800
補助率：給与月額2/3 補助限度額：月額200,000円 補助期間：3年間		

国民体育大会東北ブロック大会兼東北総合体育大会運営事業[10.5.1 文化スポーツ振興課] 【新規】		
平成28年に開催される国民体育大会東北ブロック大会及び東北総合体育大会の運営に係る経費に対し補助するとともに、競技を行う環境を整備	28年度	3,350
	27年度	0
使用料及び賃借料 2,500 国民体育大会東北ブロック大会兼東北総合体育大会運営事業費補助金 850		

《計画》運動公園防災拠点化事業[10.5.2 文化スポーツ振興課]		
公園全体の長寿命化を図るとともに、地域防災拠点としての役割強化と原発避難者の受入施設としての機能拡充のため、防災公園として整備 事業期間：平成26～29年度	28年度	1,421,438
	27年度	300,000
運動公園整備工事 1,421,438		

体育施設整備事業[10.5.2 文化スポーツ振興課]		
岩木山百沢スキー場・そうまロマンピアスキー場等の老朽箇所の整備	28年度	39,072
	27年度	10,350
体育施設整備工事 39,072 (百沢スキー場リフト改修、そうまロマンピアスキー場ペアリフト整備 等)		

《計画》健康教育講座推進事業[10.5.3 学務健康課]		
市立小学校を対象に喫煙・飲酒防止に関する講座、中学校を対象に性に関する講座を実施	28年度	662
	27年度	673
健康教育講座業務委託料 662 委託先：弘前市医師会		

給食扶助費[10.5.3 学務健康課]		
準要保護と認定される児童生徒の保護者及び東日本大震災により就学が困難となった児童生徒の保護者等に対し、給食費を助成	28年度	93,165
	27年度	92,851
対象見込児童・生徒数 小学校 1,172人（うち東日本大震災被災者 4人） 中学校 768人（うち東日本大震災被災者 3人）		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

医療扶助費[10.5.3 学務健康課]		
準要保護と認定される児童生徒の保護者及び東日本大震災により就学が困難となった児童生徒の保護者等に対し、医療費を助成	28年度	1,900
	27年度	1,897
対象見込児童・生徒数 小学校 163人（うち東日本大震災被災者 3人） 中学校 93人（うち東日本大震災被災者 3人）		

《計画》アレルギー対応食提供事業[10.5.4 学務健康課]		
アレルギー対応食を相馬中学校調理室において調理し、提供 【対応アレルギー】 22種類（H25事業開始時：5種類） 【平成28年1月現在提供者数】 110名（小学校85名、中学校25名）	28年度	2,228
	27年度	2,199
学校給食関係業務委託料 472 施設管理等業務委託料 93 需用費 1,408 その他 255（旅費11、役務費244）		

学校給食センター調理等業務委託料[10.5.4 学務健康課]		
学校給食の運営合理化を図るため、東部・西部学校給食センターの調理業務及び施設維持管理業務を民間委託	28年度	409,018
	27年度	385,753
東部学校給食センター調理等業務委託料 158,890 西部学校給食センター調理等業務委託料 250,128 【委託期間】東部：平成28～32年度 西部：平成26～30年度 ※債務負担行為設定済 【提供食数】2,268,637食（東部：888,690食、西部：1,379,947食）		

【その他の主要事業】	28年度	27年度
○ 入学準備金貸付金[10.1.2 学務健康課]	761	(852)
○ 《計画》標準学力検査等業務委託料[10.1.4 教育センター]	10,178	(10,562)
○ 相馬小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	5,272	(5,274)
○ 【新規】相馬小学校スクールバス更新事業[10.2.1 学務健康課]	20,087	(0)
○ 弥生地区児童スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	3,507	(3,662)
○ 【新規】裾野小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	22,118	(0)
○ 第二中学校スクールバス運行業務委託料[10.3.1 学務健康課]	4,070	(4,938)
○ 小・中学校図書及び教材整備事業[10.2.1 10.2.2 10.3.1 10.3.2 学務健康課]	50,074	(52,562)
○ 岩木文化協会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	230	(230)
○ 弘前市社会教育協議会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	4,095	(4,095)
○ 弘前市児童文化研究サークル連合会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	100	(100)
○ 弘前オペラ事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	1,000	(1,000)
○ 弘前市文化団体協議会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	400	(400)
○ 成人式開催事業[10.4.1 生涯学習課]	2,893	(2,903)
○ 弘前地区小学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	333	(333)
○ 弘前市中学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	328	(328)
○ 《計画》児童劇観劇教室[10.4.1 生涯学習課]	8,180	(8,511)
○ ガールスカウト弘前地区委員会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	100	(100)
○ 相馬子ども会育成協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	180	(180)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	28年度	27年度
○ 《計画》弘前市連合婦人会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	600	(600)
○ 《計画》弘前市連合父母と教師の会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	630	(630)
○ 化学への招待事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	20	(20)
○ 農村環境改善センター整備事業[10.4.1 生涯学習課]	1,200	(2,176)
○ 総合学習センター整備事業[10.4.1 生涯学習課]	2,122	(789)
○ 市内遺跡発掘調査事業[10.4.2 文化財課]	5,000	(5,000)
○ 《計画》津軽塗技術保存伝承事業費補助金[10.4.2 文化財課]	100	(100)
○ 高照神社文化財維持保存会後援会補助金[10.4.2 文化財課]	700	(700)
○ 【新規】「弘前の文化財」改訂版作成事業[10.4.2 文化財課]	1,000	(0)
○ 図書館図書購入費[10.4.4 図書館]	14,051	(16,370)
○ 弘前図書館整備事業[10.4.4 図書館]	1,300	(2,504)
○ 弘前市体育振興事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	21,985	(23,795)
○ 岩木地区体育協会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	2,000	(2,000)
○ 相馬地区体育振興事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	1,000	(1,000)
○ 《計画》アップルマラソン大会運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	7,000	(7,000)
○ 《計画》弘前スポレク祭運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	1,200	(3,700)
○ 《計画》津軽路ロマン国際ツーデーマーチ運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	2,600	(2,600)
○ 《計画》岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	1,800	(1,800)
○ 青森県ジュニア・アルペンスキー大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	310	(350)
○ 岩木山選抜ジャイアントスラローム大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	310	(350)
○ 相馬地区ナイタースキースクール運営事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]	100	(100)
○ 市民スキー教室運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	200	(200)
○ 全国選抜高等学校相撲弘前大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	180	(200)
○ 鷹揚旗中学校選抜剣道大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	400	(450)
○ 【新規】東北中学校体育大会夏季大会運営事業費補助金[10.5.1 学校指導課]	200	(0)
○ 岩木川市民ゴルフ場管理経費[10.5.2 文化スポーツ振興課]	22,761	(21,907)
○ 東部学校給食センター整備事業[10.5.4 学務健康課]	30,000	(2,268)

《一般会計新規事業（再掲）》【61事業 784,444千円】

2款 総務費 【8事業 99,116千円】

- 《計画》ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター] 6,200 千円

社会情勢の変化、多様化する市民ニーズ等に迅速に対応し、人口減少の抑制と地域経済の維持・成長につなげるために、様々なノウハウやアイディアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組む提案を募集

- 《計画》ひろさきライフ・イノベーション推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター] 12,193 千円

本市の優位性とも言える医療機関や介護福祉施設などをベースに、弘前大学COIによる取り組みや岩木健康増進プロジェクトなど先進的な取り組みをエンジンとして健康・医療産業の集積に向けた戦略を策定

- 《計画》Myひろさき創生市民会議[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター] 465 千円

経営計画後期を迎え、経営計画の趣旨や計画の位置づけ、構成等を再度市民に周知するとともに、市のまちづくりのため、高校生等の学生も対象とした市民や有識者等と対話する会議を開催

- 《計画》地域資源活用体制構築事業[2.1.5 相馬総合支所総務課] 1,240 千円

地域特産のりんごを中心とした地域おこしを目的とし、地域資源をフル活用する体制を構築

- 《計画》相馬地区PR事業[2.1.5 相馬総合支所総務課] 500 千円

相馬地区への誘客や特産品等の購買意欲の向上につなげるため、相馬地区の魅力をPRする仕組みを検討

- 航空写真撮影データ更新業務委託料[2.2.1 資産税課] 10,000 千円

弘前市全域を撮影し、固定資産管理システムによる地番図等との一体的な利用のためのデジタル画像として整備

- 18歳選挙権啓発事業[2.4.2 選挙管理委員会] 644 千円

選挙権年齢引下げに対応するため、若年者を対象にした選挙啓発、及び政治啓発の一環として中学生を対象にした市議会傍聴を実施

- 参議院議員選挙費[2.4.3 選挙管理委員会] 67,874 千円

平成28年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙の管理執行費

3款 民生費 【6事業 121,725千円】

- 岩木健康増進プロジェクト医療費データ調査事業[3.1.1 福祉政策課] 753 千円

健康づくりに係る施策展開に活用するため、岩木健康増進プロジェクトによる健診を実施した国民健康保険加入者の医療費を調査

- 《計画》医療費適正化事業[3.1.1 福祉政策課] 1,000 千円

医療費適正化行動計画を策定し、全市民を対象とした健康づくり施策等を検討することにより、医療費適正化に向けた取り組みを推進

- 《計画》子どもの発達サポート事業[3.1.2 福祉政策課] 13,479 千円

発達の気になる段階の子どもの子育て等を支援するため、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供

- 《計画》保育所等巡回サポート事業[3.1.2 福祉政策課] 3,533 千円

発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施

- 後期高齢者歯科健康診査業務委託料[3.1.6 国保年金課] 12,960 千円

青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施

- 年金生活者等支援臨時福祉給付金[3.1.7 臨時給付金対策室] 90,000 千円

「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」においてアベノミクスの成果の均てんの観点から、賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金等受給者に臨時的な給付を実施

4 款 衛生費 【4事業 104,406千円】

- 環境基本計画策定事業[4.1.4 環境管理課] 1,241 千円

現在の環境基本計画の失効に伴い、環境を取り巻く状況の変化等をふまえ、新たに弘前市環境基本計画を策定

- 《計画》地域救急医療学講座開設事業[4.1.5 健康づくり推進課] 30,000 千円

救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的とした講座を開設

- 《計画》いきいき健診事業[4.1.7 福祉政策課] 2,214 千円

長寿延伸を目的とした大規模健康調査が弘前大学を含む全国8拠点で実施され、65歳以上の市民を対象に調査研究が行われることから、参加者への周知等に要する経費を支援

- 津軽広域連合し尿等希釈投入施設運営費負担金[4.2.2 環境管理課] 70,951 千円

平成28年4月1日より弘前地区環境整備事務組合より津軽広域連合へ移管となる、津軽広域クリーンセンターに係る管理・運営費負担金

6 款 農林水産業費 【9事業 197,817千円】

- 農業委員会シンポジウム開催事業[6.1.1 農業委員会] 275 千円

平成28年4月1日施行の改正農業委員会等に関する法律が目指す農地利用の最適化について、県内市町村で理解を深めるため、シンポジウムを開催

- 農業者研修会事業[6.1.1 農業委員会] 70 千円

農業者が求めるテーマでの研修会兼座談会を開催

- 生産振興総合対策事業費補助金[6.1.3 農業政策課] 178,681 千円

県補助金を財源に、耕作放棄地の増加の防止に取り組む法人の米穀乾燥調整施設整備に要する経費に対し補助
- 《計画》強い土づくり推進事業費補助金[6.1.3 農業政策課] 1,121 千円

青天の霹靂の作付拡大及び水田農業の体質強化を図るため、土壌分析を行う際の経費に対し補助
- 《計画》集積農地運営支援モデル事業費助成金[6.1.3 農業政策課] 7,500 千円

将来に渡って安定的に農地を管理できる大規模経営体をモデル的に対象とし、当該経営体が農地中間管理機構を通じて農地の所有権を取得し、又は賃借による権利を設定した場合に、助成金を交付
- 特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助金[6.1.3 りんご課] 500 千円

県費を財源に認定農業者が行う、ぶどう（シャインマスカット）の雨よけハウスの整備に対し補助
- 県営集落基盤整備事業[6.1.6 農村整備課] 3,000 千円

県営事業により、生産性の向上と施設の適正な維持管理を図るため、農道や水路を整備するにあたり、調査計画等を市営で実施
事業期間：平成28年度
- 県営一本木沢地区農村地域防災減災事業[6.1.6 農村整備課] 5,000 千円

県営事業により、一本木沢地区の用水路の改良を実施するにあたり、調査計画等を市営で実施
事業期間：平成28～32年度
- 県営新放し堰地区基盤整備促進事業負担金[6.1.6 農村整備課] 1,670 千円

県営事業により新放し地区の排水路の改良を実施
事業期間：平成28～29年度

7款 商工費 【11事業 22,663千円】

- 《計画》免税店環境整備事業費補助金[7.1.2 商工政策課] 800 千円

各商店街の免税店申請事業者に対する免税申請業務の一括カウンター設置に伴う経費の一部を補助
- 《計画》輸出に関する一般事項研修会[7.1.2 商工政策課] 40 千円

輸出事業の実施を検討している事業者を対象とし、輸出に関する基礎知識を学ぶための研修会を開催
- 《計画》コンサルタント派遣支援[7.1.2 商工政策課] 506 千円

本格的に輸出事業への参入・拡大を目指す事業者を対象とし、輸出に関する専門的な知識を習得するためのコンサルタントを派遣
- 《計画》海外販路開拓支援事業費補助金[7.1.2 商工政策課] 3,000 千円

海外で開催される展示会・見本市等への出展事業や、国内外での輸出にかかる商談を実施する際に要する経費の一部を補助

- 《計画》弘前市企業誘致推進協議会運営事業[7.1.2 産業育成課] 1,000 千円
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開するため協議会を設立し運営
- 《計画》国際化推進アドバイザー活用事業[7.1.2 産業育成課] 313 千円
最先端の欧州ファッション業界の動向等について、地元産業界、経済界等を対象としたセミナー、情報交換会を実施
- 《計画》リサイクル・サステナビリティ・ファッションプロジェクト[7.1.2 産業育成課] 5,307 千円
若手デザイナーと弘前縫製企業との「小ロット製品製作」のマッチングに取り組み、若手デザイナーの活躍の場の創造、地域オリジナルブランド、新たなビジネスモデルの構築等を目指すためのテストモデルを実施
- 弘前公園中濠城船事業[7.1.3 観光政策課] 2,587 千円
弘前公園中濠に船を浮かべ、濠からの景色を堪能してもらう事業の可能性を調査するための社会実験を実施
- あおもり10市大祭典in愛知開催事業[7.1.3 観光政策課] 5,250 千円
愛知県内で開催する「あおもり10市大祭典」の凝縮版イベントで市のまつり等の披露、観光PRなどを行い、当市の交流人口の増大を促進
- 《計画》星と森のロマンチックピア将来計画策定事業[7.1.6 観光政策課] 2,360 千円
安定的な施設運営を行うため、施設の現状・経営状況を専門のコンサルタントが分析し、今後の施設のコンセプトと運営方針などの見直しを含めた将来計画を策定
- 岩木山登山道整備事業[7.1.6 観光政策課] 1,500 千円
8月11日の山の日（国民の祝日）に向けて、岩木山の登山道を安全かつ快適に利用できるように、嶽・百沢・弥生登山道の整備を実施

8 款 土木費 【5事業 143,915千円】

- 昂地区消流雪溝取水施設整備事業[8.2.2 道路維持課] 2,000 千円
事業期間：平成28～29年度
事業概要：取水施設整備工事 1箇所
調査・測量委託 1式
- 《計画》地域道路再生事業[8.2.2 8.2.3 建設政策課・道路維持課] 82,500 千円
地域再生基盤強化交付金を活用して、アップルロード及び広域農道に接続する市道のうち破損の著しい箇所を計画的・効率的に補修
事業期間：平成28～32年度
- 十面沢轡線交差点改良事業[8.2.3 建設政策課] 10,000 千円
県道と市道の交差点を改良し、裾野小学校児童や学校利用者の通行の安全を確保
事業期間：平成28～29年度
施行延長：L=100m

- 《計画》地域内フィーダー系統確保維持費補助金[8.4.7 都市政策課] 4,600 千円

相馬地区における生活交通路線の確保・維持を図るため、予約型乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助

- 確認申請台帳整備事業[8.5.3 建築指導課] 44,815 千円

確認申請台帳の適正管理・証明書発行作業の効率化を図るため、デジタルデータ化を実施

9 款 消防費 【1事業 2,104千円】

- 避難所表示板製作事業[9.1.4 防災安全課] 2,104 千円

災害発生時に緊急的に避難する緊急指定避難場所について市民に周知を図るため、屋外に単独である緊急指定避難場所に表示板を製作・設置

10 款 教育費 【17事業 92,698千円】

- 《計画》教育自立圏構築推進事業[10.1.3 学校教育改革室] 7,405 千円

自立的で持続可能な教育機能を有した、中学校区を基盤とした圏域である「教育自立圏」の形成に向け、小中一貫教育システムやコミュニティ・スクールなどの調査研究等を実施

- 《計画》「ひろさき亅（まんじ）学」新設事業[10.1.3 学校教育改革室] 1,319 千円

未来をつくる弘前っ子の育成を目指すため、義務教育9年間を一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習を研究

- 魅力ある学校づくり調査研究事業[10.1.4 教育センター] 768 千円

不登校の未然防止、初期対応を一層充実させるため、モデル地区での意識調査等による研究を実施

- 相馬小学校スクールバス更新事業[10.2.1 学務健康課] 20,087 千円

老朽化している相馬小学校スクールバス2号車を更新

- 裾野小学校スクールバス運行业務委託料[10.2.1 学務健康課] 22,118 千円

平成28年4月1日より新設される裾野小学校の児童の通学を支援するため、スクールバス2台を業務委託により運行

- 小沢小学校進入路改良事業[10.2.3 学校企画課] 4,930 千円

通学路の安全性を確保するため、小沢小学校進入口の隅切りを実施

- 《計画》NHK全国放送公開番組開催事業[10.4.1 文化スポーツ振興課] 54 千円

NHK青森放送局との共催により、NHK全国放送公開番組を開催

- 《計画》弘前ダンスフェスティバル事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課] 1,000 千円

子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップ開催のほか、ブレイクダンスの世界大会である「Red Bull BC One」の予選大会も併催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助

- 《計画》音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課] 800 千円

弘前音楽祭の第10回開催を記念した第九演奏に要する経費に対し補助

- 「弘前の文化財」改訂版作成事業[10.4.2 文化財課] 1,000 千円

平成21年度に刊行した「弘前の文化財」について、改訂版を作成

- 大石武学流庭園サミット[10.4.2 文化財課] 1,727 千円

大石武学流庭園の文化的価値や魅力などの周知を図るため、サミットを開催するとともに、国名勝「瑞楽園」などの庭園を巡るバスツアーを実施

- 旧岩田家住宅防災設備設置事業[10.4.2 文化財課] 2,121 千円

事業期間：平成28～29年度
事業概要：旧岩田家住宅防災設備更新

- 埋蔵文化財整理保管施設整備事業[10.4.2 文化財課] 24,770 千円

市内に分散して保管している埋蔵文化財を集約するため、旧環境事業所を埋蔵文化財整理保管施設として整備

- 《計画》古文書デジタル化推進事業[10.4.4 図書館] 549 千円

弘前図書館に所蔵されている古文書のデジタル化を進めるほか、古文書のデジタル画像を閲覧できる仕組みの構築に向けて、有識者会議を立ち上げ、実施計画を策定

- 《計画》広域スポーツ少年団育成事業[10.5.1 文化スポーツ振興課] 500 千円

市民が気軽にスポーツを継続して行うための環境を整えるため、スポーツ少年団関係者等を対象としたアンケート調査や先進地視察などを実施

- 国民体育大会東北ブロック大会兼東北総合体育大会運営事業[10.5.1 文化スポーツ振興課] 3,350 千円

平成28年に開催される国民体育大会東北ブロック大会及び東北総合体育大会の運営に係る経費に対し補助するとともに、競技を行う環境を整備

- 東北中学校体育大会夏季大会運営事業費補助金[10.5.1 学校指導課] 200 千円

東北中学校体育大会弘前大会（体操、バドミントン）を主催する弘前地区中学校体育連盟に対し、大会運営費の事業費の一部を補助

Ⅲ－２ 特別会計主要事業

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

レセプト目視点検業務委託料[1.1.1 国保年金課] 【新規】		
青森県国民健康保険団体連合会によるレセプト二次点検後、再点検することで医療費の適正化を目指すため目視点検を実施	28年度	1,325
	27年度	0
点検見込：15,000件×2回		

納入奨励費[1.2.2 収納課]		
国民健康保険料の納入奨励に対する補助	28年度	13,602
	27年度	13,738
・報償費 167 ・納税貯蓄組合事務費補助金 13,008 ・弘前市納税貯蓄組合連合会補助金 427		

保険給付費[2款 国保年金課]		
国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用	28年度	14,416,302
	27年度	14,783,728
療養諸費 12,595,827 出産育児諸費 75,638 高額療養費 1,727,335 葬祭諸費 17,500 移送費 2		
療養諸費		
診療や薬剤等の費用における保険者負担分を保険医療機関等へ支払う費用	28年度	12,595,827
	27年度	13,129,722
・一般被保険者療養給付費 11,767,445 ・一般被保険者療養費 67,425 ・退職被保険者等療養給付費 707,126 ・退職被保険者等療養費 3,831 ・診療報酬審査支払業務委託料 50,000		
高額療養費		
保険医療機関等での一部負担金等が、区分に応じた金額を超えたときに被保険者等へ支払う費用	28年度	1,727,335
	27年度	1,560,366
・一般被保険者高額療養費 1,600,084 ・一般被保険者高額介護合算療養費 913 ・退職被保険者等高額療養費 126,326 ・退職被保険者等高額介護合算療養費 12		
移送費		
患者の移送に要する経費を、治療上やむを得ないものと医師が認めたときに被保険者等へ支払う費用	28年度	2
	27年度	2
・一般被保険者移送費 1 ・退職被保険者等移送費 1		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

出産育児諸費		
被保険者の出産等に対する補助	28年度	75,638
	27年度	75,638
・ 出産育児一時金 75,600 ・ 出産育児一時金支払業務委託料 38		
葬祭諸費		
世帯主等の葬祭執行に対する補助	28年度	17,500
	27年度	18,000
・ 葬祭費 17,500		

特定健康診査業務委託料[8.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因になっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させ、医療費の適正化を目指すため健康診査を実施	28年度	180,394
	27年度	147,807
委託先：弘前市医師会、青森県総合健診センター、鳴海病院 受診見込：18,370人		

国保医療費通知業務委託料[8.2.1 国保年金課]		
健康管理と医療費について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため医療費通知を実施	28年度	8,208
	27年度	8,208
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：24,000件×6回		

後発医薬品利用差額通知業務委託料[8.2.1 国保年金課]		
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額軽減について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため差額通知を実施	28年度	801
	27年度	801
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：3,000件×3回		

国保人間ドック受診者奨励業務委託料[8.2.1 国保年金課]		
糖尿病等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に人間ドックを実施	28年度	19,318
	27年度	18,282
委託先：弘前市医師会、鳴海病院 受診見込：1,853人		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

国保脳ドック受診者奨励業務委託料[8.2.1 国保年金課]		
脳梗塞等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に脳ドックを実施	28年度	14,261
	27年度	13,706
委託先：弘前市医師会 受診見込：565人		

【その他の主要事業】

28年度 27年度

○口座振替キャンペーン[1.2.1 国保年金課]	980	(970)
○ペイジー口座振替受付サービス[1.2.1 国保年金課]	418	(5,400)

《後期高齢者医療特別会計》

(単位：千円)

後期高齢者医療広域連合保険料負担金[2.1.1 国保年金課]		
収納した保険料等、保険料軽減分（保険基盤安定分）を負担金として青森県後期高齢者医療広域連合へ納付	28年度	1,547,258
	27年度	1,540,425
・保険料等分 1,049,511 ・保険基盤安定分 497,747		

後期高齢者医療広域連合事務費負担金[2.1.1 国保年金課]		
県内全市町村が共通の計算方法に基づき、青森県後期高齢者医療広域連合の事務費を負担金として納付	28年度	59,509
	27年度	55,514
・均等割 10% 1,227 ・人口割 45% 29,064 ・高齢者人口割 45% 29,218		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》介護一次予防事業[3.1.1 健康づくり推進課]		
65歳以上の市民を対象に、介護予防についての正しい知識を普及、啓発するとともに、介護予防のために、地区健康教育、ヒロロ運動教室を実施	28年度	5,680
	27年度	6,215
【地区健康教育】 1,796（賃金758、報償費294、旅費12、需用費491、役務費11、使用料及び賃借料230） 【ヒロロ運動教室】 401（報償費300、需用費72、役務費8、使用料及び賃借料21） 【その他】 3,483（共済費454、賃金2,961、需用費30、役務費5、使用料及び賃借料33）		

《計画》介護2次予防事業[3.1.1 介護福祉課]		【拡充】
要介護状態等になるおそれの高い65歳以上の高齢者を把握し介護保険適用者への移行をできるだけ遅らせるため、通所型・訪問型の介護予防事業を実施 【拡充】介護2次予防事業への参加者の拡充	28年度	23,170
	27年度	8,731
【通所型介護予防事業】 23,080（通所型介護予防事業業務委託料22,051、報償費780、需用費127、役務費101、使用料及び賃借料21） 【訪問型介護予防事業】 90（訪問型介護予防事業業務委託料）		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》高齢者健康トレーニング教室[3.1.1 介護福祉課]		【拡充】
65歳以上の市民の健康づくり、介護予防を図るため、パワーリハビリテーション等の運動教室を通年開催 【拡充】実施場所の追加（2→3か所）、開催日の拡充（週2日→毎日）	28年度	19,777
	27年度	3,973
【高齢者健康トレーニング教室運営業務】 高齢者健康トレーニング教室運営業務委託料 18,882 報償費 500 需用費 242 役務費 132 使用料及び賃借料 21		

《計画》包括的支援事業 [3.1.2 介護福祉課]		
市内7か所の地域包括支援センターに地域包括ケアの推進を委託するほか、多職種協働を目的とした地域包括支援センター支援連携会議、生活支援サービスの開発・発掘及び生活支援サービスコーディネーター配置のための会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業の実施、認知症施策推進事業の実施	28年度	140,639
	27年度	130,774
包括的支援事業業務委託料 130,100 在宅医療・介護連携推進事業 9,900 地域ケア会議活用推進等事業 243 認知症施策推進事業 128 生活支援体制整備事業 268		
包括的支援事業業務委託料		
市内7か所の地域包括支援センターに地域包括ケアの推進を委託	28年度	130,100
	27年度	130,100
包括的支援事業業務委託料 130,100 委託先：7か所（津軽保健生活協同組合、社会福祉法人弘前豊徳会、社会福祉法人弘前愛成園、社会福祉法人一葉会、社会福祉法人嶽陽会、社会福祉法人博陽会、社会福祉法人七峰会）		
地域ケア会議活用推進等事業		
地域ケア会議を活用し、多職種間の協働体制や社会資源等を活用できるような連携体制を構築	28年度	243
	27年度	246
報償費 176 役務費 14 旅費 13 使用料及び賃借料 20 需用費 20		
生活支援体制整備事業		
生活支援サービスの開発・発掘及び生活支援サービスコーディネーターを配置するための会議を開催	28年度	268
	27年度	428
報償費 192 使用料及び賃借料 26 旅費 36 役務費 14		
在宅医療・介護連携推進事業		【新規】
弘前市医師会に在宅医療と介護に関する相談窓口の運営等を委託し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で療養できるよう連携事業を実施	28年度	9,900
	27年度	0
在宅医療・介護連携事業業務委託料 9,900		
認知症施策推進事業		【新規】
市及び地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員により相談業務等を実施	28年度	128
	27年度	0
旅費 128		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》認知症支援事業[3.1.2 介護福祉課]		
認知症の人や家族を支援するため、知識の普及・啓発のためのパンフレットの配布、認知症サポーターの養成、徘徊模擬訓練を実施	28年度	414
	27年度	751
認知症サポーター養成講座	327 (需用費205、役務費80、使用料及び賃借料42)	
認知症に対する知識の普及・啓発	58 (需用費55、使用料及び賃借料3)	
認知症徘徊模擬訓練	20 (役務費)	
認知症対策市町村等連絡会議	9 (旅費)	

介護給付費適正化事業[3.1.2 介護福祉課]		
ケアプラン作成について市内事業者の介護支援専門員を対象に研修会の開催、市の嘱託員によるケアプラン点検の実施により、介護給付費の適正化を実施	28年度	8,342
	27年度	8,615
《計画》ケアマネージャー等研修会実施事業	141 (報償費60、旅費6、使用料及び賃借料75)	
《計画》ケアプラン点検業務の強化事業	8,201 (報酬6,906、共済費1,033、旅費60、需用費120、役務費82)	

《計画》介護相談員派遣等事業[3.1.2 介護福祉課]			【拡充】
介護保険施設利用者の不安・疑問等の解消を図るため、相談員を月1回程度派遣 【拡充】実施施設・介護相談員の拡充	28年度	3,543	
	27年度	2,597	
相談員：10人 派遣先：介護老人福祉施設、介護老人保健施設 事業費：3,543 (報償費2,436、旅費463、需用費33、役務費437、会議等出席負担金174)			

【その他の主要事業】	28年度	27年度
○口座振替キャンペーン事業[1.2.1 介護福祉課]	200	(200)
○ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.2 介護福祉課]	1,848	(1,892)
○高齢者世話付住宅等生活援助員配置事業業務委託料[3.1.2 介護福祉課]	23,768	(20,407)

Ⅲ－３ 企業会計主要事業

《水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》老朽管更新事業 [1.1.6 工務課]		
布設後20年以上経過した老朽管（铸铁管等）を耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=3,060m	28年度	550,000
	27年度	364,000
工事請負費 529,000（配水管布設替え） 委託料 10,000（地質調査、詳細設計業務） 事務費 11,000		

《計画》主要管路耐震化事業 [1.1.7 工務課]		
災害時における重要な拠点となる施設（基幹病院、避難所等）への配水管を計画的に耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=1,542m	28年度	240,000
	27年度	208,000
工事請負費 229,400（配水管布設替え） 委託料 5,000（地質調査、詳細設計業務） 事務費 5,600		

《計画》第4期拡張事業 [1.1.5 工務課]		
樋の口浄水場からの既設管を岩木地区及び藤代地区の管末と接続し、新たな管網を整備することにより、災害に強い水道施設を構築 整備延長：L=251m	28年度	30,000
	27年度	20,000
工事請負費 30,000（配水管布設）		

《計画》浄水場建設事業 [1.1.1 上水道施設課]		
老朽化が著しく耐震性能が不足している樋の口浄水場の建設に係る民間活力導入可能性調査を実施 事業期間：平成26～35年度	28年度	15,000
	27年度	15,000
委託料 15,000（民間活力導入可能性調査）		

《計画》相馬地区浄水施設更新事業 [1.1.4 上水道施設課]		【新規】
経年劣化が著しく、耐震性能が不足している相馬地区各施設の更新に係る事業全体計画詳細設計を実施 事業期間：平成28～32年度	28年度	40,000
	27年度	0
委託料 40,000（事業全体計画詳細設計）		

《計画》包括業務委託の導入 [1.1.2・1.1.3・1.1.5 営業課・上水道施設課]		
窓口受付を含めたお客様サービスに関連する業務を特別目的会社（SPC）に包括業務委託	28年度	249,480
	27年度	175,594
委託先：弘前上下水道サービス株式会社 委託内容：窓口受付、収納、検針、メーター関連、漏水修理など		

《水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》樋の口浄水場運転管理業務委託事業 [1.1.1 上水道施設課]		
浄水場の安定的な運転管理を維持するため、年次計画で委託化を推進	28年度	25,740
	27年度	12,000
H27 土日の夜間業務委託 H28～30 全夜間業務委託 H31～ 包括的業務委託		

《計画》アセットマネジメント導入による資産管理 [1.1.6 工務課]		【新規】
水道事業による安全・安心・安定した給水サービスを継続するために必要な水道施設の補修・更新などの施設管理に要する費用の算定及び平準化とその他の使用料等の財源を算定し、中長期的なシミュレーションを行い、効率的な資産管理を実施	28年度	25,000
	27年度	0
委託料 25,000 平成28年度 25,000 (資産整理) 平成29年度 45,000 (財政計画)		

水道施設整備事業 [1.1.4 工務課]		
地元要望に伴う未普及地区への配水管を新たに布設するほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の布設替えを実施 整備延長：L=1,393m	28年度	150,000
	27年度	172,000
工事請負費 150,000 (配水管布設及び布設替え)		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》公共下水道建設事業 [1.1.1 工務課]		
生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道未整備地区の施設整備を実施 整備延長：L=1,272m	28年度	120,000
	27年度	190,000
工事請負費 120,000 (管路工事)		

《計画》百沢地区特定環境保全公共下水道建設事業 [1.1.2 工務課]		
下水道未整備地区である百沢地区を特定環境保全公共下水道建設事業により施設整備を実施 処理場建設：1式 整備延長：L=1,422m	28年度	280,000
	27年度	250,000
工事請負費 280,000 (処理場建設工事、管路工事)		

《計画》弥生地区農業集落排水事業 [1.1.3 工務課]		
弥生地区の下水道を農業集落排水事業により整備し、事業費の縮減を図るため、処理能力で受け入れ可能な船沢地区農業集落排水処理施設で処理を実施 整備延長：L=1,596m	28年度	225,000
	27年度	110,000
工事請負費 225,000 (管路工事)		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》常盤野地区特定環境保全公共下水道建設事業 [1.1.2 工務課]		
下水道未整備地区である常盤野地区を特定環境保全公共下水道建設事業により施設整備を実施 詳細設計業務等：1式	28年度	30,000
	27年度	10,000
委託料 25,000 (詳細設計、用地測量、地質調査業務) 用地費 5,000		

《計画》中継ポンプ場改修事業（長寿命化） [1.1.1 下水道施設課]		
平成23年度に策定された「公共下水道ポンプ場長寿命化計画」により、老朽化が著しい中継ポンプ場の機械設備や電気設備等の改修を実施	28年度	250,000
	27年度	213,000
工事請負費 250,000 (桜ヶ丘中継ポンプ場改修)		

《計画》管渠改築事業 [1.1.1 工務課]		
平成23年度策定の「管渠長寿命化計画」に基づき、整備時期の早い城西地区及び桜ヶ丘地区の機能が低下している管渠の更生を実施 管渠更生延長：L=884m	28年度	100,000
	27年度	77,000
工事請負費 90,000 (管渠更生) 委託料 10,000 (桜ヶ丘地区詳細設計業務)		

《計画》下水処理場（雨水）改築事業 [1.1.1 下水道施設課] 【新規】		
老朽化が著しい下水処理場の放流ポンプ棟及び塩素滅菌棟の耐震診断を実施	28年度	30,000
	27年度	0
委託料 30,000 (耐震診断（放流ポンプ棟・塩素滅菌棟）業務)		